

# 事業評価票

<b>1</b>	<b>アクセラレータプログラム</b> (政策企画局調整部／一般会計)	事業開始	平成 25 年度
		事業終期	平成 32 年度

**【局評価】**

<b>1</b>	<b>どのような経緯で事業を始めたか、何をを目指すのか</b>
<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 総合特別区域として平成23年12月に国から認定を受けた「アジアヘッドクォーター特区」は外国企業誘致を目標に掲げている。</li> <li>○ 特区内に新たに高付加価値拠点を設置する外国企業50社、準高付加価値拠点を設置する外国企業30社を含む外国企業500社の誘致を目標としている。</li> <li>○ 今後、東京が国際都市としてのプレゼンスを高めグローバル企業の誘致をより一層推進していくために、高付加価値拠点の外国企業の誘致に加え、フィンテック等の海外スタートアップ企業の誘致も促進し、国内企業とのマッチングを活性化させる。</li> </ul>	
<b>根拠法令等</b>	総合特別区域法

<b>2</b>	<b>どのように取り組み、どのような成果があったか</b>
<ul style="list-style-type: none"> <li>○ アジアヘッドクォーター特区内に新たに業務統括拠点又は研究開発拠点等を設立する外国企業に対し、無償経営コンサルティングサービス等の支援を行ってきた。</li> <li>○ その結果、高付加価値拠点を設置する外国企業については、平成28年9月末時点で49社から特区進出の意思決定を取得した。</li> <li>○ また、特区進出から3年を目標に業務統括拠点や研究開発拠点を設置する企業（準高付加価値企業）については、28年9月末時点で28社誘致した。</li> </ul>	

**【財務局評価】**

<b>5</b>	<b>財務局として、成果や課題などについて、どう考えたか</b>
<ul style="list-style-type: none"> <li>○ これまでも「アジアヘッドクォーター特区」における外国企業誘致では、目標達成に向け、着実に事業を推進してきている。</li> <li>○ 今後も東京が国際都市としてのプレゼンスを高め、グローバル企業誘致を一層推進していくためには、従来の取組に加え、成長が見込まれる分野の誘致を促進し、都内企業とのマッチングによる経済成長の強化を行っていくことは必要である。</li> </ul>	

<b>3</b>	<b>どのような課題や問題点があったか</b>
<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 業務統括拠点や研究開発拠点などを設置する外国企業を主な誘致対象としていたため、海外のスタートアップ企業を誘致対象とすることが難しかった。</li> <li>○ また、産業分野の種別なく外国企業を誘致してきたため、産業分野を絞り込んだ戦略的な誘致手法が課題となっていた。</li> <li>○ 海外では、IT技術を駆使した新たな金融サービスであるフィンテック等が急速に発展し、都内においてもフィンテック等の先端技術を有する企業の集積・活性化を利用者の利便性向上や都内経済の成長力強化に繋げることが求められている。</li> </ul>	

<b>4</b>	<b>局として、事業をどうしていきたいか</b>						
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <tr> <td style="width: 25%;">拡大・充実</td> <td style="width: 25%; border: 2px solid black;">見直し・再構築</td> <td style="width: 25%;">移管・終了</td> <td style="width: 25%;">その他</td> </tr> </table> <ul style="list-style-type: none"> <li>○ フィンテック等の海外スタートアップ企業を誘致するためには、都内企業をメンター役とし、ビジネスプランのブラッシュアップを図る必要がある。</li> <li>○ また、メディア・投資家が参加する発表会において海外企業のビジネスプランを発表することで、海外スタートアップ企業と都内企業のマッチングを促進することが重要である。</li> <li>○ そこで、海外のスタートアップ企業に対して、都内企業とビジネスプランのブラッシュアップの支援等を行う「アクセラレータプログラム」を実施し、外国企業誘致のさらなる充実を図る。</li> </ul>		拡大・充実	見直し・再構築	移管・終了	その他		
拡大・充実	見直し・再構築	移管・終了	その他				
<b>歳入</b>	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">27年度決算額</td> <td style="width: 50%;">111,169 千円</td> </tr> <tr> <td>28年度予算額</td> <td>109,473 千円</td> </tr> <tr> <td>29年度見積額</td> <td>108,829 千円</td> </tr> </table>	27年度決算額	111,169 千円	28年度予算額	109,473 千円	29年度見積額	108,829 千円
27年度決算額	111,169 千円						
28年度予算額	109,473 千円						
29年度見積額	108,829 千円						
<b>歳出</b>	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">27年度決算額</td> <td style="width: 50%;">111,169 千円</td> </tr> <tr> <td>28年度予算額</td> <td>109,473 千円</td> </tr> <tr> <td>29年度見積額</td> <td>108,829 千円</td> </tr> </table>	27年度決算額	111,169 千円	28年度予算額	109,473 千円	29年度見積額	108,829 千円
27年度決算額	111,169 千円						
28年度予算額	109,473 千円						
29年度見積額	108,829 千円						

<b>6</b>	<b>29年度予算で、どのように対応したか</b>				
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <tr> <td style="width: 25%;">拡大・充実</td> <td style="width: 25%; border: 2px solid black;">見直し・再構築</td> <td style="width: 25%;">移管・終了</td> <td style="width: 25%;">その他</td> </tr> </table> <ul style="list-style-type: none"> <li>○ これまでの課題を踏まえた内容となっているため、見積額のとおり計上する。</li> </ul>		拡大・充実	見直し・再構築	移管・終了	その他
拡大・充実	見直し・再構築	移管・終了	その他		
<b>歳入</b>	29年度予算額	-	千円		
<b>歳出</b>	29年度予算額	108,829	千円		

# 事業評価票

<b>9 10</b>	<b>ひきこもりサポートネット・若者社会参加応援事業</b> (青少年・治安対策本部／一般会計)	事業開始	平成 16 年度
		事業終期	平成 33 年度

**【局評価】**

<b>1 どのような経緯で事業を始めたか、何をを目指すのか</b>
<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 若者のひきこもり状態の長期化は、本人や家族にとって精神的、経済的負担になるだけでなく、社会保障費の増大など社会的負担にもつながる懸念がある。</li> <li>○ 潜在化・長期化しがちなひきこもりの本人や家族をより迅速かつ適切な支援につなげるため、平成16年度から「東京都ひきこもりサポートネット」事業を開始し、現在、電話・電子メール及び訪問相談を受け付けている。</li> <li>○ また、23年度からは「若者社会参加応援事業」を実施し、NPO法人等のひきこもり支援の担い手を育成、サポートしてきた。</li> </ul>
根拠法令等

<b>2 どのように取り組み、どのような成果があったか</b>
<ul style="list-style-type: none"> <li>○ ひきこもりサポートネットにおいて、年間約5,000件の相談に対応し、適切な支援につなげている。</li> <li>○ 平成26年度からの訪問相談の開始にあたり、区市町村を通じて受付を行うこととしたことを契機として、地域におけるひきこもり支援の窓口を整備することができた。</li> <li>○ 若者社会参加応援事業では、希望するNPO法人等に対して、ひきこもり支援のプログラムを提供してノウハウの習得を後押しするなど、技術的・財政的支援を行ってきた。その結果、都内でひきこもりの支援を行う17団体を「登録団体」（都が定める一定の基準を満たした支援事業を実施する団体）として選定した。</li> </ul>

**【財務局評価】**

<b>3 どのような課題や問題点があったか</b>
<ul style="list-style-type: none"> <li>○ ひきこもりサポートネットにおいては、これまでの訪問相談等の実施を通じて、地域の実情も含めた多くのノウハウが蓄積されている。</li> <li>○ 一方、地域におけるひきこもり支援の推進にあたり、区市町村においては、実態把握の進捗状況などの実情は様々であり、登録団体には各区市町村の実情に応じた支援が求められている。</li> <li>○ このため、ひきこもりサポートネットが有する様々なノウハウを登録団体に引き継ぎ、区市町村の実態を踏まえたきめ細かい支援を提供していくことが重要である。</li> </ul>

<b>4 局として、事業をどうしていきたいか</b>														
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 25%;">拡大・充実</td> <td style="width: 25%; border: 2px solid black;">見直し・再構築</td> <td style="width: 25%;">移管・終了</td> <td style="width: 25%;">その他</td> </tr> </table>	拡大・充実	見直し・再構築	移管・終了	その他										
拡大・充実	見直し・再構築	移管・終了	その他											
<ul style="list-style-type: none"> <li>○ ひきこもりサポートネットが持つノウハウを登録団体に還元できるよう、ひきこもりサポートネットと若者社会参加応援事業を統合し、ひきこもりサポートネットが登録団体の技術支援を担う仕組みに再構築する。</li> <li>○ 研究機関でもあるひきこもりサポートネット（学）と登録団体（民）、区市町村（官）が協力してひきこもり支援を担うことで、官・民・学が連携した地域でのひきこもり支援ネットワークを構築する。</li> </ul>														
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td rowspan="3" style="background-color: #e1f5fe; text-align: center; vertical-align: middle;"><b>歳入</b></td> <td style="text-align: center;">27年度決算額</td> <td style="text-align: center;">10,000 千円</td> <td rowspan="3" style="background-color: #e1f5fe; text-align: center; vertical-align: middle;"><b>歳出</b></td> <td style="text-align: center;">27年度決算額</td> <td style="text-align: center;">56,395 千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">28年度予算額</td> <td style="text-align: center;">10,000 千円</td> <td style="text-align: center;">28年度予算額</td> <td style="text-align: center;">63,651 千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">29年度見積額</td> <td style="text-align: center;">10,250 千円</td> <td style="text-align: center;">29年度見積額</td> <td style="text-align: center;">55,086 千円</td> </tr> </table>	<b>歳入</b>	27年度決算額	10,000 千円	<b>歳出</b>	27年度決算額	56,395 千円	28年度予算額	10,000 千円	28年度予算額	63,651 千円	29年度見積額	10,250 千円	29年度見積額	55,086 千円
<b>歳入</b>		27年度決算額	10,000 千円		<b>歳出</b>	27年度決算額	56,395 千円							
		28年度予算額	10,000 千円			28年度予算額	63,651 千円							
	29年度見積額	10,250 千円	29年度見積額	55,086 千円										

<b>5 財務局として、成果や課題などについて、どう考えたか</b>
<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 多くの相談実績やNPO法人等への支援実績から、これまでも着実に事業を推進してきている。</li> <li>○ ひきこもり支援の実態は様々であり、取組を一層推進していくため、ひきこもりサポートネットで蓄積されているノウハウを登録団体に引き継ぐことは有用な取組であり、一体的に事業を実施していくことは妥当である。</li> </ul>

<b>6 29年度予算で、どのように対応したか</b>						
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 25%;">拡大・充実</td> <td style="width: 25%; border: 2px solid black;">見直し・再構築</td> <td style="width: 25%;">移管・終了</td> <td style="width: 25%;">その他</td> </tr> </table>	拡大・充実	見直し・再構築	移管・終了	その他		
拡大・充実	見直し・再構築	移管・終了	その他			
○ 見積額のとおり計上する。						
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="background-color: #e1f5fe;">歳入</td> <td style="text-align: center;">29年度予算額</td> <td style="text-align: center;">10,250 千円</td> </tr> <tr> <td style="background-color: #e1f5fe;">歳出</td> <td style="text-align: center;">29年度予算額</td> <td style="text-align: center;">55,086 千円</td> </tr> </table>	歳入	29年度予算額	10,250 千円	歳出	29年度予算額	55,086 千円
歳入	29年度予算額	10,250 千円				
歳出	29年度予算額	55,086 千円				

# 事業評価票

<b>14</b>	<b>地域における見守り活動支援事業</b> (青少年・治安対策本部／一般会計)	事業開始	平成 16 年度
		事業終期	平成 32 年度

**【局評価】**

<b>1</b>	<b>どのような経緯で事業を始めたか、何をを目指すのか</b>
<p>○ 都内の刑法犯認知件数は、平成14年に30万件超と戦後最悪の状況であった。これに対して、都は15年に東京都安全安心まちづくり条例を施行し、16年度から、地域団体による自主的な防犯活動を活性化させるため、商店街や町会・自治会等による防犯カメラの整備を支援する防犯設備整備補助事業を開始した。</p> <p>○ また、26年度からは、学校・家庭・地域が連携して行う児童・生徒の見守り活動の体制を強化することを目的に、区市町村による通学路への防犯カメラの設置を支援する補助事業を開始した。</p>	
<b>根拠法令等</b>	東京都安全安心まちづくり条例

<b>2</b>	<b>どのように取り組み、どのような成果があったか</b>
<p>○ これまでに、希望するすべての団体に対し補助を行い、累計約1万台の防犯カメラの設置を補助した。</p> <p>○ 平成27年度に実施した補助団体に対するアンケート調査では、6割を超える団体が防犯カメラの設置により「地域の治安が改善した」、「地域住民の防犯意識が向上した」と回答しており、地域の安全安心の醸成に大きく寄与している。</p> <p>○ これら防犯設備整備補助事業を通じ、ソフト・ハード両面を併せた総合的な地域の安全対策を強化してきた。</p>	

**【財務局評価】**

<b>5</b>	<b>財務局として、成果や課題などについて、どう考えたか</b>
<p>○ 本事業の着実な実施により、地域の安全安心の醸成に寄与する等、一定の成果が得られている。</p> <p>○ 東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会に向けた地域の見守り活動の一層の推進や、都民の安全安心に影響を及ぼす新たな課題等に着実に対応していくことも必要である。</p>	

<b>3</b>	<b>どのような課題や問題点があったか</b>
<p>○ 東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会に向け、こうした地域の見守り活動をさらに広げていく必要がある。</p> <p>○ しかしながら、地域団体間の資金力の違いなどから、地域によって本事業の活用状況に偏りが生じている。</p> <p>○ また、近年、都民の生活に密着した公園においても、死体遺棄事件のような安全安心に影響を及ぼす事件が起きるなど、新たな課題も発生している。</p>	

<b>4</b>	<b>局として、事業をどうしていきたいか</b>						
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 25%;">拡大・充実</td> <td style="width: 25%; border: 2px solid black;">見直し・再構築</td> <td style="width: 25%;">移管・終了</td> <td style="width: 25%;">その他</td> </tr> </table>		拡大・充実	見直し・再構築	移管・終了	その他		
拡大・充実	見直し・再構築	移管・終了	その他				
<p>○ 地域団体が防犯カメラを設置する際の地域の負担を軽減することで、本事業の積極的な活用を促進し、都内全域の防犯力を加速度的に向上させていく。</p> <p>○ 併せて、区市町村立公園における防犯設備の支援を新たに実施し、公園における安全対策の強化と公園利用者の安心感の醸成を図っていく。</p>							
<b>歳入</b>	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">27年度決算額</td> <td style="width: 50%;">— 千円</td> </tr> <tr> <td>28年度予算額</td> <td>— 千円</td> </tr> <tr> <td>29年度見積額</td> <td>— 千円</td> </tr> </table>	27年度決算額	— 千円	28年度予算額	— 千円	29年度見積額	— 千円
27年度決算額	— 千円						
28年度予算額	— 千円						
29年度見積額	— 千円						
<b>歳出</b>	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">27年度決算額</td> <td style="width: 50%;">586,728 千円</td> </tr> <tr> <td>28年度予算額</td> <td>790,635 千円</td> </tr> <tr> <td>29年度見積額</td> <td>790,523 千円</td> </tr> </table>	27年度決算額	586,728 千円	28年度予算額	790,635 千円	29年度見積額	790,523 千円
27年度決算額	586,728 千円						
28年度予算額	790,635 千円						
29年度見積額	790,523 千円						

<b>6</b>	<b>29年度予算で、どのように対応したか</b>				
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 25%;">拡大・充実</td> <td style="width: 25%; border: 2px solid black;">見直し・再構築</td> <td style="width: 25%;">移管・終了</td> <td style="width: 25%;">その他</td> </tr> </table>		拡大・充実	見直し・再構築	移管・終了	その他
拡大・充実	見直し・再構築	移管・終了	その他		
<p>○ 一部経費を精査した上で、所要額を計上する。</p>					
<b>歳入</b>	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">29年度予算額</td> <td style="width: 50%;">— 千円</td> </tr> </table>	29年度予算額	— 千円		
29年度予算額	— 千円				
<b>歳出</b>	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">29年度予算額</td> <td style="width: 50%;">803,457 千円</td> </tr> </table>	29年度予算額	803,457 千円		
29年度予算額	803,457 千円				

# 事業評価票

20	<b>帰宅困難者対策</b> (総務局総合防災部／一般会計)	事業開始	平成 25 年度
		事業終期	平成 29 年度

## 【局評価】

<b>1 どのような経緯で事業を始めたか、何をを目指すのか</b>
○ 大規模災害時には、都内の駅周辺や大規模集客施設などで、多くの帰宅困難者による混乱の発生が想定される。 ○ このような状況において、多くの人が一斉に帰宅を開始すると、火災や建物倒壊等による二次被害の危険があるだけでなく、発災後に優先して実施すべき救助・救援活動等に支障が生じる可能性がある。 ○ このため、発災後はむやみな移動を開始せず、3日間会社等に留まる一斉帰宅の抑制に向けた普及啓発を行うとともに、行き場のない帰宅困難者92万人の安全を確保する取組を進める。
根拠法令等 東京都帰宅困難者対策条例

<b>2 どのように取り組み、どのような成果があったか</b>												
○ 都民、事業者、行政等のそれぞれの帰宅困難者対策への責務を明文化した東京都帰宅困難者対策条例を平成25年4月に施行した。 ○ 都民、事業者に対し、ポスターによる広告や講演等によって、一斉帰宅抑制の必要性を周知してきた。 ○ 行き場のない帰宅困難者の安全を確保するため25年4月に都立施設200か所を一時滞在施設（約7万人分）として指定するとともに、民間の一時滞在施設に対する備蓄品の購入費補助を開始した。 <一時滞在施設確保状況> <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <tr> <th>区分</th> <th>受入予定人数</th> </tr> <tr> <td>国等</td> <td>約0.8万人</td> </tr> <tr> <td>都立</td> <td>約7万人</td> </tr> <tr> <td>区市町村立</td> <td>約8.8万人</td> </tr> <tr> <td>民間</td> <td>約12.4万人</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>約29万人</td> </tr> </table> 28年7月1日時点	区分	受入予定人数	国等	約0.8万人	都立	約7万人	区市町村立	約8.8万人	民間	約12.4万人	計	約29万人
区分	受入予定人数											
国等	約0.8万人											
都立	約7万人											
区市町村立	約8.8万人											
民間	約12.4万人											
計	約29万人											

<b>3 どのような課題や問題点があったか</b>
○ 平成28年7月現在、約29万人分の一時滞在施設を確保している。 ○ 一方で、施設のさらなる確保に向けた取組を実施していく上で、事業者が受入れスペースを確保し、備蓄品を購入する費用の負担は大きい。 ○ 92万人の安全安心を確保していくため、事業者の積極的な協力を引き出す仕組みについて再検討を行う必要がある。

<b>4 局として、事業をどうしていきたいか</b>														
拡大・充実 <u>見直し・再構築</u> 移管・終了 その他														
○ 帰宅困難者を受け入れる際の施設の安全点検のポイントを助言する「施設安全確認アドバイザー」を一時滞在施設の円滑な開設・運営等に関する助言を行う「開設アドバイザー」に統合する。 ○ また、多くの帰宅困難者の発生が予想される主要ターミナル駅周辺において、受入スペースの施設整備等に係る新たな補助制度を創設し、積極的な対応を図る。														
<table border="1"> <tr> <td rowspan="3">歳入</td> <td>27年度決算額</td> <td>34,326 千円</td> <td rowspan="3">歳出</td> <td>27年度決算額</td> <td>1,258,563 千円</td> </tr> <tr> <td>28年度予算額</td> <td>1,719,903 千円</td> <td>28年度予算額</td> <td>1,910,810 千円</td> </tr> <tr> <td>29年度見積額</td> <td>764,354 千円</td> <td>29年度見積額</td> <td>1,150,346 千円</td> </tr> </table>	歳入	27年度決算額	34,326 千円	歳出	27年度決算額	1,258,563 千円	28年度予算額	1,719,903 千円	28年度予算額	1,910,810 千円	29年度見積額	764,354 千円	29年度見積額	1,150,346 千円
歳入		27年度決算額	34,326 千円		歳出	27年度決算額	1,258,563 千円							
		28年度予算額	1,719,903 千円			28年度予算額	1,910,810 千円							
	29年度見積額	764,354 千円	29年度見積額	1,150,346 千円										

## 【財務局評価】

<b>5 財務局として、成果や課題などについて、どう考えたか</b>
○ 行き場のない帰宅困難者92万人の安全確保の必要性は認められるが、執行状況が低調であることから、事業の継続にあたっては、抜本的な再構築を行うことが求められる。 ○ 一方、一刻も早い目標達成に向けては、事業の再構築に向けた検討と併行して補助事業を継続する必要がある。 ○ また、主要ターミナル周辺の施設確保については緊急的に行う必要があることから、事業全体の見直しに先行して取組を開始する必要性が認められる。

<b>6 29年度予算で、どのように対応したか</b>						
拡大・充実 <u>見直し・再構築</u> 移管・終了 その他						
○ 既存の備蓄品購入費補助等について、過去の執行実績を踏まえ精査を行った。 ○ 主要ターミナル駅周辺の施設整備費補助については、その緊急性を認め、対象や規模の考え方を再整理した上で予算を措置する。						
<table border="1"> <tr> <td>歳入</td> <td>29年度予算額</td> <td>591,424 千円</td> </tr> <tr> <td>歳出</td> <td>29年度予算額</td> <td>952,865 千円</td> </tr> </table>	歳入	29年度予算額	591,424 千円	歳出	29年度予算額	952,865 千円
歳入	29年度予算額	591,424 千円				
歳出	29年度予算額	952,865 千円				

# 事業評価票

<b>22</b>	<b>被災者生活再建支援業務に関する人材育成</b> (総務局総合防災部／一般会計)	事業開始	平成 26 年度
		事業終期	平成 30 年度

## 【局評価】

<b>1</b>	<b>どのような経緯で事業を始めたか、何をを目指すのか</b>
<p>○ 東日本大震災では、被災者が各種支援制度の適用を受けるために必要な罹災証明書の交付が遅れたことにより被災者の生活復興が遅れることとなった。</p> <p>○ 罹災証明書交付に関する業務量は極めて膨大であること、また、住家被害の程度によって支援内容が変わることから、迅速かつ公平な罹災証明書を交付するためには、平時からその一連の業務について理解し、実施できる人材を育成する必要がある。</p> <p>○ 罹災証明書の交付に関する業務は、災害対策基本法の改正により、区市町村業務として位置づけられたが、平成26年1月の中央防災会議にて「防災基本計画」が修正され、都道府県は市町村に対し、住家被害調査担当者のための研修機会拡充等により災害時の住家被害の調査の迅速化を図るものとされた。</p>	
<b>根拠法令等</b>	災害対策基本法

<b>2</b>	<b>どのように取り組み、どのような成果があったか</b>									
<p>○ 都の総合防災訓練の機会を活用し、区市町村職員と連携して、罹災証明書発行訓練を実施している。多くの都民が来場する場の訓練により、より実践的な訓練を提供している。(平成24年度から実施)</p> <p>○ 災害時に実務を担う区市町村の監督職層を対象に、住家被害認定調査の考え方や罹災証明書発行方法等、一連の被災者生活再建支援業務全体を理解し、マネジメントできる人材を育成している。(26年度から実施)</p> <p>○ なお、28年度の受講実績は、全7回の研修のうち、第4回終了時点で、延べ245人、38自治体が参加している。</p> <p>＜マネジメント研修実績＞</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">26年度</th> <th style="text-align: center;">27年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">参加者数(人)</td> <td style="text-align: center;">215</td> <td style="text-align: center;">238</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">参加自治体数(自治体)</td> <td style="text-align: center;">39</td> <td style="text-align: center;">25</td> </tr> </tbody> </table>			26年度	27年度	参加者数(人)	215	238	参加自治体数(自治体)	39	25
	26年度	27年度								
参加者数(人)	215	238								
参加自治体数(自治体)	39	25								

## 【財務局評価】

<b>5</b>	<b>財務局として、成果や課題などについて、どう考えたか</b>
<p>○ 従来実施してきた罹災証明書発行研修や監督職層向け研修については、一定の成果を出しているが、熊本地震の教訓を踏まえ、内容の改善及び取組の追加が必要な状況である。</p> <p>○ 特に、発災時の円滑な生活再建支援に向け、罹災証明業務要員の確実な育成や、他自治体からの応援要員の十分な活用に向けた取組が求められている。</p>	

<b>6</b>	<b>29年度予算で、どのように対応したか</b>			
<b>拡大・充実</b>		<b>見直し・再構築</b>	<b>移管・終了</b>	<b>その他</b>
<p>○ 罹災証明業務要員の育成については、育成プログラムの開発・実施により確実に担保されることが期待される。</p> <p>○ 併せて、監督職層向け育成プログラムや訓練において、応援要員受入体制を強化する内容に改善が図られている。</p> <p>○ 以上を踏まえ、局見積額のとおり計上する。</p>				
<b>歳入</b>	<b>29年度予算額</b>	— 千円		
<b>歳出</b>	<b>29年度予算額</b>	62,174 千円		

<b>3</b>	<b>どのような課題や問題点があったか</b>
<p>○ 平成28年4月に発生した熊本地震では、熊本県下の多くの自治体が同時に被災したことにより、深刻な人員不足となった。多くの自治体職員や民間事業者等が、被災地支援に入ったが、被災自治体においては、応援人員を十分に活用することができず、罹災証明書の発行が一時滞る事態となった。</p> <p>○ また、各業務に直接従事する職員(業務要員)の被災者生活再建支援業務への理解不足により、住家被害の判定結果にばらつきが発生した。</p> <p>○ 迅速かつ公平な罹災証明書の交付を行うためには、区市町村への罹災証明書交付に係るシステムの導入を更に促進していくとともに、実効性を担保するための研修制度の充実が必要である。</p>	

<b>4</b>	<b>局として、事業をどうしていきたいか</b>				
<b>拡大・充実</b>		<b>見直し・再構築</b>	<b>移管・終了</b>	<b>その他</b>	
<p>○ 監督職層を対象としたマネジメント研修は、従前からの内容に加え、他自治体からの応援職員を有効に活用できるよう、受援計画の策定に関する研修項目を追加するなどの拡充を行う。</p> <p>○ また、住家被害認定調査・罹災証明書の交付業務に直接従事する業務要員等を対象に、研修プログラムを新たに実施し、区市町村職員の業務遂行能力の均一化を図る。</p> <p>○ さらに、従来から実施していた区市町村が連携した罹災証明書発行訓練に加え、円滑な応援受援体制を実現するため、都内外の自治体に対する相互応援訓練等を実施する。</p>					
<b>歳入</b>	27年度決算額	— 千円	<b>歳出</b>	27年度決算額	7,160 千円
	28年度予算額	— 千円		28年度予算額	7,796 千円
	29年度見積額	— 千円		29年度見積額	62,174 千円

# 事業評価票

23	<b>公立大学法人首都大学東京標準運営費交付金</b> (総務局総務部／一般会計)	事業開始	平成 17 年度
		事業終期	平成 33 年度

## 【局評価】

<b>1 どのような経緯で事業を始めたか、何をを目指すのか</b>	
○ 東京都は、大都市における人間社会の理想像を追求することを使命とし、広い分野の知識と深い専門の学術を教授研究するとともに、教育研究機関、産業界等との連携を通じて、大都市に立脚した教育研究の成果を上げ、豊かな人間性と独創性を備えた人材を育成し、もって都民の生活及び文化の向上に寄与することを目的として、公立大学法人首都大学東京を設立した。 ○ 地方独立行政法人法第42条に基づき、平成17年度に独立行政法人化した公立大学法人首都大学東京に対し、その運営に要する経費の一部を交付することで、第三期中期目標（29年度～34年度）達成に向けて、法人の運営を支援する。	
根拠法令等	地方独立行政法人法第42条

<b>2 どのように取り組み、どのような成果があったか</b>	
○ 取組 ・ 第二期中期目標期間（平成23年度～28年度）に首都大学東京においてアジア地域等における認知度アップのためのプロモーション活動の充実や受入留学生向け授業科目の拡充など、国際化に向けた取組を積極的に推進 ・ 産業技術大学院大学において、次世代成長産業分野で事業開発・事業改革を実行できる高度人材を養成するため、専攻横断型の「事業アーキテクト」コースを新設 ・ 都立産業技術高等専門学校においてグローバル・コミュニケーション・プログラム、海外インターンシップ等、国際的に活躍できる技術者育成のための多様な国際化推進事業を実施 ○ 成果 ・ 受入・派遣留学生数の増加や、国際交流協定締結件数の増加等、国際化を強力に推進 ・ 能動的学習の推進や産業界のニーズを反映した教育プログラムの展開等、教育・研究の改革を推進	

<b>3 どのような課題や問題点があったか</b>	
○ グローバル化の深化、少子高齢化・人口減少の急速な進展により、社会構造が大きく変容する中、大学入試制度改革、専門職業大学の創設など教育機関もまた変革期にある。 ○ 公立大学法人首都大学東京においても、教育研究機関に対する社会の要請や期待に応じていくために、あらゆる側面にわたって改革を進めることが求められている。 ○ また、公的な教育機関として、次代の東京を担う人材を育成するとともに、東京都が有する資源を最大限活用した教育研究を推進し、大都市が抱える課題の解決と大都市の持続的発展に貢献することにより、東京都のシンクタンクとしての役割を果たすこと、東京に立地する大学や研究機関等と連携し、地域社会の発展に貢献すること等の取組が求められている。	

<b>4 局として、事業をどうしていきたいか</b>					
拡大・充実	見直し・再構築	移管・終了	その他		
○ 第三期中期目標期間の開始に当たり、これまでの運営効率化の取組を踏まえ経費を精査する一方、第三期中期目標期間において、①グローバル化が進む中での大都市課題を解決する人材の育成・輩出と卓越した研究の推進、②変化し続ける社会からの要請への的確な対応と、それを支える基盤の強化、③東京都が設立した高等教育機関ならではの教育研究を推進し、東京の未来への貢献、この3つの重点目標達成に向け効果的な事業展開を図ることで、次代を担う人材の輩出や大都市課題の解決、新たな知の創造等の教育研究の確かな成果を社会に還元する。					
歳入	27年度決算額	— 千円	歳出	27年度決算額	15,466,330 千円
	28年度予算額	— 千円		28年度予算額	15,687,861 千円
	29年度見積額	2,468,984 千円		29年度見積額	16,280,692 千円

## 【財務局評価】

<b>5 財務局として、成果や課題などについて、どう考えたか</b>	
○ 第二期中期目標期間中においては、△1.0%の効率化係数に対応し、経費削減を行うとともに、重点取組事項を中心に、着実な法人運営が実施されている。 ○ 第三期中期目標においては、第二期の基本的な考え方を継承しつつも、法人に課された新たな課題に対応するという観点から重点取組事項が設定されており、その確実な達成が求められている。 ○ また、標準運営費交付金に引き続き効率化係数を設定する等、法人の自律的な経費削減の取組を促していく必要がある。 ○ 一方、第二期中期目標期間においては、給与改定に伴う人件費増に対応するため、必要な事業を一部先送りしている実態もあることから、所要経費の算定に当たっては今後新たな基準を検討する必要がある。	

<b>6 29年度予算で、どのように対応したか</b>			
拡大・充実	見直し・再構築	移管・終了	その他
○ 第三期中期目標の達成を確実に担保するために、法人の積立金を活用した上で、適切な標準運営費の基準を再設定し、所要経費を措置した。 ○ 一方、△1.0%の効率化係数を引き続き設定することで、法人による自律的な経費削減の取組を促し、第三期中期目標期間中の交付金総額の圧縮を図った。 ○ 効率化係数対象外事業については、事業の必要性や経費の妥当性について個別に判断し、新規事業として火山災害対策研究経費を計上する等、適切な予算を措置した。			
歳入	29年度予算額	2,468,984 千円	
歳出	29年度予算額	16,279,605 千円	

# 事業評価票

29	地方創生を支える「税務の達人」の育成 (主税局総務部／一般会計)	事業開始	平成 28 年度
		事業終期	平成 29 年度

## 【局評価】

1	どのような経緯で事業を始めたか、何をを目指すのか
	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 地方税は国税と異なり、制度構築を国が、実務を各自治体が担っており、実務に係る賦課徴収のノウハウは各自治体に蓄積されている。そのため、自治体間における実務ノウハウの共有が課題となっている。</li> <li>○ こうした状況の中、全国の自治体からは、東京都に対し「新しい事例や様々な現場を持つ東京で、実務の経験を積み、自らの職場に活かしたい。」という声が多数寄せられてきた。</li> <li>○ これを踏まえ、主税局ではこれまで培ってきた豊富な知識やノウハウを積極的に他自治体に提供し、自治体間の連携を強化することで、税務行政の側面から共に支え合う真の地方創生を目指す「税務の達人」プロジェクトを平成28年4月から開始した。</li> </ul>
根拠法令等	

2	どのように取り組み、どのような成果があったか
	<p>【取組】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>①全国自治体からの税務職員の受入れ</li> <li>②豊富な経験を持つ主税局職員を講師として全国自治体に派遣</li> <li>③税務実務ネットワークの構築</li> </ul> <p>【成果】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>①全国自治体からの税務職員の受入れ             <ul style="list-style-type: none"> <li>・参加実績：12自治体13名</li> <li>埼玉県、千葉県、富山県、千葉市、宇都宮市、甲州市、袖ヶ浦市、八戸市、北九州市、野田市、明石市、神戸市</li> </ul> </li> <li>②豊富な経験を持つ主税局職員を講師として全国自治体に派遣             <ul style="list-style-type: none"> <li>・55名の講師を派遣</li> </ul> </li> <li>③税務実務ネットワークの構築             <ul style="list-style-type: none"> <li>・平成28年度内に情報提供用のサイトを開設予定</li> </ul> </li> </ul>

## 【財務局評価】

5	財務局として、成果や課題などについて、どう考えたか
	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 都の有するノウハウ等を他自治体へ提供し、自治体間の連携を強化することは、税務行政の向上の観点から重要である。</li> <li>○ 他自治体の職員の受入や都職員の派遣については、事業の実施状況等を踏まえ、今後のあり方を検討する必要がある。</li> </ul>

3	どのような課題や問題点があったか
	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 職員派遣に伴う参加自治体の負担             <ul style="list-style-type: none"> <li>一部の自治体では、実務体験の参加を希望する一方、長期間職員を派遣することで地元自治体の本来業務に支障が出るため、結果的に派遣を見送らざるを得ないというケースがあった。こうした、参加意欲やニーズがあるにもかかわらず、職員を派遣することが困難な自治体へのサポートが今後の課題である。</li> </ul> </li> </ul>

4	局として、事業をどうしていきたいか				
	<table border="1"> <tr> <td>拡大・充実</td> <td>見直し・再構築</td> <td>移管・終了</td> <td>その他</td> </tr> </table> <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 平成28年度の参加実績や各自治体からのニーズを踏まえ、今後の事業展開を検討していく。</li> </ul>	拡大・充実	見直し・再構築	移管・終了	その他
拡大・充実	見直し・再構築	移管・終了	その他		
歳入	27年度決算額	— 千円	歳出	27年度決算額	— 千円
	28年度予算額	— 千円		28年度予算額	23,000 千円
	29年度見積額	— 千円		29年度見積額	11,579 千円

6	29年度予算で、どのように対応したか				
	<table border="1"> <tr> <td>拡大・充実</td> <td>見直し・再構築</td> <td>移管・終了</td> <td>その他</td> </tr> </table> <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 平成29年度予算については、見積額のとおり計上する。</li> <li>○ 本事業は29年度をもって終了し、今後は本事業で得られた知見を、自治体間の連携強化に活用していくことが必要である。</li> </ul>	拡大・充実	見直し・再構築	移管・終了	その他
拡大・充実	見直し・再構築	移管・終了	その他		
歳入	29年度予算額	— 千円			
歳出	29年度予算額	11,579 千円			

# 事業評価票

<b>39</b>	<b>開催都市PR</b> (オリンピック・パラリンピック準備局総合調整部／一般会計)	事業開始	平成 27 年度
		事業終期	平成 32 年度

**【局評価】**

<b>1</b>	<b>どのような経緯で事業を始めたか、何をを目指すのか</b>
<p>○ 東京2020大会の成功に向け、国内外へ広く開催都市東京の魅力をPRし、開催気運を醸成していくため、各種事業を実施している。</p>	
<b>根拠法令等</b>	

<b>2</b>	<b>どのように取り組み、どのような成果があったか</b>
<p>○ リオ大会期間中にリオデジャネイロに設置したジャパンハウスは、次回開催都市東京及び日本のPR機能、メディアへの発信機能、オリンピック関係者等へのホスピタリティ機能を担う施設として、組織委員会等と共同で設置した。ジャパンハウスには、8万2千人を超える多くの市民、大会観戦客、オリンピック・パラリンピック関係者などが来場し、東京及び日本のPR拠点の役割を十分に果たした。</p> <p>○ リオオリンピック・パラリンピック両閉会式でのフラッグハンドオーバーセレモニーでは、世界中に2020年の開催都市が東京であることをPRするとともに、東京の魅力を盛り込んだ演出を行った。国内外の数多くのメディアで取り上げられ、効果的なPRを実施できた。</p> <p>○ ライブサイトはリオ大会期間中、都内2か所と東日本大震災の被災3県で開催し、競技中継等をはじめアスリート等によるステージ、パラリンピック競技等の体験などを実施した。期間中、約35万人が来場し、大会の迫力と感動を共有することができた。</p>	

<b>3</b>	<b>どのような課題や問題点があったか</b>
<p>○ 平成28年度は、リオ大会開催の機会を捉え、国内外へ次回開催都市東京をPRするため、リオデジャネイロでのジャパンハウスの設置やオリンピック・パラリンピック両閉会式でのハンドオーバーセレモニー、都内及び被災3県でのライブサイトなど、様々な取組を実施し、一定の成果を得た。</p> <p>○ しかし、東京2020大会の競技会場を観客で満員にし、史上最高のオリンピック・パラリンピック競技大会を実現するためには、限られた予算の中で、大会や競技に対する更なる理解の促進に加え、日本全国での大会開催の気運醸成に向けた取組が必要である。</p>	

<b>4</b>	<b>局として、事業をどうしていきたいか</b>						
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 25%;">拡大・充実</td> <td style="width: 25%; border: 2px solid black;">見直し・再構築</td> <td style="width: 25%;">移管・終了</td> <td style="width: 25%;">その他</td> </tr> </table>		拡大・充実	見直し・再構築	移管・終了	その他		
拡大・充実	見直し・再構築	移管・終了	その他				
<p>○ 東京2020大会の成功に向け、都内全区市町村及び全国を巡回するフラッグツアーやカウントダウンイベントを実施するほか、リオ大会終了に伴う減額もあったが、平昌大会時に設置するジャパンハウスやライブサイトについて、リオ大会で得た知見を活かし、PRコンテンツを再利用するなど、効果的な執行に努めながら国内外へ開催都市としての東京のPRをより強力に進めていく。</p>							
<b>歳入</b>	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 25%;">27年度決算額</td> <td style="width: 25%; text-align: center;">— 千円</td> </tr> <tr> <td>28年度予算額</td> <td style="text-align: center;">— 千円</td> </tr> <tr> <td>29年度見積額</td> <td style="text-align: center;">— 千円</td> </tr> </table>	27年度決算額	— 千円	28年度予算額	— 千円	29年度見積額	— 千円
27年度決算額	— 千円						
28年度予算額	— 千円						
29年度見積額	— 千円						
<b>歳出</b>	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 25%;">27年度決算額</td> <td style="width: 25%; text-align: center;">75,389 千円</td> </tr> <tr> <td>28年度予算額</td> <td style="text-align: center;">4,077,797 千円</td> </tr> <tr> <td>29年度見積額</td> <td style="text-align: center;">1,423,898 千円</td> </tr> </table>	27年度決算額	75,389 千円	28年度予算額	4,077,797 千円	29年度見積額	1,423,898 千円
27年度決算額	75,389 千円						
28年度予算額	4,077,797 千円						
29年度見積額	1,423,898 千円						

**【財務局評価】**

<b>5</b>	<b>財務局として、成果や課題などについて、どう考えたか</b>
<p>○ 今年度実施した取組は国内外の多くの人々へ開催都市としての魅力のPR及び気運醸成につながった。</p> <p>○ 東京2020大会の成功に向け、引き続き開催気運の醸成に向けた取組を実施していくことは必要である。</p> <p>○ 併せて事業の実施にあたっては、これまでの取組実績等を踏まえ、経費の効率化を図っていくことも必要である。</p>	

<b>6</b>	<b>29年度予算で、どのように対応したか</b>				
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 25%;">拡大・充実</td> <td style="width: 25%; border: 2px solid black;">見直し・再構築</td> <td style="width: 25%;">移管・終了</td> <td style="width: 25%;">その他</td> </tr> </table>		拡大・充実	見直し・再構築	移管・終了	その他
拡大・充実	見直し・再構築	移管・終了	その他		
<p>○ 一部経費を精査した上で、所要額を計上する。</p>					
<b>歳入</b>	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">29年度予算額</td> <td style="width: 50%; text-align: center;">— 千円</td> </tr> </table>	29年度予算額	— 千円		
29年度予算額	— 千円				
<b>歳出</b>	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">29年度予算額</td> <td style="width: 50%; text-align: center;">1,316,634 千円</td> </tr> </table>	29年度予算額	1,316,634 千円		
29年度予算額	1,316,634 千円				

# 事業評価票

45	<b>スポーツの振興</b> (オリンピック・パラリンピック準備局スポーツ推進部／一般会計)	事業開始	平成 25 年度
		事業終期	平成 29 年度

## 【局評価】

<b>1 どのような経緯で事業を始めたか、何をを目指すのか</b>	
○ 都は、平成25年度に策定した「スポーツ推進計画」において、誰もが、いつでも、どこでも、いつまでもスポーツを楽しみ、スポーツの力で人と都市が活性化する「スポーツ都市東京」を実現することを目指している。  ○ 世界トップレベルのスポーツ実施率（週1回以上）70%の達成に向け、身近でスポーツに親しむことができる環境の整備や、都民のスポーツへの興味・関心の喚起を図ることにより、スポーツの裾野拡大を目指している。	
<b>根拠法令等</b>	スポーツ基本法、2020年に向けた実行プラン、都スポーツ推進計画、都障害者スポーツ振興計画、レガシービジョン

<b>2 どのように取り組み、どのような成果があったか</b>	
○ 身近なスポーツ実施の場である地域スポーツクラブの活動活性化等を支援するとともに、スポーツ実施率の低い子育て世代を対象としたスポーツ教室や、働き盛り世代のスポーツ習慣定着化に向けた東京商工会議所との連携事業等を行った。  ○ また、都民のスポーツへの興味・関心を喚起するため、気軽に参加・体験できるスポーツイベント等を開催した。  ○ このように、世代に応じたきめ細やかな施策展開や、スポーツに親しむことができる場や機会の拡充による裾野拡大など、スポーツ振興施策の充実を図っている。  ○ 平成24年度には53.9%だったスポーツ実施率が、26年度に60.5%に上昇するなど、着実に成果を上げている。	

<b>3 どのような課題や問題点があったか</b>	
○ 着実に成果を上げているものの、目標であるスポーツ実施率70%は未達成であることから、事業内容を適宜精査し、引き続き世代に応じた効果的な施策展開が必要である。そのためには、東京都スポーツ文化事業団や地域スポーツクラブ等の関係団体等と連携が不可欠である。	

<b>4 局として、事業をどうしていきたいか</b>					
拡大・充実	見直し・再構築	移管・終了	その他		
○ 東京アスリート・サイクル定着促進事業については、平成25年度からの都と東京都スポーツ文化事業団の共催による事業実施の結果、地域スポーツクラブにおいてアスリートによるジュニア層を対象としたスポーツ教室を実施するというスキーム及びノウハウが一定程度蓄積できたため、都事業としては終了する。  ○ その代替として東京都スポーツ文化事業団が、共催により培ったノウハウを活かして、地域スポーツクラブの自立的な事業実施を支援する等、都は今後も関係各所との連携により、スポーツ実施率の向上に寄与していく。					
<b>歳入</b>	27年度決算額	— 千円	<b>歳出</b>	27年度決算額	14,049 千円
	28年度予算額	— 千円		28年度予算額	141,670 千円
	29年度見積額	— 千円		29年度見積額	10,196 千円

## 【財務局評価】

<b>5 財務局として、成果や課題などについて、どう考えたか</b>	
○ 各種取組の着実な実施により、スポーツ実施率の上昇等、一定の成果を上げてきている。  ○ 引き続き目標の達成に向け、各関係団体等と連携し、世代に応じた効果的な施策展開を推進していくことが必要である。	

<b>6 29年度予算で、どのように対応したか</b>			
拡大・充実	見直し・再構築	移管・終了	その他
○ 見積額のとおり計上する。			
<b>歳入</b>	29年度予算額	— 千円	
<b>歳出</b>	29年度予算額	10,196 千円	

# 事業評価票

<b>47</b>	<b>バリアフリー基本構想作成費補助</b> (都市整備局都市基盤部／一般会計)	事業開始	平成 20 年度
		事業終期	平成 31 年度

**【局評価】**

<b>1</b>	<b>どのような経緯で事業を始めたか、何をを目指すのか</b>
<p>○ 高齢者や障害者等、誰もが安全で円滑に移動できる環境を整備するため、鉄道駅や駅周辺地域の面的・一体的なバリアフリー化を推進していく必要がある。</p> <p>○ 平成18年にバリアフリー新法が施行されたことも踏まえ、同法に基づき、バリアフリー基本構想を作成する区市町村に対して補助を行い、鉄道駅や駅周辺地域の面的・一体的なバリアフリー化を促進し、ユニバーサルデザインの街づくりの実現を目指していく。</p>	
<b>根拠法令等</b>	高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律 (バリアフリー法)

<b>2</b>	<b>どのように取り組み、どのような成果があったか</b>
<p>○ バリアフリー基本構想を作成する区市に対し補助を行うとともに、区市が設置する協議会に参画し、バリアフリー化に関する事業計画の作成について助言を行う等、区市と連携して、鉄道事業者や関係団体等との合意形成を図ってきた。</p> <p>○ 平成20年度から27年度までに、補助を活用して10区市において、バリアフリー基本構想が作成され、その事業計画により、エレベーターの設置や歩道の段差解消など、鉄道駅や駅周辺地域の面的・一体的なバリアフリー化が図られてきている。</p>	

**【財務局評価】**

<b>5</b>	<b>財務局として、成果や課題などについて、どう考えたか</b>
<p>○ 本補助制度の活用により、区市における基本構想の作成が進み、鉄道駅周辺のバリアフリー化が図られるなど一定の成果が得られた。</p> <p>○ 東京2020大会の開催を控え、大会開催期間中の会場周辺駅等では日常の駅利用者に加え、国内外から多くの来訪者が見込まれるため、競技会場周辺駅等のバリアフリー化、円滑な移動手段の確保が必要である。</p> <p>○ しかし、競技会場周辺駅においては、基本構想未作成の区市町村も数多く存在している。</p>	

<b>3</b>	<b>どのような課題や問題点があったか</b>
<p>○ バリアフリー基本構想により、鉄道駅や駅周辺地域の面的・一体的なバリアフリー化が図られてきているものの、未だにバリアフリー新法による基本構想未作成の区市町村が数多く存在し、作成が十分ではない。</p> <p>○ 東京2020大会に向けて、競技会場周辺駅等のバリアフリー化を促進し、安全で円滑な移動環境を確保する必要がある。</p> <p>○ また、東京2020大会を契機として、国において移動等円滑化基準・ガイドライン改正の動きがあり、より質の高い少子高齢化に対応したユニバーサルデザインの街づくりが求められている。</p>	

<b>4</b>	<b>局として、事業をどうしていきたいか</b>						
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 25%; text-align: center;">拡大・充実</td> <td style="width: 25%; text-align: center;">見直し・再構築</td> <td style="width: 25%; text-align: center;">移管・終了</td> <td style="width: 25%; text-align: center;">その他</td> </tr> </table> <p>○ 東京2020大会に向けて、競技会場周辺駅等を有する区市町村に対し、バリアフリー基本構想作成への補助を行うとともに、国と連携しながら技術的支援を積極的に行う。</p> <p>○ 基本構想未作成の区市町村に対しても作成を働きかけ、鉄道駅や駅周辺地域の面的・一体的なバリアフリー化を加速し、より質の高い少子高齢化に対応したユニバーサルデザインの街づくりの早期実現を図っていく。</p>		拡大・充実	見直し・再構築	移管・終了	その他		
拡大・充実	見直し・再構築	移管・終了	その他				
<b>歳入</b>	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">27年度決算額</td> <td style="width: 50%;">— 千円</td> </tr> <tr> <td>28年度予算額</td> <td>— 千円</td> </tr> <tr> <td>29年度見積額</td> <td>— 千円</td> </tr> </table>	27年度決算額	— 千円	28年度予算額	— 千円	29年度見積額	— 千円
27年度決算額	— 千円						
28年度予算額	— 千円						
29年度見積額	— 千円						
<b>歳出</b>	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">27年度決算額</td> <td style="width: 50%;">3,000 千円</td> </tr> <tr> <td>28年度予算額</td> <td>3,000 千円</td> </tr> <tr> <td>29年度見積額</td> <td>5,100 千円</td> </tr> </table>	27年度決算額	3,000 千円	28年度予算額	3,000 千円	29年度見積額	5,100 千円
27年度決算額	3,000 千円						
28年度予算額	3,000 千円						
29年度見積額	5,100 千円						

<b>6</b>	<b>29年度予算で、どのように対応したか</b>				
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 25%; text-align: center;">拡大・充実</td> <td style="width: 25%; text-align: center;">見直し・再構築</td> <td style="width: 25%; text-align: center;">移管・終了</td> <td style="width: 25%; text-align: center;">その他</td> </tr> </table> <p>○ 東京2020大会に向け、競技会場周辺駅等におけるバリアフリー基本構想作成を促進するため、局案のとおり予算を計上する。</p>		拡大・充実	見直し・再構築	移管・終了	その他
拡大・充実	見直し・再構築	移管・終了	その他		
<b>歳入</b>	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">29年度予算額</td> <td style="width: 50%;">— 千円</td> </tr> </table>	29年度予算額	— 千円		
29年度予算額	— 千円				
<b>歳出</b>	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">29年度予算額</td> <td style="width: 50%;">5,100 千円</td> </tr> </table>	29年度予算額	5,100 千円		
29年度予算額	5,100 千円				

# 事業評価票

<b>52</b>	<b>建築行政交付金</b> (都市整備局市街地建築部／一般会計)	事業開始	平成 29 年度
		事業終期	平成 33 年度

### 【局評価】

<b>1</b>	<b>どのような経緯で事業を始めたか、何をを目指すのか</b>
<p>○ 地域の特性に応じたよりきめ細かな建築行政が求められているなか、都は、平成6年度に「建築基準行政事務市移管要綱」及び「建築基準行政事務の市移管に伴う交付金交付要綱」を制定し、建築基準法で建築主事の設置が義務づけられていない人口25万人未満の市町村のうち、主に人口15万人以上の市を対象に、建築基準行政事務の移管を進めることとした。</p> <p>○ 本事業により、移管を受ける市の負担を軽減し、建築基準行政の円滑な実施を支援していく。</p>	
<b>根拠法令等</b>	建築基準法等

<b>2</b>	<b>どのように取り組み、どのような成果があったか</b>
<p>○ 移管に伴い、各市には特に移管当初の数年に多大な経費負担が生じる。この経費負担を軽減し、移管を円滑に推進するため、移管後5年間に限り経費の一部を交付金として支出して支援していくこととし、移管を進めてきた。</p> <p>○ 平成7年度に府中市・調布市、8年度に三鷹市・武蔵野市・日野市、13年度に立川市、20年度に国分寺市に移管した。</p>	

### 【財務局評価】

<b>3</b>	<b>どのような課題や問題点があったか</b>
<p>○ 平成20年度の国分寺市への建築基準行政事務の移管以降、新たに長期優良住宅認定事務、低炭素建築物認定事務、マンション建替え容積率許可事務及び建築物エネルギー消費性能認定事務が発生している。</p>	

<b>4</b>	<b>局として、事業をどうしていきたいか</b>						
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 25%;">拡大・充実</td> <td style="width: 25%; text-align: center;"><u>見直し・再構築</u></td> <td style="width: 25%;">移管・終了</td> <td style="width: 25%;">その他</td> </tr> </table>	拡大・充実	<u>見直し・再構築</u>	移管・終了	その他	<p>○ 平成29年度は、新たに西東京市へ移管する。移管に当たっては、20年度以降に新たに発生した事務について交付金交付要綱に適切に反映させる。</p> <p>○ 今後は、人口15万人以上の市のうち、建築基準行政を行っていない市に対して、建築基準行政事務の移管の働きかけを行い、移管を進めていく。</p>		
拡大・充実	<u>見直し・再構築</u>	移管・終了	その他				
<b>歳入</b>	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">27年度決算額</td> <td style="width: 50%;">— 千円</td> </tr> <tr> <td>28年度予算額</td> <td>— 千円</td> </tr> <tr> <td>29年度見積額</td> <td>— 千円</td> </tr> </table>	27年度決算額	— 千円	28年度予算額	— 千円	29年度見積額	— 千円
27年度決算額	— 千円						
28年度予算額	— 千円						
29年度見積額	— 千円						
<b>歳出</b>	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">27年度決算額</td> <td style="width: 50%;">— 千円</td> </tr> <tr> <td>28年度予算額</td> <td>— 千円</td> </tr> <tr> <td>29年度見積額</td> <td>33,698 千円</td> </tr> </table>	27年度決算額	— 千円	28年度予算額	— 千円	29年度見積額	33,698 千円
27年度決算額	— 千円						
28年度予算額	— 千円						
29年度見積額	33,698 千円						

<b>5</b>	<b>財務局として、成果や課題などについて、どう考えたか</b>
<p>○ 都では、地域の特性に応じたよりきめ細かな建築行政を実現するため、主に人口15万人以上の市を対象に建築基準行政事務の移管を促進している。</p> <p>○ 平成29年度において事務移管を行う西東京市に対し円滑な事務移管を図るため、「建築基準行政事務市移管要綱」に基づき、建築行政交付金を交付する必要がある。</p>	

<b>6</b>	<b>29年度予算で、どのように対応したか</b>				
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 25%;">拡大・充実</td> <td style="width: 25%; text-align: center;"><u>見直し・再構築</u></td> <td style="width: 25%;">移管・終了</td> <td style="width: 25%;">その他</td> </tr> </table>	拡大・充実	<u>見直し・再構築</u>	移管・終了	その他	<p>○ 経費積算見直しの上、所要額を計上する。</p>
拡大・充実	<u>見直し・再構築</u>	移管・終了	その他		
<b>歳入</b>	29年度予算額	— 千円			
<b>歳出</b>	29年度予算額	34,045 千円			

# 事業評価票

<b>55</b>	<b>子育てに配慮した住宅の供給促進</b> (都市整備局住宅政策推進部／一般会計)	事業開始	平成 27 年度
		事業終期	平成 30 年度

## 【局評価】

<b>1</b>	<b>どのような経緯で事業を始めたか、何を指すのか</b>
<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 『「少子化打破」緊急対策 最終報告』（平成22年1月 知事本局）を受け、子育てを支援する住環境づくりのため、22年度から26年度まで「子育て世帯向け優良賃貸住宅供給助成事業（モデル事業）」を実施した。</li> <li>○ その検証結果を踏まえ、子育てに適した広さや安全性を備え、子育て支援サービスとの連携にも配慮した優良な住宅を認定する「東京都子育て支援住宅認定制度」を28年2月から開始した。</li> <li>○ 子育て世帯に配慮した質の高い住宅の供給を促進し、安心して子供を産み育てようと思えるような子育てしやすい環境を充実していく。</li> </ul>	
<b>根拠法令等</b>	東京都子育て支援住宅認定制度要綱等

<b>2</b>	<b>どのように取り組み、どのような成果があったか</b>
<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 認定制度開始に併せて、子育てしやすい住宅を整備する際に配慮すべき事項を取りまとめた「子育てに配慮した住宅のガイドライン」を策定し、事業者等に対する制度説明会の場で周知するなど、認定制度の普及に向けて取り組んでいる。</li> <li>○ 認定住宅の供給促進のため、区市町村と連携し、認定住宅の整備、改修費用の一部を補助する「東京都子育て支援住宅整備事業」を実施している。</li> <li>○ 平成28年5月に都総合設計制度等において認定住宅を容積率緩和の対象とする改正を行った。</li> <li>○ 28年10月末時点の認定戸数は263戸である。</li> </ul>	

<b>3</b>	<b>どのような課題や問題点があったか</b>
<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 認定制度創設後1年に満たないため、制度の認知度が低く、認定住宅の供給が充分に行われていない。</li> <li>○ 新築のみならず、空き家等既存ストックを活用して子育てに配慮した住宅の供給を促進していくことも重要であるが、既存住宅を改修して認定を取得した事例はない。</li> <li>○ 本認定制度では、居住者間や地域の人との交流機会を創出する取組の実施についても認定基準としているが、当該基準の履行が費用負担の面から困難であることを理由に認定取得を断念するケースがある。</li> </ul>	

<b>4</b>	<b>局として、事業をどうしていきたいか</b>												
<table border="1" style="width: 100%; text-align: center;"> <tr> <td style="width: 25%;">拡大・充実</td> <td style="width: 25%; border: 2px solid black;">見直し・再構築</td> <td style="width: 25%;">移管・終了</td> <td style="width: 25%;">その他</td> </tr> </table> <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 引き続き制度説明会の実施などにより制度の認知度向上を図る。また、認定住宅の供給促進のため、認定取得を支援する取組である「東京都子育て支援住宅整備事業」を継続して実施する。</li> <li>○ 認定住宅の供給に当たり、既存ストックの活用が促進されるよう、空き家を活用した子育て支援住宅への改修に対して更なる財政支援を実施する。</li> <li>○ 居住者間等の交流機会を創出するための初期段階における費用に対し、財政支援を新たに実施する。</li> </ul>		拡大・充実	見直し・再構築	移管・終了	その他								
拡大・充実	見直し・再構築	移管・終了	その他										
<b>歳入</b>	<table border="1" style="width: 100%; text-align: center;"> <tr> <td style="width: 25%;">27年度決算額</td> <td style="width: 25%;">1,591 千円</td> <td style="width: 25%; border: 2px solid black;">27年度決算額</td> <td style="width: 25%;">3,852 千円</td> </tr> <tr> <td>28年度予算額</td> <td>6,750 千円</td> <td style="border: 2px solid black;">28年度予算額</td> <td>16,670 千円</td> </tr> <tr> <td>29年度見積額</td> <td>268 千円</td> <td style="border: 2px solid black;">29年度見積額</td> <td>13,695 千円</td> </tr> </table>	27年度決算額	1,591 千円	27年度決算額	3,852 千円	28年度予算額	6,750 千円	28年度予算額	16,670 千円	29年度見積額	268 千円	29年度見積額	13,695 千円
27年度決算額	1,591 千円	27年度決算額	3,852 千円										
28年度予算額	6,750 千円	28年度予算額	16,670 千円										
29年度見積額	268 千円	29年度見積額	13,695 千円										

## 【財務局評価】

<b>5</b>	<b>財務局として、成果や課題などについて、どう考えたか</b>
<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 子育てしやすい住宅の整備促進のため、「東京都子育て支援住宅認定制度」の周知を図るとともに認定住宅の供給促進を行う必要がある。</li> <li>○ 認定制度創設間もないため、制度の認知度向上、認定住宅の供給促進のため、東京都子育て支援住宅整備事業の継続実施や空き家を活用した認定住宅供給促進策の実施が必要である。</li> <li>○ 居住者間等の交流機会創出については、制度の認定基準の一つでもあり、財政支援実施の必要性は認められない。</li> </ul>	

<b>6</b>	<b>29年度予算で、どのように対応したか</b>				
<table border="1" style="width: 100%; text-align: center;"> <tr> <td style="width: 25%;">拡大・充実</td> <td style="width: 25%; border: 2px solid black;">見直し・再構築</td> <td style="width: 25%;">移管・終了</td> <td style="width: 25%;">その他</td> </tr> </table> <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 居住者間等交流機会創出に対する財政支援については計上を見送り、所要額を計上する。</li> </ul>		拡大・充実	見直し・再構築	移管・終了	その他
拡大・充実	見直し・再構築	移管・終了	その他		
<b>歳入</b>	<table border="1" style="width: 100%; text-align: center;"> <tr> <td style="width: 33%;">29年度予算額</td> <td style="width: 33%;">5,893 千円</td> </tr> </table>	29年度予算額	5,893 千円		
29年度予算額	5,893 千円				
<b>歳出</b>	<table border="1" style="width: 100%; text-align: center;"> <tr> <td style="width: 33%;">29年度予算額</td> <td style="width: 33%;">13,195 千円</td> </tr> </table>	29年度予算額	13,195 千円		
29年度予算額	13,195 千円				

# 事業評価票

59	区市町村との連携による地域環境力活性化事業 (環境局総務部／一般会計)	事業開始	平成 26 年度
		事業終期	平成 31 年度

## 【局評価】

**1 どのような経緯で事業を始めたか、何をを目指すのか**

- 環境政策の一層の推進を図るためには、地域の実情に精通している区市町村との連携を一層強化していくことが重要である。
- そこで、都は、都内の区市町村が実施する地域の多様な主体との連携や、地域特性・地域資源の活用等、地域の実情に即した取組のうち、東京の広域的環境課題の解決に資するものに対して必要な財政的支援を実施することで、東京の環境政策を一層推進することを目的として本事業を創設し、都と区市町村が一体となった取組の促進を図っている。

根拠法令等

**2 どのように取り組み、どのような成果があったか**

- 都は、東京全体の環境政策を推進するための補助メニューを用意し、区市町村は、補助メニューごとに都が明示する、補助事業の目的、都の取組の方向性等を定めた事業方針に沿って事業を実施している。
- 説明会の開催や区市町村との綿密な情報交換を行うことにより、事業創設以来、補助メニューの活用自治体数及び活用事業数ともに増加している。

《事業実績》

	平成26年度	平成27年度
活用自治体数	33	36
活用事業数	58	71
補助確定額(千円)	161,824	199,683

## 【財務局評価】

**5 財務局として、成果や課題などについて、どう考えたか**

- 本事業の活用自治体数及び事業数は増加傾向であり、東京全体の環境施策を推進するため、引き続き着実な事業実施が求められる。
- より実態に即した活用しやすい事業とするため、社会情勢や都民のニーズ等を踏まえた定期的な事業の見直しが重要である。

**6 29年度予算で、どのように対応したか**

拡大・充実	見直し・再構築	移管・終了	その他

- 実績が増加傾向であり、また定期的な事業の見直しや各区市町村への働きかけにより、東京全体の環境施策の推進が期待できることから、局見積額のとおり計上する。

歳入	29年度予算額	— 千円
歳出	29年度予算額	15,008 千円

**3 どのような課題や問題点があったか**

- 区市町村による取組は拡大しているものの、いまだに補助メニュー未活用の自治体もあるため、より一層の事業の広域展開を図る必要がある。
- 活用しやすい事業とするため、実績の検証や社会情勢の変化、都民のニーズ等を踏まえ、概ね3年を目安に補助メニューの見直しを行う必要がある。

**4 局として、事業をどうしていきたいか**

拡大・充実	見直し・再構築	移管・終了	その他

- 広域性の観点から、できるだけ多くの区市町村の取組を促すことが重要であるため、取組参加拡大に向け働きかけを進めていく。
- 制度創設から3年が経つことから、実績の検証や社会情勢の変化、都民のニーズ等を踏まえ、補助メニューの見直しを行うことで、より活用しやすい事業とし、区市町村の活用状況を向上させる。

歳入	27年度決算額	— 千円	歳出	27年度決算額	14,852 千円
	28年度予算額	— 千円		28年度予算額	15,008 千円
	29年度見積額	— 千円		29年度見積額	15,008 千円

# 事業評価票

74	<b>自殺総合対策東京会議</b> (福祉保健局保健政策部／一般会計)	事業開始	平成 19 年度
		事業終期	平成 30 年度

## 【局評価】

**1 どのような経緯で事業を始めたか、何を指すのか**

- 都の自殺者数は、平成10年に急増後、2,500人を超えて高止まりの状況にあった。
- 平成18年6月の自殺対策基本法の成立等を踏まえ、社会全体で自殺対策の取組を推進するために必要な検討を行うため、本事業を開始した。
- 自殺には多様かつ複合的な原因及び背景があることから、関係機関・団体と連携し、総合的な自殺対策を推進することで、一人ひとりのかけがえのない命を大切に、生きやすい・生きがいのある社会の実現を目指す。

**根拠法令等**

- 自殺対策基本法   ○自殺総合対策大綱
- 東京における自殺総合対策の基本的な取組方針

**2 どのように取り組み、どのような成果があったか**

- 会議の開催実績  
都の自殺の現状、若年層及びハイリスク者等の自殺対策、地域における自殺未遂者対策等について、幅広い意見交換を行った。

(単位:回)

	平成25年度	平成26年度	平成27年度
自殺総合対策東京会議	1	1	1
若年層対策分科会	1	2	1
ハイリスク者等対策分科会	1	2	1

## 【財務局評価】

**5 財務局として、成果や課題などについて、どう考えたか**

- 平成30年度の自殺対策計画の策定に合わせて、国・都・区市町村の役割分担や民間団体の一層の活用策を検討していく必要がある。

**6 29年度予算で、どのように対応したか**

拡大・充実	見直し・再構築	移管・終了	その他

- 実態調査の実施により、都内で自殺対策に係る事業を実施している団体の状況を把握するとともに、既存の会議体を見直し、経費縮減を図っていることから、局案のとおり予算を計上する。

<b>歳入</b>	29年度予算額	5,142 千円
<b>歳出</b>	29年度予算額	9,244 千円

**3 どのような課題や問題点があったか**

- 都の自殺者数は、依然として2,000人を超えており、自殺防止に向けた取組を継続していく必要がある。
- 30歳代以下の若年層の自殺者の割合が全国よりも高く、全体の約3割を占めている。また、10代～30代の死因の第1位は自殺であること、自殺既遂者のうち男性の1割、女性の3割に未遂歴があることから、引き続き若年層対策及びハイリスク者対策を重点的に行っていく必要がある。
- 平成28年3月の自殺対策基本法の改正により、自殺対策計画の策定が都道府県及び区市町村に義務付けられた。自殺総合対策大綱の改正等、国の動向を注視するとともに、都の自殺の実態を把握した上で、必要な検討を進めていく必要がある。

**4 局として、事業をどうしていきたいか**

拡大・充実	見直し・再構築	移管・終了	その他

- 既存の会議体を見直し、自殺対策計画の策定を行う部会を新たに設置するとともに、若年層対策分科会及びハイリスク者等対策分科会を重点施策対策分科会に統合することで、経費の縮減を図る。
- 地域自殺対策推進センターを新たに設置し、関係機関との連携を図りながら、区市町村に対する助言や情報提供、人材育成研修の実施等、地域の状況に応じた自殺対策の取組を支援していくとともに、関連施策との連携を図り、総合的な自殺対策の推進を図る。

<b>歳入</b>	27年度決算額	485 千円	<b>歳出</b>	27年度決算額	548 千円
	28年度予算額	— 千円		28年度予算額	634 千円
	29年度見積額	5,142 千円		29年度見積額	9,244 千円

# 事業評価票

<b>84</b>	<b>山谷地域越年越冬対策事業</b> (福祉保健局生活福祉部／一般会計)	事業開始	昭和 37 年度
		事業終期	平成 31 年度

**【局評価】**

<b>1</b>	<b>どのような経緯で事業を始めたか、何をを目指すのか</b>
<p>○ 年末年始及び冬期は求人数が減少する傾向にあるため、就労の能力及び意思を有しながら、就労もできず、宿泊もできない生活困窮者、入院加療を要する者等に対し、労働、医療、施設援護等の施策を各関係機関のもとに計画し、実施することにより、山谷地域住民の福祉の向上と自立の促進を図る。</p>	
<b>根拠法令等</b>	山谷地区越年越冬対策部設置要領、山谷対策総合事業計画

<b>2</b>	<b>どのように取り組み、どのような成果があったか</b>																							
<p>○事業内容 生活援護及び医療援護 1 生活相談 2 施設援護 3 医療援護 (医療相談、巡回診療、病床確保)</p> <p>○施設援護の実施期間 越年対策：12月29日から1月4日まで (原則6泊7日) 越冬対策：1月4日から3月1日まで (1日単位)</p> <p>○越年・越冬対策の利用者数 (単位：人、件)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th colspan="2"></th> <th>25年度</th> <th>26年度</th> <th>27年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2" style="writing-mode: vertical-rl; text-orientation: upright;">越年</td> <td>相談者数</td> <td>257</td> <td>209</td> <td>185</td> </tr> <tr> <td>宿泊者数</td> <td>252</td> <td>205</td> <td>179</td> </tr> <tr> <td rowspan="2" style="writing-mode: vertical-rl; text-orientation: upright;">越冬</td> <td>相談件数</td> <td>859</td> <td>587</td> <td>545</td> </tr> <tr> <td>宿泊延人員</td> <td>833</td> <td>568</td> <td>538</td> </tr> </tbody> </table>				25年度	26年度	27年度	越年	相談者数	257	209	185	宿泊者数	252	205	179	越冬	相談件数	859	587	545	宿泊延人員	833	568	538
		25年度	26年度	27年度																				
越年	相談者数	257	209	185																				
	宿泊者数	252	205	179																				
越冬	相談件数	859	587	545																				
	宿泊延人員	833	568	538																				

<b>3</b>	<b>どのような課題や問題点があったか</b>
<p>○ 地元区や (公財) 城北労働・福祉センターにおける日常的な生活相談等の成果により、越年越冬対策事業の利用者は年々減少しており、施設援護で必要とされる規模が変動している。</p> <p>○ 一方で、依然として、200名程度の越年相談の利用者がいる。</p>	

<b>4</b>	<b>局として、事業をどうしていきたいか</b>														
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 25%;">拡大・充実</td> <td style="width: 25%; border: 2px solid black;">見直し・再構築</td> <td style="width: 25%;">移管・終了</td> <td style="width: 25%;">その他</td> </tr> </table>		拡大・充実	見直し・再構築	移管・終了	その他										
拡大・充実	見直し・再構築	移管・終了	その他												
<p>○ 利用者の減少に応じて施設援護の実施方法を調整し、適正化を図る。</p> <p>○ 引き続き、地元区や (公財) 城北労働・福祉センターによる巡回相談等を丁寧に行うことにより、地域生活への移行を進め、越年越冬期間に生活困窮に陥ることがないように努めることにより、越年越冬対策事業を利用せざるを得ない方々をさらに減少させる。</p>															
<b>歳入</b>	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 25%;">27年度決算額</td> <td style="width: 25%;">5,529 千円</td> </tr> <tr> <td>28年度予算額</td> <td>3,749 千円</td> </tr> <tr> <td>29年度見積額</td> <td>10,243 千円</td> </tr> </table>	27年度決算額	5,529 千円	28年度予算額	3,749 千円	29年度見積額	10,243 千円	<b>歳出</b>	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 25%;">27年度決算額</td> <td style="width: 25%;">22,666 千円</td> </tr> <tr> <td>28年度予算額</td> <td>34,699 千円</td> </tr> <tr> <td>29年度見積額</td> <td>28,804 千円</td> </tr> </table>	27年度決算額	22,666 千円	28年度予算額	34,699 千円	29年度見積額	28,804 千円
27年度決算額	5,529 千円														
28年度予算額	3,749 千円														
29年度見積額	10,243 千円														
27年度決算額	22,666 千円														
28年度予算額	34,699 千円														
29年度見積額	28,804 千円														

**【財務局評価】**

<b>5</b>	<b>財務局として、成果や課題などについて、どう考えたか</b>
<p>○ 年末年始及び冬季において、就労できず宿泊もできない山谷地域居住者に対する宿泊援護等の支援は必要である。</p> <p>○ 本事業における実績は年々減少しており、規模に応じた経費の見直しが必要である。</p>	

<b>6</b>	<b>29年度予算で、どのように対応したか</b>				
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 25%;">拡大・充実</td> <td style="width: 25%; border: 2px solid black;">見直し・再構築</td> <td style="width: 25%;">移管・終了</td> <td style="width: 25%;">その他</td> </tr> </table>		拡大・充実	見直し・再構築	移管・終了	その他
拡大・充実	見直し・再構築	移管・終了	その他		
<p>○ 越冬対策宿泊援護委託を廃止するなど、利用者実績の減少を踏まえ経費を縮減していることから、見積額のとおり計上する。</p>					
<b>歳入</b>	29年度予算額	10,243 千円			
<b>歳出</b>	29年度予算額	28,804 千円			

# 事業評価票

<b>86</b>	<b>新任訪問看護師就労応援事業</b> (福祉保健局高齢社会対策部／一般会計)	事業開始	平成 28 年度
		事業終期	平成 29 年度

**【局評価】**

<b>1</b>	<b>どのような経緯で事業を始めたか、何を指すのか</b>
<p>○ 訪問看護未経験の看護職を雇用し、育成を行う訪問看護ステーションに対し、教育体制の強化を図るための支援策を行うことにより、訪問看護分野への就労を選択できる環境を整え、質の高い訪問看護師の確保を図る。</p>	
<b>根拠法令等</b>	

<b>2</b>	<b>どのように取り組み、どのような成果があったか</b>
<p>○ 対象要件（事業者）</p> <p>①開設後1年以上経過</p> <p>②月平均訪問件数60件以上</p> <p>③介護報酬に係る加算算定実績があること (サービス提供体制強化加算・ターミナルケア加算・緊急時訪問看護加算等)</p> <p>④経験豊富な看護職を指導者として充てること</p> <p>○ 事業概要</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・補助対象経費 雇用する看護職員の人件費 外部研修受講経費</li> <li>・補助対象期間 2か月</li> </ul> <p>○ 上記要件による平成28年度応募状況 69人 (28年度予算規模：120人)</p>	

<b>3</b>	<b>どのような課題や問題点があったか</b>
<p>○ 本事業を活用する意欲のある事業者が申請できない要因として、サービス提供体制強化加算の算定要件（看護師等の総数のうち、勤続年数3年以上の者が30%以上）があり、優れた指導者のいる小規模事業所が活用できない等の問題が発生している。</p>	

<b>4</b>	<b>局として、事業をどうしていきたいか</b>						
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 25%;">拡大・充実</td> <td style="width: 25%; text-align: center;"><u>見直し・再構築</u></td> <td style="width: 25%;">移管・終了</td> <td style="width: 25%;">その他</td> </tr> </table>		拡大・充実	<u>見直し・再構築</u>	移管・終了	その他		
拡大・充実	<u>見直し・再構築</u>	移管・終了	その他				
<p>○ 優れた指導者がいる小規模事業所において活用できるよう要件の見直しを図り、事業規模を拡大する。 (平成28年度：120人 → 29年度：160人)</p>							
<b>歳入</b>	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 25%;">27年度決算額</td> <td style="width: 25%; text-align: center;">— 千円</td> </tr> <tr> <td>28年度予算額</td> <td style="text-align: center;">50,244 千円</td> </tr> <tr> <td>29年度見積額</td> <td style="text-align: center;">66,120 千円</td> </tr> </table>	27年度決算額	— 千円	28年度予算額	50,244 千円	29年度見積額	66,120 千円
27年度決算額	— 千円						
28年度予算額	50,244 千円						
29年度見積額	66,120 千円						
<b>歳出</b>	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 25%;">27年度決算額</td> <td style="width: 25%; text-align: center;">— 千円</td> </tr> <tr> <td>28年度予算額</td> <td style="text-align: center;">50,244 千円</td> </tr> <tr> <td>29年度見積額</td> <td style="text-align: center;">66,120 千円</td> </tr> </table>	27年度決算額	— 千円	28年度予算額	50,244 千円	29年度見積額	66,120 千円
27年度決算額	— 千円						
28年度予算額	50,244 千円						
29年度見積額	66,120 千円						

**【財務局評価】**

<b>5</b>	<b>財務局として、成果や課題などについて、どう考えたか</b>
<p>○ 開設から3年未満の訪問看護ステーションは、実質的に加算の算定要件がネックとなり、本事業の活用ができない。</p> <p>○ 開設後間もない、小規模な訪問看護ステーションの安定的な運営に活用できるような、制度の見直しが必要である。</p>	

<b>6</b>	<b>29年度予算で、どのように対応したか</b>				
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 25%;">拡大・充実</td> <td style="width: 25%; text-align: center;"><u>見直し・再構築</u></td> <td style="width: 25%;">移管・終了</td> <td style="width: 25%;">その他</td> </tr> </table>		拡大・充実	<u>見直し・再構築</u>	移管・終了	その他
拡大・充実	<u>見直し・再構築</u>	移管・終了	その他		
<p>○ 小規模ステーションが多い都の状況にあわせた代替要件の設定を行い、制度利用の促進を図る見直しを図っていることから、見積額のとおり計上する。</p>					
<b>歳入</b>	29年度予算額	66,120 千円			
<b>歳出</b>	29年度予算額	66,120 千円			

# 事業評価票

90	乳児院の家庭養育推進事業（専門養育機能強化型乳児院制度） （福祉保健局少子社会対策部／一般会計）	事業開始	平成 27 年度
		事業終期	平成 29 年度

## 【局評価】

1 どのような経緯で事業を始めたか、何をを目指すのか	
<p>○ 児童が乳児院に入所する理由は、平成22年度以降、被虐待が最も多く、その6割がネグレクト・養育拒否によるものである。</p> <p>○ 虐待を理由として入所した児童は、妊婦健診未受診で出生したり、愛着障害があるなど、心身にダメージを負っている。</p> <p>○ このため、27年度から、乳児院に治療的・専門的ケアが実施できる養育体制を整備することにより、被虐待児童等心身に問題を抱える児童等の支援を充実し、家庭復帰等を促進する「専門養育機能強化型乳児院制度」を2年間のモデル事業として開始した。</p>	
根拠法令等	専門養育機能強化型乳児院制度実施要綱/補助要綱

2 どのように取り組み、どのような成果があったか		
<p>○ 医師と治療指導担当職員によるカウンセリングや機能回復訓練等により、児童の心身の発達を促し、育てにくさを軽減することで、家庭復帰を促進した。また、家庭復帰が困難な場合でも、より家庭的な環境の里親委託につなげており、家庭復帰と里親委託の割合は、事業開始前（平成26年度）と比較すると、65.2%から76.7%に上昇している。</p> <p>○ 退所児童の状況</p>		
(単位:人)		
項目	26年度	27年度
退所児童数 a	23	30
家庭復帰+里親委託 b	15	23
うち家庭復帰	13	16
うち里親委託	2	7
割合 b/a	65.2%	76.7%

3 どのような課題や問題点があったか	
<p>○ 都は、社会的養護施策推進計画で、社会的養護における家庭的養護の割合を平成41年度までに概ね6割にすることを目標としている。</p> <p>○ 28年に改正児童福祉法が施行され、家庭における養育が適当でない場合、児童が「家庭における養育環境と同様の養育環境」で養育されるよう必要な措置をとることになり、里親委託等のより一層の推進が必要になっている。</p> <p>○ 乳児院で里親支援を行う里親支援専門相談員は、関係機関調整が主な業務となっており、今後里親委託を一層進めていくためには、乳児院内における里親子の交流支援、育児訓練の強化が求められる。</p>	

4 局として、事業をどうしていきたいか					
拡大・充実	見直し・再構築	移管・終了	その他		
○ モデル事業の成果を踏まえ、家庭復帰及び里親委託を一層推進するため、新たに里親委託に一定の実績がある乳児院に里親交流支援員を配置し、規模を拡大して実施する。					
歳入	27年度決算額	— 千円	歳出	27年度決算額	11,709 千円
	28年度予算額	25,197 千円		28年度予算額	25,197 千円
	29年度見積額	125,648 千円		29年度見積額	125,648 千円

## 【財務局評価】

5 財務局として、成果や課題などについて、どう考えたか	
<p>○ 2年間のモデル事業における効果を検証したところ、家庭復帰や里親委託の人数が増加したことから、本事業が児童の家庭的養護促進に対して効果的であるといえる。</p> <p>○ 一方、乳児院からの里親委託を更に促進するためには、乳児院内における里親交流支援、所内育児訓練の強化が必要である。</p> <p>○ そのため、里親委託に特化した支援員の配置が効果的である。</p>	

6 29年度予算で、どのように対応したか			
拡大・充実	見直し・再構築	移管・終了	その他
○ モデル事業の成果を踏まえ、事業を本格実施する。			
○ 加えて、新たに里親委託に特化した里親交流支援員を配置する。			
○ 里親交流支援員の配置にあたっては、配置要件を設定し、里親委託が進む工夫が図られていることから見積額のとおり計上する。			
歳入	29年度予算額	125,648 千円	
歳出	29年度予算額	125,648 千円	

# 事業評価票

<b>96</b>	<b>外国人患者受入体制の充実</b> (病院経営本部経営企画部／病院会計)	事業開始	平成 26 年度
		事業終期	平成 32 年度

## 【局評価】

<b>1</b> どのような経緯で事業を始めたか、何をを目指すのか
<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 東京2020大会を契機として、東京の国際競争力を高めていくため、外国人が安心して医療を受けられる環境の整備を目指す。</li> </ul>
根拠法令等

<b>2</b> どのように取り組み、どのような成果があったか
<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 本部職員、各病院職員にて構成する都立病院国際化対応検討委員会を開催し、委員会の下で職員対応力の向上及び外国人患者サービスの向上に取り組んだ。</li> <li>○ 職員向け語学研修の実施（平成27年度までに約340人受講）により、病院職員の英会話力を底上げした。</li> <li>○ 職員向け異文化理解研修（27年度までに約120人受講）の実施により、様々な文化・宗教をもつ外国人患者に対応するための知識を習得した。</li> <li>○ 問診票等各種帳票、病院経営本部及び各都立病院ホームページ、及び「都立病院のご紹介」パンフレットの多言語版作成により、外国人患者へ情報を提供する環境を整備した。</li> <li>○ 言語サポートのためのタブレット端末の試行・検証を行った。</li> </ul>

<b>3</b> どのような課題や問題点があったか
<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 外国語対応可能な職員の不在時の対応や文化・習慣等の違いへの対応範囲についての検討が必要である。</li> <li>○ タブレット端末における「翻訳アプリ」については、場面や言語によって有用性が異なることが判明した。また、少数言語にも適切に対応するため、意思疎通を視覚等で補う手段の検討が必要である。</li> <li>○ タブレット端末における「問診システム」については、個人情報を入力することから、その保護等の課題がある。</li> </ul>

<b>4</b> 局として、事業をどうしていきたいか							
<table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 25%;">拡大・充実</td> <td style="width: 25%; border: 2px solid black;">見直し・再構築</td> <td style="width: 25%;">移管・終了</td> <td style="width: 25%;">その他</td> </tr> </table>	拡大・充実	見直し・再構築	移管・終了	その他			
拡大・充実	見直し・再構築	移管・終了	その他				
<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 外国人受入体制に関する第三者機関の評価認証取得準備等にて認識した課題に対応し、外国人が安心して適切な医療を受けられる環境を実現する。</li> <li>○ 「問診システム」については、試行・検証を継続する。</li> <li>○ 「翻訳アプリ」については、一定の効果が確認できたため、利用を拡充するとともに、テレビ電話通訳を活用し、通訳体制の整備を図る。</li> <li>○ 検査説明動画等のコンテンツや医療専門用語に係る理解を補完するため、タブレット端末を積極的に活用していく。</li> </ul>							
歳入	<table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">27年度決算額</td> <td style="width: 50%; text-align: center;">— 千円</td> </tr> <tr> <td>28年度予算額</td> <td style="text-align: center;">6,492 千円</td> </tr> <tr> <td>29年度見積額</td> <td style="text-align: center;">1,700 千円</td> </tr> </table>	27年度決算額	— 千円	28年度予算額	6,492 千円	29年度見積額	1,700 千円
27年度決算額	— 千円						
28年度予算額	6,492 千円						
29年度見積額	1,700 千円						
歳出	<table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">27年度決算額</td> <td style="width: 50%; text-align: center;">47,031 千円</td> </tr> <tr> <td>28年度予算額</td> <td style="text-align: center;">110,293 千円</td> </tr> <tr> <td>29年度見積額</td> <td style="text-align: center;">87,107 千円</td> </tr> </table>	27年度決算額	47,031 千円	28年度予算額	110,293 千円	29年度見積額	87,107 千円
27年度決算額	47,031 千円						
28年度予算額	110,293 千円						
29年度見積額	87,107 千円						

## 【財務局評価】

<b>5</b> 財務局として、成果や課題などについて、どう考えたか
<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 外国人患者が安心して医療を受けられる環境整備のため、翻訳アプリなどの導入の必要性は認められるが、費用対効果の観点から、より有用な取組について引き続き検討していく必要がある。</li> </ul>

<b>6</b> 29年度予算で、どのように対応したか				
<table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 25%;">拡大・充実</td> <td style="width: 25%; border: 2px solid black;">見直し・再構築</td> <td style="width: 25%;">移管・終了</td> <td style="width: 25%;">その他</td> </tr> </table>	拡大・充実	見直し・再構築	移管・終了	その他
拡大・充実	見直し・再構築	移管・終了	その他	
<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 「翻訳アプリ」、テレビ電話通訳やタブレット端末の導入により、外国人患者受入体制整備の効率的な展開が可能となる。</li> <li>○ 一部経費を精査の上、所要額を計上する。</li> </ul>				
歳入	29年度予算額	1,700 千円		
歳出	29年度予算額	82,978 千円		

# 事業評価票

105	<b>中小企業の外国人材受入支援事業</b> （「グローバル人材確保支援事業」「中小企業と留学生の交流支援事業」） （産業労働局雇用就業部／一般会計）	事業開始	平成 27 年度
		事業終期	平成 31 年度

## 【局評価】

<b>1 どのような経緯で事業を始めたか、何をを目指すのか</b> 【グローバル人材確保支援事業】 ○ 「東京圏国家戦略特別区域」として指定されたことを契機に、民間と連携してグローバル人材と企業のマッチングを促進する仕組みを構築し、プロジェクトの着実な推進と東京の国際化を加速させる事業として平成27年度に開始した。  【中小企業と留学生の交流支援事業】 ○ 25年11月のアジネット会議を契機に、外国人材確保のニーズが高い中小企業と日本での就職を希望する留学生双方に対し、雇用・就業情報の提供を行うとともに、相互理解を促進する事業として27年度に開始した。	<b>根拠法令等</b>
--	--------------

<b>2 どのように取り組み、どのような成果があったか</b> ○ グローバル事業での主な取組 ・東京での働きやすさや魅力等を発信するウェブサイト「東京で働こう。～TOKYO CAREER GUIDE～」を作成し、海外に向け広く発信 ・東京で働くことへの関心を高める海外イベントの実施（ベトナム、インドネシア、台湾） ・アジア11か国に「東京で働こう。」相談デスクを設置  ○ 留学生事業での主な取組 ・経営者向け海外人材活用等のセミナー 4回 ・留学生向けの就職関連セミナー 21回 ・中小企業と留学生の交流会・企業見学ツアー 各3回  ※取組実績は平成27年度
---

## 【財務局評価】

<b>3 どのような課題や問題点があったか</b> ○ 既存2事業が対象としているグローバル人材と留学生は、中小企業が求める外国人材ということで共通し、また、採用・受入の課題も重なる部分が多いことから、両事業の共通部分の集約化が必要であった。  ○ これまでの事業では、国内在留の高度外国人材は支援対象としていなかったが、これらの人材も企業が求める即戦力の外国人材であると考えられることから、支援対象の幅を広げる必要性が出てきた。  ○ 海外展開を図る企業をはじめとして、中小企業においても外国人材のニーズが高まり、一方、日本で就職を希望する外国人材も年々増加しているが、これまでの事業では、セミナー等によるノウハウの付与や情報発信に止まっているため、中小企業と外国人材とのマッチングにつながる支援を拡充する必要が出てきた。
---

<b>5 財務局として、成果や課題などについて、どう考えたか</b> ○ 実績やニーズを踏まえ、既存の2事業を終了し、新たに「中小企業の外国人材受入支援事業」として再構築することで、中小企業の外国人材確保・活用を図ることが可能である。
--

<b>4 局として、事業をどうしていきたいか</b> 拡大・充実 <u>見直し・再構築</u> 移管・終了 その他 ○ グローバル事業と留学生事業を統合・再構築して、「中小企業の外国人材受入支援事業」として事業を一本化することにより、経費の節減など、より効率的・効果的な事業運営を可能にしていく。 ○ また、国内在留の高度外国人材も新たに対象に加え、中小企業と外国人材双方に対する採用や就職活動に関する情報提供や両者の交流等をより一層進めていく。 ○ さらに、中小企業と外国人材のマッチングを促進するとともに、相互理解を深め、採用・就職早期のミスマッチ防止を図るため、「インターンシップ」と「合同企業説明会」を新たに実施し、中小企業における外国人材受入れを支援する。														
<table border="1"> <tr> <td rowspan="3">歳入</td> <td>27年度決算額</td> <td>— 千円</td> <td rowspan="3">歳出</td> <td>27年度決算額</td> <td>86,118 千円</td> </tr> <tr> <td>28年度予算額</td> <td>— 千円</td> <td>28年度予算額</td> <td>79,457 千円</td> </tr> <tr> <td>29年度見積額</td> <td>— 千円</td> <td>29年度見積額</td> <td>230,668 千円</td> </tr> </table>	歳入	27年度決算額	— 千円	歳出	27年度決算額	86,118 千円	28年度予算額	— 千円	28年度予算額	79,457 千円	29年度見積額	— 千円	29年度見積額	230,668 千円
歳入		27年度決算額	— 千円		歳出	27年度決算額	86,118 千円							
		28年度予算額	— 千円			28年度予算額	79,457 千円							
	29年度見積額	— 千円	29年度見積額	230,668 千円										

<b>6 29年度予算で、どのように対応したか</b> 拡大・充実 <u>見直し・再構築</u> 移管・終了 その他 ○ 経費の精査を行った上で、モデル事業として所要額を計上する。						
<table border="1"> <tr> <td>歳入</td> <td>29年度予算額</td> <td>— 千円</td> </tr> <tr> <td>歳出</td> <td>29年度予算額</td> <td>87,801 千円</td> </tr> </table>	歳入	29年度予算額	— 千円	歳出	29年度予算額	87,801 千円
歳入	29年度予算額	— 千円				
歳出	29年度予算額	87,801 千円				

# 事業評価票

<b>107</b>	<b>女性向け委託訓練（「女性の再就職に対する緊急対策（3か月、5日間）」「育児離職者向け能力開発訓練」）</b> (産業労働局雇用就業部／一般会計)	事業開始	平成 19 年度
		事業終期	平成 31 年度

**【局評価】**

<b>1</b>	<b>どのような経緯で事業を始めたか、何をを目指すのか</b>
<p>○ 急速に進む少子高齢化により、労働力人口の減少が課題となっている。このような中、全員参加型の社会形成が求められており、社会の支え手となる労働力としての女性への期待が高まっている。</p> <p>○ こうした状況を踏まえ、平成19年度から、育児中の離職者が自宅で職業訓練の受講が可能なeラーニング訓練を開始し、26年度から結婚、出産、育児等により退職したが、その後再び就職を希望する女性を支援するため3か月及び5日間の職業訓練を開始した。</p>	
<b>根拠法令等</b>	

<b>2</b>	<b>どのように取り組み、どのような成果があったか</b>
<p>○ 育児をしながら、自宅で再就職に向けて職業能力開発を行うため、OA・事務系等の科目をeラーニング訓練として実施した。</p> <p>○ 住宅地からの利便性が高い場所にて、OA・事務系等の科目を中心とした短時間の3か月訓練と託児サービス付きの5日間の訓練を実施した。</p> <p>○ 再就職にあたって事務職を希望する女性は多く、訓練の提供により女性の再就職へ寄与することが出来た。</p> <p><b>【実績】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 育児離職者向けeラーニング訓練 平成27年度：定員100名、入校生49名</li> <li>・ 女性向け委託訓練（3か月コース・5日間コース） 平成27年度：定員260名、入校生211名</li> </ul>	

<b>3</b>	<b>どのような課題や問題点があったか</b>
<p>○ eラーニングについては、育児と訓練受講を自宅で両立することが難しく、未修了となる受講生も多かった。</p> <p>○ 育児等のためにパート等の非正規雇用で就業していたが、育児が一段落するなどにより、正社員としての勤務を希望する女性への支援も必要となっている。</p>	

<b>4</b>	<b>局として、事業をどうしていきたいか</b>												
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 25%;">拡大・充実</td> <td style="width: 25%; border: 2px solid black;">見直し・再構築</td> <td style="width: 25%;">移管・終了</td> <td style="width: 25%;">その他</td> </tr> </table>		拡大・充実	見直し・再構築	移管・終了	その他								
拡大・充実	見直し・再構築	移管・終了	その他										
<p>○ eラーニングについては、パート等の非正規から正規への転換を目指す女性を主な対象として再構築を行う。</p> <p>○ 育児中の女性の、短時間訓練へのニーズは高いことから、3か月コース及び5日間コースは、規模を拡大して実施する。</p>													
<b>歳入</b>	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 25%;">27年度決算額</td> <td style="width: 25%;">4,693 千円</td> <td style="width: 25%;">27年度決算額</td> <td style="width: 25%;">57,097 千円</td> </tr> <tr> <td>28年度予算額</td> <td>4,373 千円</td> <td>28年度予算額</td> <td>84,837 千円</td> </tr> <tr> <td>29年度見積額</td> <td>30,665 千円</td> <td>29年度見積額</td> <td>79,150 千円</td> </tr> </table>	27年度決算額	4,693 千円	27年度決算額	57,097 千円	28年度予算額	4,373 千円	28年度予算額	84,837 千円	29年度見積額	30,665 千円	29年度見積額	79,150 千円
27年度決算額	4,693 千円	27年度決算額	57,097 千円										
28年度予算額	4,373 千円	28年度予算額	84,837 千円										
29年度見積額	30,665 千円	29年度見積額	79,150 千円										
<b>歳出</b>	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 25%;">27年度決算額</td> <td style="width: 25%;">57,097 千円</td> <td style="width: 25%;">27年度決算額</td> <td style="width: 25%;">57,097 千円</td> </tr> <tr> <td>28年度予算額</td> <td>84,837 千円</td> <td>28年度予算額</td> <td>84,837 千円</td> </tr> <tr> <td>29年度見積額</td> <td>79,150 千円</td> <td>29年度見積額</td> <td>79,150 千円</td> </tr> </table>	27年度決算額	57,097 千円	27年度決算額	57,097 千円	28年度予算額	84,837 千円	28年度予算額	84,837 千円	29年度見積額	79,150 千円	29年度見積額	79,150 千円
27年度決算額	57,097 千円	27年度決算額	57,097 千円										
28年度予算額	84,837 千円	28年度予算額	84,837 千円										
29年度見積額	79,150 千円	29年度見積額	79,150 千円										

**【財務局評価】**

<b>5</b>	<b>財務局として、成果や課題などについて、どう考えたか</b>
<p>○ 実績やニーズを踏まえ、既存の2事業を終了し、新たに「女性向け委託訓練」として再構築することで、女性のライフステージごとの課題や就業の特徴に合わせた職業訓練を提供することが可能である。</p>	

<b>6</b>	<b>29年度予算で、どのように対応したか</b>				
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 25%;">拡大・充実</td> <td style="width: 25%; border: 2px solid black;">見直し・再構築</td> <td style="width: 25%;">移管・終了</td> <td style="width: 25%;">その他</td> </tr> </table>		拡大・充実	見直し・再構築	移管・終了	その他
拡大・充実	見直し・再構築	移管・終了	その他		
<p>○ 所要額を計上する。</p>					
<b>歳入</b>	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 33%;">29年度予算額</td> <td style="width: 33%;">30,665 千円</td> <td style="width: 33%;"></td> </tr> </table>	29年度予算額	30,665 千円		
29年度予算額	30,665 千円				
<b>歳出</b>	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 33%;">29年度予算額</td> <td style="width: 33%;">79,150 千円</td> <td style="width: 33%;"></td> </tr> </table>	29年度予算額	79,150 千円		
29年度予算額	79,150 千円				

# 事業評価票

<b>115</b>	<b>中小企業ニューマーケット開拓支援事業</b> (産業労働局商工部／一般会計)	事業開始	平成 15 年度
		事業終期	平成 33 年度

**【局評価】**

<b>1</b>	<b>どのような経緯で事業を始めたか、何をを目指すのか</b>
<p>○ 製品開発力・技術力を充分備えているが営業力が弱いために販路先の確保が難しいベンチャー企業や中小企業等は少なくない。これら市場開拓力の脆弱な中小企業の優れた技術力や製品を、営業経験の豊富な大企業OBなどが持つネットワークや市場情報を有効に活用し、商社やメーカーへ紹介する。</p> <p>○ また、「売れる製品・技術」として改良するためのアドバイス等の支援を行うとともに、マーケティング戦略策定から支援し、営業力強化及び営業体制の確立に対する意識改革を促しながら自立化へ導く。</p> <p>○ 都及び(公財)東京都中小企業振興公社の中小企業支援メニューを利用した中小企業等には、総合的・継続的支援の観点から重点的に支援を実施する。</p>	
<b>根拠法令等</b>	東京都ニューマーケット開拓支援事業補助金交付要綱

<b>2</b>	<b>どのように取り組み、どのような成果があったか</b>
<p>○ 中小企業の優れた技術力や製品に係る販路開拓支援について、現状のビジネスナビゲーターによる直接支援に加え、企業が自発的に販路開拓に取り組めるよう販路開拓セミナーを開催し、企業自身の営業力の育成や自立化を推進している。</p>	
<b>【27年度実績】</b>	
<ul style="list-style-type: none"> <li>・成約件数：233件</li> <li>・企業訪問数：22,494件</li> <li>・マッチング数：3,895件</li> </ul>	

**【財務局評価】**

<b>3</b>	<b>どのような課題や問題点があったか</b>
<p>○ ビジネスナビゲーターによる直接支援が主となり、企業が自発的に活動する販路開拓に関するノウハウなどが乏しい。</p> <p>○ マーケティング戦略策定の必要性を理解しないまま事業を利用する企業もいるため、その必要性をレクチャーするところから支援がスタートすることとなり、支援期間内(2年間)で「売れる製品・技術」へと完成させることが困難な状況になっている。</p> <p>○ 中小企業は製品開発において、自社が造りたいものをつくる(プロダクトアウト)傾向が強く、市場でどのような製品が求められているか(マーケットイン)という視点が欠けていることが多いため、多額の費用を要して製作した製品であっても「売れる製品」とならないケースが多々ある。</p>	

<b>4</b>	<b>局として、事業をどうしていきたいか</b>						
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 25%; text-align: center;">拡大・充実</td> <td style="width: 25%; text-align: center;"><u>見直し・再構築</u></td> <td style="width: 25%; text-align: center;">移管・終了</td> <td style="width: 25%; text-align: center;">その他</td> </tr> </table> <p>○ 事務費を精査する一方、自社活動営業に加え、展示会等あらゆる販路活動に必要な知識やスキル習得につながるセミナーを開催する。</p> <p>○ マーケティング戦略策定支援の前段として、戦略を策定することの必要性について実習を通したセミナーを開催することにより、中小企業の意識を喚起する。 <b>【期待される効果】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・マーケティング戦略策定の必要性を理解した中小企業の申請が増える。</li> <li>・マーケティング戦略策定支援をスムーズに進めることができる。</li> <li>・マーケティング戦略策定等の意識がある中小企業に対しての事業案内に繋がる。</li> </ul>		拡大・充実	<u>見直し・再構築</u>	移管・終了	その他		
拡大・充実	<u>見直し・再構築</u>	移管・終了	その他				
<b>歳入</b>	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">27年度決算額</td> <td style="width: 50%;">— 千円</td> </tr> <tr> <td>28年度予算額</td> <td>— 千円</td> </tr> <tr> <td>29年度見積額</td> <td>— 千円</td> </tr> </table>	27年度決算額	— 千円	28年度予算額	— 千円	29年度見積額	— 千円
27年度決算額	— 千円						
28年度予算額	— 千円						
29年度見積額	— 千円						
<b>歳出</b>	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">27年度決算額</td> <td style="width: 50%;">251,492 千円</td> </tr> <tr> <td>28年度予算額</td> <td>259,853 千円</td> </tr> <tr> <td>29年度見積額</td> <td>261,797 千円</td> </tr> </table>	27年度決算額	251,492 千円	28年度予算額	259,853 千円	29年度見積額	261,797 千円
27年度決算額	251,492 千円						
28年度予算額	259,853 千円						
29年度見積額	261,797 千円						

<b>5</b>	<b>財務局として、成果や課題などについて、どう考えたか</b>
<p>○ マーケティング戦略を練る必要性の理解、ノウハウの獲得など中小企業が必要な知識をあらかじめ習得することで、施策の実効性を高めることができることから、新たにセミナーを実施する必要がある。</p>	

<b>6</b>	<b>29年度予算で、どのように対応したか</b>				
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 25%; text-align: center;">拡大・充実</td> <td style="width: 25%; text-align: center;"><u>見直し・再構築</u></td> <td style="width: 25%; text-align: center;">移管・終了</td> <td style="width: 25%; text-align: center;">その他</td> </tr> </table> <p>○ 経費の精査を行った上で、所要額を計上する。</p>		拡大・充実	<u>見直し・再構築</u>	移管・終了	その他
拡大・充実	<u>見直し・再構築</u>	移管・終了	その他		
<b>歳入</b>	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">29年度予算額</td> <td style="width: 50%;">— 千円</td> </tr> </table>	29年度予算額	— 千円		
29年度予算額	— 千円				
<b>歳出</b>	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">29年度予算額</td> <td style="width: 50%;">258,797 千円</td> </tr> </table>	29年度予算額	258,797 千円		
29年度予算額	258,797 千円				

# 事業評価票

125	第三次みちづくり・まちづくりパートナー事業 (建設局道路建設部／一般会計)	事業開始	平成 29 年度
		事業終期	平成 33 年度

## 【局評価】

1 どのような経緯で事業を始めたか、何を指すのか	
<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 多摩地域の都市計画道路については、四次に渡る事業化計画を策定し整備を進めているが、地域にとって重要な役割を果たす都道のうち、都市計画道路の事業化計画における優先整備路線以外の路線に対しても地元市から強い整備要望がある。</li> <li>○ 市町村支援事業の一環として平成20年度まで実施してきた「みちづくり・まちづくりパートナー事業」は、地域にとって効果が大きいことから地元市の要望も踏まえ「新みちづくり・まちづくりパートナー事業」を21年度から8か年で実施している。</li> <li>○ 本事業は、都と地元市が連携、協力して整備を行い、交通の円滑化、歩行者の安全性、利便性の向上など、地域のまちづくりに寄与することを目的としている。</li> </ul>	
根拠法令等	道路法第24条、同法第57条

2 どのように取り組み、どのような成果があったか			
<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 本事業は11市において、地域のまちづくりに密接に関連する18か所の都道を地元市と連携、協力し整備してきている。</li> <li>○ 11市18か所のうち、9市9か所は新規路線、7市9か所は、「みちづくり・まちづくりパートナー事業」からの継続路線であり、平成27年度末までに東村山3・4・19（東久留米市）等、計9か所が完成している。 また、28年度末に、小平3・3・3（小平市）が完成予定である。</li> <li>○ 本事業は交通の円滑化はもとより地域のまちづくりに大きく寄与してきた。</li> </ul>			
事業か所数	平成27年度までの完成実績	平成28年度までの完成予定	平成29年度以降整備予定
11市18か所	6市9か所	7市10か所	7市8か所

3 どのような課題や問題点があったか	
<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 本事業は平成27年度末で9か所が完成しているが、今年度で最終年度を迎えており、残る9か所については早期完成に向け着実に事業進捗を図る必要がある。</li> <li>○ 地域のまちづくり等に密接に関連した都道について、地元市から引き続き本事業による強い整備要望がある。</li> </ul>	

4 局として、事業をどうしていきたいか					
拡大・充実	見直し・再構築	移管・終了	その他		
<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 地元自治体からの要望路線について、交通状況や整備効果等の調査を進めており、この結果をもとに、事業中の路線も含め平成29年度からの実施に向け、新たに第三次みちづくり・まちづくりパートナー事業を計画策定する。</li> </ul>					
歳入	27年度決算額	730,239 千円	歳出	27年度決算額	1,332,589 千円
	28年度予算額	772,200 千円		28年度予算額	1,708,047 千円
	29年度見積額	1,295,687 千円		29年度見積額	1,329,885 千円

## 【財務局評価】

5 財務局として、成果や課題などについて、どう考えたか	
<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 本事業は、地元自治体との連携・協力による都道整備により、これまで地域のまちづくりに貢献してきた。</li> <li>○ 平成29年度から実施される第三次みちづくり・まちづくりパートナー事業においても、引き続き事業の進捗を図っていく必要がある。</li> </ul>	

6 29年度予算で、どのように対応したか			
拡大・充実	見直し・再構築	移管・終了	その他
<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 今後も着実な事業進捗を図るべく、見積額のとおり計上する。</li> </ul>			
歳入	29年度予算額	1,295,687 千円	
歳出	29年度予算額	1,329,885 千円	

# 事業評価票

<b>146</b>	<b>教職員住宅譲渡契約に伴う元利金等支払</b> (教育庁福利厚生部／一般会計)	事業開始	昭和 37 年度
		事業終期	平成 29 年度

**【局評価】**

<b>1</b>	<b>どのような経緯で事業を始めたか、何を指すのか</b>
<p>○ 都教育庁では、昭和30年代から島しょ地区及び交通不便な地域を中心に多数の教職員住宅の建設を進めていた。</p> <p>○ このような状況の中で、公立学校共済組合では、共済組合の資金で教職員住宅を建設し、地方公共団体が20年をかけて建設資金を償還していく方式の住宅事業を36年度から実施した。</p> <p>○ 都教育庁は、各年度の歳出額の平準化及び教職員の福利厚生面の充実と人事行政を円滑に行うことを目的として、37年度から公立学校共済組合の住宅事業の活用を開始した。</p>	
<b>根拠法令等</b>	地方公務員法、地方教育行政の組織及び運営に関する法律

<b>2</b>	<b>どのように取り組み、どのような成果があったか</b>	
<p>○ 都の財政負担を軽減するため、元利金等の償還方法を見直し、平成28年度に年利率が高い一部の教職員住宅について繰上償還を実施し、財政負担の軽減を図った。</p>		
《28年度支払経費比較》 <span style="float: right;">(単位:千円)</span>		
一部繰上償還	約定償還	負担軽減額
580,772	582,908	△ 2,136

**【財務局評価】**

<b>3</b>	<b>どのような課題や問題点があったか</b>		
<p>○ 公立学校共済組合との住宅譲渡契約に基づき元利金等を支払っているが、年利率が高い案件が存在しており、高額な利息負担が課題となっている。 (平成28年度契約総額112億円、うち利息30億円)</p>			
《年利率一覧》			
議決年度	年利率(%)	議決年度	年利率(%)
平成7年度	6.00	平成14年度	2.00
平成8年度	3.90	平成15年度	1.20
平成9年度	3.30	平成17年度	2.00
平成10年度	2.60	平成19年度	2.20
平成11年度	2.60	平成21年度	1.80
平成12年度	2.50	平成23年度	1.80
平成13年度	2.10	平成24年度	1.50

<b>4</b>	<b>局として、事業をどうしていきたいか</b>						
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 25%;">拡大・充実</td> <td style="width: 25%; text-align: center;"><u>見直し・再構築</u></td> <td style="width: 25%;">移管・終了</td> <td style="width: 25%;">その他</td> </tr> </table>		拡大・充実	<u>見直し・再構築</u>	移管・終了	その他		
拡大・充実	<u>見直し・再構築</u>	移管・終了	その他				
<p>○ 元利金等の償還方法等を見直し、平成29年度に全額繰上償還を実施することにより後年度の財政負担を軽減する。</p>							
《29年度以降支払経費比較》 <span style="float: right;">(単位:千円)</span>							
全額繰上償還	約定償還	負担軽減額					
2,657,819	2,924,924	△ 267,105					
<p>○ 24年度末をもって公立学校共済組合による新規建設事業が終了したため、今後は都独自の事業として計画的に教職員住宅の整備を行っていく。</p>							
<b>歳入</b>	27年度決算額	-	千円	<b>歳出</b>	27年度決算額	663,806	千円
	28年度予算額	-	千円		28年度予算額	604,749	千円
	29年度見積額	-	千円		29年度見積額	2,675,625	千円

<b>5</b>	<b>財務局として、成果や課題などについて、どう考えたか</b>
<p>○ 都が引き続き強固で弾力的な財政基盤を堅持していくためには、中長期的な視点に立って財政運営を行っていくことが重要である。</p> <p>○ 今後、社会保障関係経費や社会資本ストックの維持・更新経費といった中長期的な財政需要が見込まれることから、繰り上げ償還を行い、後年度の財政負担を軽減する必要がある。</p>	

<b>6</b>	<b>29年度予算で、どのように対応したか</b>						
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 25%;">拡大・充実</td> <td style="width: 25%; text-align: center;"><u>見直し・再構築</u></td> <td style="width: 25%;">移管・終了</td> <td style="width: 25%;">その他</td> </tr> </table>		拡大・充実	<u>見直し・再構築</u>	移管・終了	その他		
拡大・充実	<u>見直し・再構築</u>	移管・終了	その他				
<p>○ 局案どおり予算を計上する。</p>							
<b>歳入</b>	29年度予算額	-	千円	<b>歳出</b>	29年度予算額	2,675,625	千円

# 事業評価票

147	<b>中学校英語教育の推進</b> (教育庁指導部／一般会計)	事業開始	平成 25 年度
		事業終期	平成 30 年度

## 【局評価】

<b>1 どのような経緯で事業を始めたか、何をを目指すのか</b>	
○ 平成27年6月に文部科学省が発表した「生徒の英語力向上推進プラン」において、グローバル化の進展の中で英語力の向上が重要であり、次期学習指導要領に向けて小・中・高一貫した英語教育や英語教育強化のための改善が必要であることが示された。  ○ 今後の中学校英語教育を進めるにあたっては、次期学習指導要領の改訂を見据えた具体的な取組を推進し、生徒の英語力の向上を図る。	
根拠法令等	教育基本法、学校教育法、学習指導要領

<b>2 どのように取り組み、どのような成果があったか</b>	
○ 平成27年度において、「中学校英語・パフォーマンステスト実施の手引き」を作成し、都内の全公立中学校に配布した。  ○ 学習評価について、筆記テストだけではなく、スピーチやインタビューテスト等のパフォーマンス評価や観察等を取り入れていくことの必要性を周知した。  ○ これらの取組を通して、指導方法の見直しを図り、生徒の英語力の向上を図っている。	

<b>3 どのような課題や問題点があったか</b>	
○ 次期学習指導要領を見据えた取組を一層充実させるため、小学校英語との円滑な接続を図るとともに、中学校では英語4技能を重視した指導、特に表現力の向上を目指した指導を行う必要がある。  ○ そのためには、中学校の英語の指導の更なる見直しや、生徒の発話を増やす工夫を展開することが必要である。	

<b>4 局として、事業をどうしていきたいか</b>					
拡大・充実	見直し・再構築	移管・終了	その他		
○ 既に小学校英語教育に取り組んでいる地区を「中学校英語教育推進モデル地区」に指定し、小中一貫した指導内容や評価方法の作成など、中学校英語教育の先駆的な取組を推進する。さらに、その成果を他の自治体に普及する。 ○ 有識者や区市町村教育委員会及び中学校校長会等と連携し、国の答申を踏まえた今後の指導の在り方について、検討するための組織を設置する。 ○ 生徒の「話す力」の向上を目指し、パフォーマンステストの普及・啓発を行うため、テストの実施方法を紹介するDVDを作成するとともに、中学校英語科教員全員を対象とした研修を実施する。					
歳入	27年度決算額	— 千円	歳出	27年度決算額	39,877 千円
	28年度予算額	— 千円		28年度予算額	618,828 千円
	29年度見積額	— 千円		29年度見積額	720,603 千円

## 【財務局評価】

<b>5 財務局として、成果や課題などについて、どう考えたか</b>	
○ 生徒の英語力の向上に向け、小・中一貫した英語教育の実現や、英語教育の強化を図るためには、英語教育の更なる見直しが重要である。  ○ 学習指導要領の改訂に向けた国等の動向も踏まえながら、事業効果を見極めた上で英語教育を充実していく必要がある。	

<b>6 29年度予算で、どのように対応したか</b>			
拡大・充実	見直し・再構築	移管・終了	その他
○ 経費を一部精査した上で、所要額を計上する。			
歳入	29年度予算額	— 千円	
歳出	29年度予算額	701,203 千円	

# 事業評価票

164	バーチャルリアリティ防災体験車（仮称）の整備 （東京消防庁防災部／一般会計）	事業開始	平成 29 年度
		事業終期	平成 29 年度

## 【局評価】

1 どのような経緯で事業を始めたか、何をを目指すのか							
<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 首都直下地震が危惧される中、都民の防災力向上のため防火防災訓練を推進し、平成27年度中の訓練参加者は約229万人であった。</li> <li>○ 27年度から36年度までの10年間で、累計訓練参加者数2,000万人の目標に向けて、着実に成果が上がっている。</li> <li>○ 防火防災訓練参加者数 <table border="1"> <tr> <td>25年度</td> <td>1,712,167人</td> </tr> <tr> <td>26年度</td> <td>1,909,807人</td> </tr> <tr> <td>27年度</td> <td>2,288,295人</td> </tr> </table> </li> </ul>		25年度	1,712,167人	26年度	1,909,807人	27年度	2,288,295人
25年度	1,712,167人						
26年度	1,909,807人						
27年度	2,288,295人						
根拠法令等	東京都震災対策条例						

2 どのように取り組み、どのような成果があったか													
<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 現在、東京消防庁では2台の起震車を保有しており、東京消防庁管内全域に出向している。</li> <li>○ 起震車を活用することにより、地震発生時の状況を体感させるとともに、初動措置の訓練を行うことで、都民の防災行動力向上を図っている。</li> <li>○ 起震車の訓練件数・体験者数（2台の合計値） <table border="1"> <tr> <th>区分</th> <th>訓練件数</th> <th>体験者数</th> </tr> <tr> <td>25年度</td> <td>505件</td> <td>73,526人</td> </tr> <tr> <td>26年度</td> <td>519件</td> <td>69,829人</td> </tr> <tr> <td>27年度</td> <td>390件</td> <td>57,193人</td> </tr> </table> </li> </ul> <p>※ 平成27年度は、車両の故障に伴い、10月から3月までの約6か月間、1台での運用。訓練申請数は626件あり、前年度を上回った。</p>		区分	訓練件数	体験者数	25年度	505件	73,526人	26年度	519件	69,829人	27年度	390件	57,193人
区分	訓練件数	体験者数											
25年度	505件	73,526人											
26年度	519件	69,829人											
27年度	390件	57,193人											

## 【財務局評価】

3 どのような課題や問題点があったか	
<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 訓練参加者数は増加しているが、若い世代や子育て世代などの参加者が少ないことや、訓練を一度も実施していない「訓練未実施地域」も存在していることから、新たな訓練参加者の掘り起こしが必要である。</li> <li>○ 現有の起震車は長年の使用により老朽化している。</li> <li>○ 起震車は、自宅内で被災した状況のみの訓練に限定されており、いつ起こるか分からない地震に備えるためには、屋外、駅舎、職場、学校など様々な場面を想定した訓練実施が必要である。</li> <li>○ 地震に対する備えについては、揺れを感じた際の身体防護要領はもとより、事前の備えや揺れが収まった後の行動等を総合的に学習することが必要である。</li> </ul>	

5 財務局として、成果や課題などについて、どう考えたか	
<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 首都直下地震等の大規模災害発生時に備えて、各地域で実施する防火防災訓練は重要であり、訓練未実施地域の解消や関心が薄い層の訓練参加促進のため、新たな取組を行う必要性は認められる。</li> </ul>	

4 局として、事業をどうしていきたいか					
拡大・充実	見直し・再構築	移管・終了	その他		
<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 起震車2台の更新に当たり、1台を最新のバーチャルリアリティ技術を活用した防災体験車として更新する。</li> <li>○ 防災体験車とすることで、楽しみながら防災についての総合学習が可能になることから、訓練未参加者層が多く集まるイベント会場での積極的な訓練実施等を通じて、新たな訓練参加者の掘り起こしを図っていく。</li> </ul>					
歳入	27年度決算額	— 千円	歳出	27年度決算額	— 千円
	28年度予算額	— 千円		28年度予算額	— 千円
	29年度見積額	— 千円		29年度見積額	130,415 千円

6 29年度予算で、どのように対応したか			
拡大・充実	見直し・再構築	移管・終了	その他
<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 現行の起震車の体制を見直すことで、起震車では体験できない様々な災害を体験することが可能となり、防災意識の向上が期待できることから、見積額のとおり計上する。</li> </ul>			
歳入	29年度予算額	— 千円	
歳出	29年度予算額	130,415 千円	

# 事業評価票

166	<b>経営活性化支援事業</b> (中央卸売市場事業部／中央卸売市場会計)	事業開始	平成 21 年度
		事業終期	平成 33 年度

## 【局評価】

<b>1 どのような経緯で事業を始めたか、何をを目指すのか</b>
○ 卸売市場は、生鮮食料品等を安定的に供給する役割を担っている。しかし、近年の社会情勢の変化に伴い、市場業者の経営が逼迫するとともに、市場の活力も減少しつつある。 ○ 今後の情勢の変化に対応した市場流通を確保するためには、仲卸業者を中心とした市場業者の独自の取組意欲を喚起し、市場業者の活性化を図ることが急務となっている。 ○ 本事業は、仲卸業者等の行う自主的な取組を総合的に支援し、生鮮食料品流通に必要不可欠である市場の活性化を図ることを目的とする。
根拠法令等
経営活性化支援事業補助金交付要綱

<b>2 どのように取り組み、どのような成果があったか</b>
○ 市場業者が取組む以下の事業に対し補助を行う。 ①顧客拡大、顧客サービスの強化に資する事業 ②品質管理の強化や品質保証に資する事業 ③経営の効率化に資する事業 ④新たな流通経路の構築に資する事業 ⑤その他仲卸業者等の経営活性化に資する事業 ○ 都職員で構成される事業評価委員会（以下「委員会」という。）において、事業の規格審査や優良事業の選定などを行う。 ○ 事業の実施状況：21年度：3件、22・23年度：9件、24年度：10件、25年度：13件、26年度：9件、27年度：15件、28年度：12件（予定） ○ 平成22年度からは、委員会が優良と認めた事業に対して、表彰や講演会での発表等によりPRするとともに、先駆的な取組の普及を行う。 ○ 表彰の実施状況：22年度：2件、23年度：2件、24年度：2件、25年度：2件、26年度：1件、27年度：2件

<b>3 どのような課題や問題点があったか</b>
○ 市場の活性化とは一回のイベントや一年限りの支援で劇的な変化が得られるものではなく、継続的な事業の実施や支援が必要となるものである。 ○ これまでは補助上限額が50万円であり、活性化策を実施する団体の財務基盤は盤石といい難い面もあり、支出負担額には限度があった。そのために費用負担割合を優先するために、どうしても事業内容の硬直化を招き、自由な発想を妨げる要因となっていた。

<b>4 局として、事業をどうしていきたいか</b>														
拡大・充実 <u>見直し・再構築</u> 移管・終了 その他														
○ 今年度より要綱を改正し、補助上限額の引上げを行ったことに伴い、より柔軟な発想による活性化策が模索されており、そうした取組に対し、各市場の独自性を確立できるよう積極的に支援をしていく。 ○ また卸売市場にとって、重要な販売先である小売店へのきめ細やかなりテールサポートを行っていくことも重要と考え、そうした活性化策への積極的な支援を行っていく。 ○ 毎年の事業の見直しを着実に実施し、より効果的な支援策となるよう、業界団体への指導も行っていく。														
<table border="1"> <tr> <td rowspan="3">歳入</td> <td>27年度決算額</td> <td>— 千円</td> <td rowspan="3">歳出</td> <td>27年度決算額</td> <td>4,462 千円</td> </tr> <tr> <td>28年度予算額</td> <td>— 千円</td> <td>28年度予算額</td> <td>8,136 千円</td> </tr> <tr> <td>29年度見積額</td> <td>— 千円</td> <td>29年度見積額</td> <td>8,136 千円</td> </tr> </table>	歳入	27年度決算額	— 千円	歳出	27年度決算額	4,462 千円	28年度予算額	— 千円	28年度予算額	8,136 千円	29年度見積額	— 千円	29年度見積額	8,136 千円
歳入		27年度決算額	— 千円		歳出	27年度決算額	4,462 千円							
		28年度予算額	— 千円			28年度予算額	8,136 千円							
	29年度見積額	— 千円	29年度見積額	8,136 千円										

## 【財務局評価】

<b>5 財務局として、成果や課題などについて、どう考えたか</b>
○ 事業開始の平成21年度以降、各市場事業者の積極的な取組を支援してきており、事業の実施件数も増加の傾向にある。 ○ 28年度からの補助上限額を引き上げによる、市場活性化の効果を検証する必要がある。

<b>6 29年度予算で、どのように対応したか</b>						
拡大・充実 <u>見直し・再構築</u> 移管・終了 その他						
○ 予算の増額を抑制し、補助金以外のサポートを行っていくとともに、事業評価委員会等を活用した事業見直しによる、効果的な施策展開が期待できることから、見積額のとおり計上する。						
<table border="1"> <tr> <td>歳入</td> <td>29年度予算額</td> <td>8,136 千円</td> </tr> <tr> <td>歳出</td> <td>29年度予算額</td> <td>8,136 千円</td> </tr> </table>	歳入	29年度予算額	8,136 千円	歳出	29年度予算額	8,136 千円
歳入	29年度予算額	8,136 千円				
歳出	29年度予算額	8,136 千円				

# 事業評価票

170	<b>アジアの人材育成に資する新素材開発・利用等の研究</b> (政策企画局外務部／一般会計)	事業開始	平成 20 年度
		事業終期	平成 28 年度

## 【局評価】

<b>1 どのような経緯で事業を始めたか、何をを目指すのか</b>	
○ 平成20年のアジア人材育成基金創設と共に、研究及び首都大学東京の博士後期過程への留学生の受入れを開始した。 ○ 航空機用新素材の開発・利用に関する基礎研究及び次世代航空技術への実証研究を通して、今後成長が見込まれる産業分野において、アジアの次代を担う高度人材を輩出することにより、アジアにおける技術力の向上に貢献することを目的とする。 ○ 中小型ジェット旅客機などの次世代航空機に活用可能な新技術の研究・開発の促進や、それから派生する技術の向上、アジアの研究者間の人的ネットワークの構築を図っていく。	
根拠法令等	東京都都市外交人材育成基金条例

<b>2 どのように取り組み、どのような成果があったか</b>	
○ アジアの大学や研究機関などから優秀な人材を選抜し、平成28年10月までに14名の留学生を受け入れうち8名が博士学位を取得している。 ○ 層間強化複合材構造の研究は、多くの所で行われているが、縫合型層間強化複合材の基礎的特性を実験及び解析の両面から把握し応用を目指す研究を数年前から行っているのは首都大学東京のみであり、独自の複合材の解析プログラムの構築など成果が出ている。なお、この研究は、宇宙航空研究開発機構(JAXA)と共同で実施している。 ○ 航空分野の研究者からなる外部評価委員会において、人材育成の面でも、研究成果の面でも、良好な評価を得ている。	

<b>3 どのような課題や問題点があったか</b>	
○ 受け入れてきたアジア人留学生が卒業後、研究の成果を活かせる就職先に進んでもらえるかどうか課題である。現在のところ、卒業した留学生は海外の航空機関連企業や各国大学等で勤務している。 ○ 航空機複合材主翼構造に適用可能な先進技術の確立とそこから派生する技術の実用化に関する成果が求められる。本事業に関して首都大学東京が特許を1件取得済(複合材)、1件申請中(リブレット)となっている。 ○ 研究成果の次世代航空機への活用の道を開くため、研究成果を広く航空機関連企業や研究機関等に発信していく必要がある。	

<b>4 局として、事業をどうしていきたいか</b>					
拡大・充実	見直し・再構築	移管・終了	その他		
○ 平成28年度末での事業終了を受け、首都大学東京で研究の成果報告書を取りまとめる予定である。 ○ 受け入れた留学生のうち、まだ学位取得に至っていない学生については引き続き指導を行うとともに、卒業する留学生については研究の成果を活かせる進路選択ができるよう大学側に働きかける。 ○ 共同研究を行ったJAXAや関係企業において、本研究の成果が今後も一層活かされるよう働きかける。 ○ 研究成果を国際航空宇宙展などの展示会へ出展し、研究成果を広く業界関係者に発信・PRしていく。					
歳入	27年度決算額	274,996 千円	歳出	27年度決算額	274,996 千円
	28年度予算額	272,087 千円		28年度予算額	272,087 千円
	29年度見積額	— 千円		29年度見積額	— 千円

## 【財務局評価】

<b>5 財務局として、成果や課題などについて、どう考えたか</b>	
○ 人材育成の面や研究成果の面において外部評価委員会から良好な評価が得られる等、本事業の目的であるアジアの次代を担う高度人材の輩出、アジアにおける技術力の向上に対し一定の成果が得られた。	

<b>6 29年度予算で、どのように対応したか</b>			
拡大・充実	見直し・再構築	移管・終了	その他
○ これまでの取組により一定の成果が得られたことから、局案どおり本事業は終了とする。 ○ これまでの取組により得られた研究成果については、広く活用されるよう、引き続き研究機関等に発信等を行っていくこととする。			
歳入	29年度予算額	— 千円	
歳出	29年度予算額	— 千円	

# 事業評価票

176	小笠原航路新船建造費補助 (総務局行政部／一般会計)	事業開始	平成 26 年度
		事業終期	平成 28 年度

## 【局評価】

1 どのような経緯で事業を始めたか、何をを目指すのか	
<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 東京～父島間を運航する定期船「おがさわら丸」は内地からの唯一の定期航路として運航し、父島～母島間を運航する定期船「ははじま丸」も母島住民の生活路線として就航している。</li> <li>○ おがさわら丸については、就航から19年、ははじま丸については、就航から25年が経過し、経年劣化が進み、船舶の老朽化が著しい状況にあり、村民生活の安定と小笠原諸島の利便性の向上のため航路事業者に対して代替船建造の補助を行う必要があった。</li> </ul>	
根拠法令等	小笠原諸島離島航路船舶建造費補助金交付要綱

2 どのように取り組み、どのような成果があったか	
<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 平成23年3月に「東京都離島航路改善協議会」において策定された「小笠原諸島航路改善計画」では、代替船の建造について、おがさわら丸は中期的建造を目指すとし、ははじま丸は、28年度就航目途と計画された。</li> <li>○ おがさわら丸については、25年1月に小笠原航路部会を設置して、関係者間で協議を進め、26年1月に「小笠原航路改善基本方針」を決定し、28年度就航を目途に代替船の建造を進める方針を決定した。</li> <li>○ 両船の建造に当たり、関係者間で船体構造・仕様等細部に渡り相互確認しながら建造を進めるとともに、都は建造費及び維持費削減の視点から協議を進めた。</li> <li>○ 28年7月に、おがさわら丸・ははじま丸ともに新船が就航し、当初の目的である新船を建造することで、村民生活の安定化、小笠原諸島の利便性の向上を図れた。</li> </ul>	

3 どのような課題や問題点があったか	
<ul style="list-style-type: none"> <li>○ おがさわら丸の船体規模を決めるにあたり、就航後の航路運営において黒字航路を維持することを前提としていたが、小笠原村が求める定員や仕様を実現するには就航後の採算性の面において黒字航路の維持が難しくなること、更には港湾施設に制限があることから、相互の妥協点を探り、小笠原村に理解を求めながら規模を確定していく必要があった。</li> <li>○ 両船共に近年の建造コスト上昇の中での建造であることが課題であった。そのため、公共船という性質を重視し不要な設備は取り入れず、可能な限り建造費の削減に努める必要があった。</li> </ul>	

4 局として、事業をどうしていきたいか					
拡大・充実	見直し・再構築	移管・終了	その他		
○ 平成28年7月に、おがさわら丸・ははじま丸ともに新船が就航し、当初の目的である新船を建造することで、村民生活の安定化、小笠原諸島の利便性の向上を図ることができたため、事業を終了する。					
歳入	27年度決算額	410,850 千円	歳出	27年度決算額	3,726,233 千円
	28年度予算額	136,950 千円		28年度予算額	1,252,970 千円
	29年度見積額	— 千円		29年度見積額	— 千円

## 【財務局評価】

5 財務局として、成果や課題などについて、どう考えたか	
<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 観光客の増加に対応するために、経年劣化が進んでいるおがさわら丸及びははじま丸の代替船建造について支援を行う必要性が認められる。</li> <li>○ 代替船の定員については、コスト比較を行った上で、利用者ニーズに対応できる規模を選択することが求められる。</li> <li>○ 建造費の負担割合については、各団体の負担が過大とならないよう、適切な配分を行うべきである。</li> </ul>	

6 29年度予算で、どのように対応したか			
拡大・充実	見直し・再構築	移管・終了	その他
<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 代替船の定員については、複数案のコストを比較した上で最適な規模を選択した。</li> <li>○ 建造費の負担割合については、村への過度な負担を回避するとともに、旧おがさわら丸建造の際の取扱いを踏まえ、都と事業者の折半とするよう調整した。</li> <li>○ 平成28年7月の新船就航により、村民や観光客の利便性向上という事業目的を達成したため、局の要求どおり、28年度で事業終了する。</li> </ul>			
歳入	29年度予算額	— 千円	
歳出	29年度予算額	— 千円	

# 事業評価票

<b>178</b>	<b>認定こども園新制度移行支援特別補助</b> (生活文化局私学部／一般会計)	事業開始	平成 27 年度
		事業終期	平成 28 年度

**【局評価】**

<b>1</b>	<b>どのような経緯で事業を始めたか、何をを目指すのか</b>
<p>○ 子ども・子育て支援法等に基づき、幼児期の学校教育や保育、地域の子育て支援の充実を目的とした「子ども・子育て支援新制度」が開始され、認定こども園、幼稚園、保育所を通じた共通の給付である「施設型給付」が創設された。</p> <p>○ 認定こども園における施設型給付費の算定基礎となる公定価格（内閣総理大臣が定める基準により算定した費用の額）と現行の私学助成の水準に乖離があることから、都が認定こども園に対して一定の補助を実施し、新制度への円滑な移行に向けた支援が必要であった。</p>	
<b>根拠法令等</b>	

<b>2</b>	<b>どのように取り組み、どのような成果があったか</b>
<p>○ 新制度へ移行した園の減収分の影響を緩和することを目的に、私学助成による現行収入と公定価格を算定し、その差額を補助する「認定こども園新制度移行支援特別補助」を新規に創設した。</p> <p>○ 移行した認定こども園の減収分の影響を緩和、保護者の負担増や教育環境の悪化を回避し、新制度への円滑な移行を支援した。</p>	

<b>3</b>	<b>どのような課題や問題点があったか</b>
<p>○ 認定こども園は、新制度への移行が原則であるが、公定価格による施設型給付費の試算では現行収入に比べて減収となる園が多かった。</p> <p>○ 国の公定価格見直しが十分に行われる可能性は低く、保護者の保育料の負担増や教育環境の悪化を招く恐れがあった。</p>	

<b>4</b>	<b>局として、事業をどうしていきたいか</b>															
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 25%;">拡大・充実</td> <td style="width: 25%;">見直し・再構築</td> <td style="width: 25%; text-align: center; border: 2px solid black;">移管・終了</td> <td style="width: 25%;">その他</td> </tr> </table>		拡大・充実	見直し・再構築	移管・終了	その他											
拡大・充実	見直し・再構築	移管・終了	その他													
<p>○ 新制度への円滑な移行に一定の成果を上げた。</p> <p>○ 大規模園に対する単価見直し等、公定価格が改善されたことで、激変緩和措置としての都独自の補助制度である「認定こども園新制度移行支援特別補助」の役割を終えた。</p> <p><b>【補助実績】</b> 平成27年度 12園 平成28年度 審査中</p>																
<b>歳入</b>	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 25%;">27年度決算額</td> <td style="width: 25%; text-align: center;">— 千円</td> <td style="width: 25%; text-align: center;"><b>歳出</b></td> <td style="width: 25%;">27年度決算額</td> <td style="width: 25%; text-align: right;">233,438 千円</td> </tr> <tr> <td>28年度予算額</td> <td style="text-align: center;">— 千円</td> <td></td> <td>28年度予算額</td> <td style="text-align: right;">198,234 千円</td> </tr> <tr> <td>29年度見積額</td> <td style="text-align: center;">— 千円</td> <td></td> <td>29年度見積額</td> <td style="text-align: right;">— 千円</td> </tr> </table>	27年度決算額	— 千円	<b>歳出</b>	27年度決算額	233,438 千円	28年度予算額	— 千円		28年度予算額	198,234 千円	29年度見積額	— 千円		29年度見積額	— 千円
27年度決算額	— 千円	<b>歳出</b>	27年度決算額	233,438 千円												
28年度予算額	— 千円		28年度予算額	198,234 千円												
29年度見積額	— 千円		29年度見積額	— 千円												

**【財務局評価】**

<b>5</b>	<b>財務局として、成果や課題などについて、どう考えたか</b>
<p>○ 本事業は公定価格との差額を補助することにより新制度への移行を円滑に実施することを目的としたものであり、公定価格が改善された現状を踏まえ、事業のあり方について見直しを行う必要がある。</p>	

<b>6</b>	<b>29年度予算で、どのように対応したか</b>				
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 25%;">拡大・充実</td> <td style="width: 25%;">見直し・再構築</td> <td style="width: 25%; text-align: center; border: 2px solid black;">移管・終了</td> <td style="width: 25%;">その他</td> </tr> </table>		拡大・充実	見直し・再構築	移管・終了	その他
拡大・充実	見直し・再構築	移管・終了	その他		
<p>○ 公定価格改善によりその役割を終えたことから、局案のとおり事業終了とする。</p>					
<b>歳入</b>	29年度予算額	— 千円			
<b>歳出</b>	29年度予算額	— 千円			

# 事業評価票

189	公共車両優先システム整備事業 (都市整備局都市基盤部/一般会計)	事業開始	平成 22 年度
		事業終期	平成 28 年度

## 【局評価】

1 どのような経緯で事業を始めたか、何をを目指すのか	
<p>○ 公共車両優先システム（PTPS）は、道路上に設置された光ビーコンを利用して、バス等の公共車両に搭載された車載機からの車両情報を識別し、そのバスが交差点を通過する際に、優先的な信号制御を行い、円滑な走行を確保するシステムである。</p> <p>○ 再拡張・国際化された羽田空港へのアクセス強化を図るため、羽田空港利用者のうち約2割が利用する空港直行バスの速達性向上を目的として、平成22年度に制度を創設し、事業者への補助を実施してきた。</p>	
根拠法令等	公共車両優先システム整備事業補助金交付要綱（東京都）

2 どのように取り組み、どのような成果があったか	
<p>○ 平成22年度より事業を開始し、光ビーコンを設置する警視庁と連携し、事業者が設置する車載器への補助を行ってきた。</p> <p>○ 27年度までに新宿地区をはじめ7地区においてPTPSが導入済である。これにより、主要駅やホテルと空港間において、平均で約10%の時間短縮効果が確認されている。</p> <p>○ なお、28年度は池袋及び渋谷地区を対象に、事業者が設置する車載器への補助を予定している。</p>	

3 どのような課題や問題点があったか	
<p>○ 羽田空港の機能強化・国際化に伴い、より利便性の高い公共交通手段を確保していくことが急務であり、主要な空港アクセス手段の一つである空港直行バスの利便性向上が求められていた。</p> <p>○ 東京2020大会の開催を見据えつつ、これまで道路整備状況等により導入できなかった地域や、一般バス路線への支援についても検討する必要がある。</p>	

4 局として、事業をどうしていきたいか					
拡大・充実	見直し・再構築	移管・終了	その他		
<p>○ 平成28年度に補助を行う、池袋及び渋谷地区への導入により、所期の目的である空港アクセス路線への導入は一定の成果を上げた。</p> <p>○ これまでは、空港アクセス路線を対象に補助を行ってきたが、一般路線においても大いに効果を発揮することが見込まれることから、今後のあり方については引き続き検討していく。</p>					
歳入	27年度決算額	— 千円	歳出	27年度決算額	240 千円
	28年度予算額	— 千円		28年度予算額	600 千円
	29年度見積額	— 千円		29年度見積額	— 千円

## 【財務局評価】

5 財務局として、成果や課題などについて、どう考えたか	
○ 本事業の実施により、空港アクセス路線における公共車両優先システム（PTPS）の導入が進み、速達性が向上するなど、空港アクセスの利便性向上が図られた。	

6 29年度予算で、どのように対応したか			
拡大・充実	見直し・再構築	移管・終了	その他
○ 本事業は一定の成果を上げたことから、局案のとおり事業終了とする。			
歳入	29年度予算額	— 千円	
歳出	29年度予算額	— 千円	

# 事業評価票

210	<b>災害廃棄物処理方針策定のための調査</b> (環境局資源循環推進部／一般会計)	事業開始	平成 28 年度
		事業終期	平成 28 年度

## 【局評価】

<b>1 どのような経緯で事業を始めたか、何をを目指すのか</b>	
○ 平成27年8月に廃棄物の処理及び清掃に関する法律が改正され、都道府県は法定計画において非常災害における廃棄物の適正な処理に関する施策を実施するために必要な事項を定めることとなった。 ○ 「東京都資源循環・廃棄物処理計画」において、これまでの「東京都震災がれき処理マニュアル」を抜本的に見直し、「東京都災害廃棄物処理計画」(以下「処理計画」という。)を28年度に策定することを明記した。 ○ 処理計画の策定にあたっては、「東京都地域防災計画」や国の「災害廃棄物対策指針」等との整合を図りながら、処理可能量の総量の把握や、仮置場の分別及び再資源化を考慮した処理フローの検討、区市町村や事業者との連携体制等の整備を目指す。	
根拠法令等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律第5条の2第2項第5号、災害廃棄物対策指針

<b>2 どのように取り組み、どのような成果があったか</b>	
○ 平成28年8月に東京都廃棄物審議会災害廃棄物部会(第1回)が開催され、災害廃棄物を円滑かつ迅速に処理するための計画づくりについて審議を行った。また、実務的な内容について審議を行うため2つのワーキンググループ(WG)が設置された。 ○ 災害廃棄物処理の体制に係る事項を審議するWGでは、学識経験者、区市町村職員や環境省、事業者等に参画いただき、各主体の適切な役割分担の明確化、協力・連携体制の構築について検討を行ってきた。また、処理技術や処理フローに係る事項を審議するWGでは、学識経験者、事業者等に参画いただき、災害廃棄物の発生量・処理可能量等の把握や仮置場の設置及び運営、処理のフロー等に係る検討を行ってきた。 ○ 部会・両WGの運営に当たり、業務委託により、委員との調整や資料作成等を行い、実効性のある計画の策定に資する議論をすることができた。また、災害廃棄物の受入実績のある事業者を中心にアンケート調査を行い、処理に係る課題等を抽出した。	

<b>3 どのような課題や問題点があったか</b>	
○ 災害廃棄物の処理にあたっては、区市町村単独での処理が困難な場合は、近隣区市町村による共同組織(区部と多摩地域を想定)で処理をする体制を議論しており、その議論を更に進める必要がある。 ○ 東京都災害対策本部の下に設置されるがれき処理部会は、突発的・局地的な災害など災害対策本部が設置されない場合には設置することができない。しかし、災害対策本部の設置の有無に関わらず、被害の状況に応じてがれき処理部会を設置すること等も検討する必要がある。 ○ 処理計画には記載しない詳細な業務の手順等は、別途マニュアルを作成して記載する必要がある。 ○ 都の処理計画策定後は、都の計画に鑑みながら、多くの区市町村が処理計画を策定していくことになるため、都から区市町村に対する計画策定支援等も必要となる。	

<b>4 局として、事業をどうしていきたいか</b>					
拡大・充実	見直し・再構築	移管・終了	その他		
○ 処理計画を踏まえ、実務的でより具体的な内容・手順を記載したマニュアルの策定に取り組む予定である。 ○ 都内自治体との情報交換、処理計画やマニュアルに基づいた教育、訓練及び演習を実施し、発災時に備えて人材育成を継続的に行う必要があると考える。 ○ 国では、指針の改正や「関東ブロック行動計画」の策定等が検討されており、都の処理計画にも反映していく必要がある。 ○ 随時の処理計画の見直しに継続して取り組む必要がある。					
歳入	27年度決算額	— 千円	歳出	27年度決算額	— 千円
	28年度予算額	— 千円		28年度予算額	21,394 千円
	29年度見積額	— 千円		29年度見積額	— 千円

## 【財務局評価】

<b>5 財務局として、成果や課題などについて、どう考えたか</b>	
○ 災害廃棄物の適正な処理に向けて、法が定める必要事項等を踏まえた災害廃棄物処理計画を作成し、災害時における体制の整備が必要がある。 ○ 災害発生時に迅速な行動をとるためには、計画を踏まえた実務的な手順等を整理し、自治体間で情報共有を図る等事前の備えが重要である。	

<b>6 29年度予算で、どのように対応したか</b>			
拡大・充実	見直し・再構築	移管・終了	その他
○ 災害廃棄物処理計画の策定に伴い、本事業の目的は一定程度達せられたため、本事業は終了とし、今後は実務的なマニュアルの作成等の取組につなげていく。			
歳入	29年度予算額	— 千円	
歳出	29年度予算額	— 千円	

# 事業評価票

247 248 249	<b>都立施設の民間移譲（練馬障害者支援ホーム、肢体不自由者自立ホーム、視覚障害者生活支援センター）</b> (福祉保健局障害者施策推進部／一般会計)	事業開始	昭和 45 年度
		事業終期	平成 28 年度

## 【局評価】

<b>1</b>	<b>どのような経緯で事業を始めたか、何をを目指すのか</b>
<p><input type="radio"/> 練馬障害者支援ホーム 身体障害者が自立した日常生活又は社会生活を営むことができるよう必要な支援を行う施設として昭和45年度から運営</p> <p><input type="radio"/> 肢体不自由者自立ホーム 身体障害者が自立した日常生活又は社会生活を営むことができるよう必要な支援を行う施設として56年度から運営</p> <p><input type="radio"/> 視覚障害者生活支援センター 主として中途視覚障害者に通所により必要な知識、技能及び訓練を行う施設として58年度から運営</p>	
<b>根拠法令等</b>	障害者総合支援法

<b>2</b>	<b>どのように取り組み、どのような成果があったか</b>
<p><input type="radio"/> 練馬障害者支援ホーム 障害者総合支援法に基づく障害者支援施設として、施設入所支援、生活介護、自立訓練のサービスを提供してきた。 平成18年4月より指定管理者に運営を委託している。</p> <p><input type="radio"/> 肢体不自由者自立ホーム 障害者総合支援法に基づく障害者支援施設として、施設入所支援、生活介護のサービスを提供してきた。 18年4月より指定管理者に運営を委託している。</p> <p><input type="radio"/> 視覚障害者生活支援センター 障害者総合支援法に基づく自立訓練、就労移行支援のサービスを提供してきた。 18年4月より指定管理者に運営を委託している。</p>	

<b>3</b>	<b>どのような課題や問題点があったか</b>
<p><input type="radio"/> 都は、福祉改革の一環として、これまでの福祉サービスを直接提供する役割から、区市町や民間の社会福祉法人等への財政支援による地域生活基盤の整備や東京都の特性にあった福祉施策づくりなど、福祉サービス全体の向上を図ることに重点を移してきた。</p> <p><input type="radio"/> 民間移譲によって、民間社会福祉法人の自主性や創意工夫を活かした、弾力的かつ効率的な施設運営により、利用者一人ひとりのニーズに合わせた、よりきめ細かく質の高いサービスの提供が期待できる。</p>	

<b>4</b>	<b>局として、事業をどうしていきたいか</b>									
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 25%;">拡大・充実</td> <td style="width: 25%;">見直し・再構築</td> <td style="width: 25%; text-align: center;"><b>移管・終了</b></td> <td style="width: 25%;">その他</td> </tr> </table>		拡大・充実	見直し・再構築	<b>移管・終了</b>	その他					
拡大・充実	見直し・再構築	<b>移管・終了</b>	その他							
<p><input type="radio"/> 社会福祉法人の自主性や創意工夫を活かした、弾力的で効率的な運営により、利用者サービスの向上を図ることを目的に、施設を民間に委譲し、事業を終了する。</p>										
<b>歳入</b>	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">27年度決算額</td> <td style="width: 15%;">384,080</td> <td style="width: 15%;">千円</td> </tr> <tr> <td>28年度予算額</td> <td>478,912</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>29年度見積額</td> <td>—</td> <td>千円</td> </tr> </table>	27年度決算額	384,080	千円	28年度予算額	478,912	千円	29年度見積額	—	千円
27年度決算額	384,080	千円								
28年度予算額	478,912	千円								
29年度見積額	—	千円								
<b>歳出</b>	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">27年度決算額</td> <td style="width: 15%;">557,811</td> <td style="width: 15%;">千円</td> </tr> <tr> <td>28年度予算額</td> <td>653,581</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>29年度見積額</td> <td>—</td> <td>千円</td> </tr> </table>	27年度決算額	557,811	千円	28年度予算額	653,581	千円	29年度見積額	—	千円
27年度決算額	557,811	千円								
28年度予算額	653,581	千円								
29年度見積額	—	千円								

## 【財務局評価】

<b>5</b>	<b>財務局として、成果や課題などについて、どう考えたか</b>
<p><input type="radio"/> 法人の自主性や創意工夫を活かし、より効率的な施設運営を行うため、着実に民間移譲を進める必要がある。</p> <p><input type="radio"/> また民間移譲に当たっては、施設の自立的運営に向けた収支改善の取組も必要である。</p>	

<b>6</b>	<b>29年度予算で、どのように対応したか</b>				
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 25%;">拡大・充実</td> <td style="width: 25%;">見直し・再構築</td> <td style="width: 25%; text-align: center;"><b>移管・終了</b></td> <td style="width: 25%;">その他</td> </tr> </table>		拡大・充実	見直し・再構築	<b>移管・終了</b>	その他
拡大・充実	見直し・再構築	<b>移管・終了</b>	その他		
<p><input type="radio"/> 新規利用者の受入れなど、移譲先法人の取組により収支改善を図った上で、予定どおり平成29年度に民間移譲を実施し、事業を終了する。</p>					
<b>歳入</b>	29年度予算額	— 千円			
<b>歳出</b>	29年度予算額	— 千円			

# 事業評価票

276	<b>中小企業ワークライフバランス実践支援事業</b> (産業労働局雇用就業部／一般会計)	事業開始	平成 25 年度
		事業終期	平成 28 年度

## 【局評価】

**1 どのような経緯で事業を始めたか、何をを目指すのか**

- 中小企業における雇用環境整備は大企業と比べて依然として遅れており、ワークライフバランスに関する取組は事業開始当時から不十分な状況であった。
- 中小企業において取組が進まない理由としては、経営資源や知識、ノウハウが不十分であることなどが挙げられる。
- こうした状況を踏まえ、中小企業に対する効果的な支援を通じ雇用環境整備の推進を図る。

根拠法令等

**2 どのように取り組み、どのような成果があったか**

- 参加企業に対する知識付与、啓発を目的に研修会及び先駆的な取組を行う企業へのツアーを実施した。
- 自社に適した取組方法がわからない、規定を整備したい企業等を対象に専門家を派遣した。
- 両立支援体制の整備等を行った企業に対し、その費用の一部助成を行うとともに、介護に関する体制整備を支援する奨励金を支給した。

平成27年度実績

区分	予定	実績
研修会	12回	12回
ツアー	2回	2回
専門家派遣	50社	35社
助成金	200社	169社
奨励金	200社	187社

**3 どのような課題や問題点があったか**

- 非正規労働者の処遇改善に向けた専門家派遣及び助成金と本事業とを別にそれぞれ行っており、利用企業の利便性向上等の面から見直しの余地があった。

**4 局として、事業をどうしていきたいか**

拡大・充実	見直し・再構築	移管・終了	その他
-------	---------	-------	-----

- 平成28年度に非正規の処遇改善に向けた支援事業と統合し、研修、専門家派遣、奨励金等を通じ、広く雇用環境整備全般を支援する雇用環境整備推進事業に再構築を行った。
- これにより、企業の置かれている状況に応じて最適な支援メニューを選択できるようにすることで、企業における雇用環境整備をさらに推進していく。

歳入	27年度決算額	1 千円	歳出	27年度決算額	172,458 千円
	28年度予算額	7 千円		28年度予算額	122,004 千円
	29年度見積額	— 千円		29年度見積額	— 千円

## 【財務局評価】

**5 財務局として、成果や課題などについて、どう考えたか**

- 平成28年度から、本事業で対象としていた「仕事と介護の両立推進」のほか、「非正規雇用労働者の処遇改善」、「仕事と育児の両立推進」を統合した「雇用環境整備推進事業」を実施している。
- これにより、各企業は置かれている状況によって最適な事業を選択可能となった。

**6 29年度予算で、どのように対応したか**

拡大・充実	見直し・再構築	移管・終了	その他
-------	---------	-------	-----

- 現行の補助対象期間の満了をもって、事業を終了する。

歳入	29年度予算額	— 千円
歳出	29年度予算額	— 千円

# 事業評価票

<b>284</b>	<b>言語能力向上推進拠点校事業</b> (教育庁指導部／一般会計)	事業開始	平成 23 年度
		事業終期	平成 28 年度

**【局評価】**

<b>1</b>	<b>どのような経緯で事業を始めたか、何をを目指すのか</b>
<p>○ 学習指導要領の改訂に伴い、各教科等で言語活動の充実を図り、思考力・判断力・表現力等の育成や主体的に取り組む態度を育むことが求められる。</p> <p>○ 説明や討論等の言語活動を取り入れた授業の実施や古典文学の音読や暗唱など、社会生活に役立つ言語の技能の育成や、伝統的な言語文化の理解を重視した具体的な取組を推進する。</p>	
<b>根拠法令等</b>	教育基本法、学校教育法、学習指導要領

<b>2</b>	<b>どのように取り組み、どのような成果があったか</b>																													
<p><b>【取組】</b></p> <p>○ 都内公立学校（小・中・高・特支）を指定した。 H23年度 65校 H24年度 130校 H25年度 195校 H26年度 195校 H27年度 130校 H28年度 65校</p> <p>○ ねらいに応じた言語活動の充実や読書活動の取組を推進した。研究発表会を開催し、他校の教員や保護者等に取組内容について普及・啓発を図った。</p> <p><b>【成果】</b></p> <p>○ 「児童・生徒の学力向上を図るための調査（東京都教育委員会）」によれば、言語活動や読書等に関する下記の値が向上しており、取組が全校に広がったことが分かる。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th rowspan="2">評価結果の概要（評価の観点）</th> <th colspan="4">全都平均正答率</th> </tr> <tr> <th colspan="2">小学校</th> <th colspan="2">中学校</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>読み解く力に関する内容（国語）</td> <td>H23 62.4%</td> <td>H28 → 63.9%</td> <td>H23 50.6%</td> <td>H28 → 59.7%</td> </tr> <tr> <td>質問内容</td> <td colspan="2">小学校</td> <td colspan="2">中学校</td> </tr> <tr> <td>授業等で思考力・判断力・表現力等を育むための言語活動の充実を図った（「よく行った」、「どちらかといえば行った」の合算）</td> <td>H24 91.0%</td> <td>H28 → 94.1%</td> <td>H24 88.2%</td> <td>H28 → 91.4%</td> </tr> <tr> <td>一斉読書の時間を設けた（「毎日」、「週に複数回」、「週1回」の合算）</td> <td>H23 77.1%</td> <td>H28 → 82.5%</td> <td>H23 77.5%</td> <td>H28 → 81.5%</td> </tr> </tbody> </table>		評価結果の概要（評価の観点）	全都平均正答率				小学校		中学校		読み解く力に関する内容（国語）	H23 62.4%	H28 → 63.9%	H23 50.6%	H28 → 59.7%	質問内容	小学校		中学校		授業等で思考力・判断力・表現力等を育むための言語活動の充実を図った（「よく行った」、「どちらかといえば行った」の合算）	H24 91.0%	H28 → 94.1%	H24 88.2%	H28 → 91.4%	一斉読書の時間を設けた（「毎日」、「週に複数回」、「週1回」の合算）	H23 77.1%	H28 → 82.5%	H23 77.5%	H28 → 81.5%
評価結果の概要（評価の観点）	全都平均正答率																													
	小学校		中学校																											
読み解く力に関する内容（国語）	H23 62.4%	H28 → 63.9%	H23 50.6%	H28 → 59.7%																										
質問内容	小学校		中学校																											
授業等で思考力・判断力・表現力等を育むための言語活動の充実を図った（「よく行った」、「どちらかといえば行った」の合算）	H24 91.0%	H28 → 94.1%	H24 88.2%	H28 → 91.4%																										
一斉読書の時間を設けた（「毎日」、「週に複数回」、「週1回」の合算）	H23 77.1%	H28 → 82.5%	H23 77.5%	H28 → 81.5%																										

<b>3</b>	<b>どのような課題や問題点があったか</b>
<p>○ 相手の意図や考えを的確に理解し、自らの考えや意見を論理的に説明したり、反論・説得したりするなど、「主体的・対話的で深い学び」を実現するための言語能力を一層育む必要がある。</p>	

<b>4</b>	<b>局として、事業をどうしていきたいか</b>															
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <tr> <td style="width: 25%;">拡大・充実</td> <td style="width: 25%;">見直し・再構築</td> <td style="width: 25%; border: 2px solid black;">移管・終了</td> <td style="width: 25%;">その他</td> </tr> </table> <p>○ これまでの拠点校での取組や成果を踏まえ、今後は各学校における独自の取組として言語能力向上に係る授業を展開していくため、事業を終了する。</p>		拡大・充実	見直し・再構築	移管・終了	その他											
拡大・充実	見直し・再構築	移管・終了	その他													
<b>歳入</b>	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 20%;">27年度決算額</td> <td style="width: 20%;">— 千円</td> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 20%;">27年度決算額</td> <td style="width: 20%;">64,202 千円</td> </tr> <tr> <td>28年度予算額</td> <td>— 千円</td> <td style="text-align: center;"><b>歳出</b></td> <td>28年度予算額</td> <td>35,069 千円</td> </tr> <tr> <td>29年度見積額</td> <td>— 千円</td> <td></td> <td>29年度見積額</td> <td>— 千円</td> </tr> </table>	27年度決算額	— 千円		27年度決算額	64,202 千円	28年度予算額	— 千円	<b>歳出</b>	28年度予算額	35,069 千円	29年度見積額	— 千円		29年度見積額	— 千円
27年度決算額	— 千円		27年度決算額	64,202 千円												
28年度予算額	— 千円	<b>歳出</b>	28年度予算額	35,069 千円												
29年度見積額	— 千円		29年度見積額	— 千円												

<b>5</b>	<b>財務局として、成果や課題などについて、どう考えたか</b>
<p>○ 「主体的・対話的で深い学び」を実現するためには、引き続き言語能力を育成していくことが重要である。</p> <p>○ 拠点校事業で得た成果を生かしながら、今後は各学校がそれぞれの特色を生かし、独自の取組として授業を展開していくことが必要である。</p>	

<b>6</b>	<b>29年度予算で、どのように対応したか</b>										
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <tr> <td style="width: 25%;">拡大・充実</td> <td style="width: 25%;">見直し・再構築</td> <td style="width: 25%; border: 2px solid black;">移管・終了</td> <td style="width: 25%;">その他</td> </tr> </table> <p>○ これまでの取組により一定の成果が得られたことから、局案どおり本事業は終了とし、今後は本事業の成果を活用し、各校の取組を促進することとする。</p>		拡大・充実	見直し・再構築	移管・終了	その他						
拡大・充実	見直し・再構築	移管・終了	その他								
<b>歳入</b>	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 20%;">29年度予算額</td> <td style="width: 20%;">— 千円</td> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 20%;">29年度予算額</td> <td style="width: 20%;">— 千円</td> </tr> <tr> <td>29年度見積額</td> <td>— 千円</td> <td style="text-align: center;"><b>歳出</b></td> <td>29年度見積額</td> <td>— 千円</td> </tr> </table>	29年度予算額	— 千円		29年度予算額	— 千円	29年度見積額	— 千円	<b>歳出</b>	29年度見積額	— 千円
29年度予算額	— 千円		29年度予算額	— 千円							
29年度見積額	— 千円	<b>歳出</b>	29年度見積額	— 千円							

# 事業評価票

<b>287</b> <b>288</b>	<b>車両用・歩行者用信号灯器のLED化</b> (警視庁交通部／一般会計)	事業開始	平成 14 年度
		事業終期	平成 28 年度

## 【局評価】

**1 どのような経緯で事業を始めたか、何を指すのか**

○ 国は「地球温暖化対策推進大綱」に基づき地球温暖化対策を推進していたところ、京都議定書の発効を受けて「京都議定書目標達成計画」が新たに策定され、その中で警察が行う施策として、信号灯器のLED化が定められた。

○ これを受け、平成14年度から車両用、18年度から歩行者用の全信号灯器について、電球式からLED式への転換事業を開始した。

**根拠法令等**

**2 どのように取り組み、どのような成果があったか**

○ 信号灯器のLED化により、消費電力が低減されたとともに、地球温暖化の原因となるCO<sub>2</sub>の削減にも効果があった。

○ また、西日等の太陽光による疑似点灯現象が解消され、視認性が向上したことによる交通事故防止効果や、信号灯器の長寿命化などに効果があった。

**3 どのような課題や問題点があったか**

○ 都内全ての信号灯器（約15,000か所）をLED化するため、規模・経費ともに膨大となることから、既定計画では、平成32年度に実施完了としていた。

○ 東日本大震災を受けて策定された東京緊急対策2011において、電力危機突破のための緊急対策による補正予算を計上し、大規模な追加のLED化対策を実施したことにより、計画完了を28年度に前倒した。

**4 局として、事業をどうしていきたいか**

拡大・充実	見直し・再構築	<b>移管・終了</b>	その他
-------	---------	--------------	-----

○ 予定通り平成28年度に全ての信号灯器について、LED化を達成できる見込みであることから、本事業を終了する。

<b>歳入</b>	27年度決算額	93,349 千円	<b>歳出</b>	27年度決算額	2,281,170 千円
	28年度予算額	— 千円		28年度予算額	2,912,208 千円
	29年度見積額	— 千円		29年度見積額	— 千円

## 【財務局評価】

**5 財務局として、成果や課題などについて、どう考えたか**

○ 信号灯器のLED化により、消費電力やCO<sub>2</sub>の削減に効果があったことはもとより、光熱水費の低減や電球交換作業が不要となったことなどによる維持管理コストの低減にも寄与した。

○ 維持管理費の比較（年間・1か所あたり）

(単位：円)

区 分	電球式	LED式	増△減
維持管理費	103,196	32,776	△70,420
うち電力料	93,067	29,382	△63,685

**6 29年度予算で、どのように対応したか**

拡大・充実	見直し・再構築	<b>移管・終了</b>	その他
-------	---------	--------------	-----

○ 計画達成が見込まれることから、本事業を終了する。

<b>歳入</b>	29年度予算額	— 千円
<b>歳出</b>	29年度予算額	— 千円

# 事業評価票

<b>305</b>	<b>消費生活相談（外国語相談三者通話）</b> (生活文化局消費生活部／一般会計)	事業開始	平成 29 年度
		事業終期	平成 33 年度

**【局評価】**

<b>1</b>	<b>どのような経緯で事業を始めたか、何をを目指すのか</b>
<p>○ 外国人からの消費生活相談について、日本語による対応が困難な状況を打破するため、平成21年度より通訳派遣による外国語相談を開始した。</p>	
<b>根拠法令等</b>	

<b>2</b>	<b>どのように取り組み、どのような成果があったか</b>
<p>○ 外国語による相談があった際、相談者及び相談員の日程を調整したうえで、通訳派遣会社に該当言語の通訳者派遣を依頼し、希望日時で該当言語の通訳者が確保できれば、通訳者同席による消費生活相談を実施している。</p> <p>○ 通訳者が同席することで、契約書類等を確認しながら聴き取りや説明ができるため、より丁寧で正確な助言が行える。この正確な状況把握により、その後、事業者交渉が必要になった際もスムーズに話を進めることができている。</p> <p>○ 通訳派遣については、平成28年度の年間予定回数10回のうち、10月末時点で6回の実績があり、都内在住外国人の消費生活トラブル解決に寄与している。</p>	

<b>3</b>	<b>どのような課題や問題点があったか</b>
<p>○ 通訳派遣は非常に有効なものではあるが、外国語による突然の電話や来所相談があった際、その場で対応ができないケースや、後日通訳同席による相談の承諾を得た場合でも、相談者、相談員、通訳者の3者の日程が合わない等により相談終了となるケースもある。</p> <p>○ このようなことから、従来の通訳派遣に加え、相談を受けたその場で対応できる相談受付体制の充実（三者通話）が求められている。</p>	

<b>4</b>	<b>局として、事業をどうしていきたいか</b>						
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="border: 1px solid black; border-radius: 10px; padding: 2px;">拡大・充実</td> <td style="border: 1px solid black; padding: 2px;">見直し・再構築</td> <td style="border: 1px solid black; padding: 2px;">移管・終了</td> <td style="border: 1px solid black; padding: 2px;">その他</td> </tr> </table>		拡大・充実	見直し・再構築	移管・終了	その他		
拡大・充実	見直し・再構築	移管・終了	その他				
<p>○ 相談を受けたその場で、通訳者を交えた電話による三者間通話ができる仕組みを構築する。対応言語は、英語、中国語、韓国語の3か国語とする。</p>							
<b>歳入</b>	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 25%;">27年度決算額</td> <td style="width: 25%; text-align: center;">— 千円</td> </tr> <tr> <td>28年度予算額</td> <td style="text-align: center;">— 千円</td> </tr> <tr> <td>29年度見積額</td> <td style="text-align: center;">— 千円</td> </tr> </table>	27年度決算額	— 千円	28年度予算額	— 千円	29年度見積額	— 千円
27年度決算額	— 千円						
28年度予算額	— 千円						
29年度見積額	— 千円						
<b>歳出</b>	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 25%;">27年度決算額</td> <td style="width: 25%; text-align: center;">— 千円</td> </tr> <tr> <td>28年度予算額</td> <td style="text-align: center;">— 千円</td> </tr> <tr> <td>29年度見積額</td> <td style="text-align: center;">1,807 千円</td> </tr> </table>	27年度決算額	— 千円	28年度予算額	— 千円	29年度見積額	1,807 千円
27年度決算額	— 千円						
28年度予算額	— 千円						
29年度見積額	1,807 千円						

**【財務局評価】**

<b>5</b>	<b>財務局として、成果や課題などについて、どう考えたか</b>
<p>○ 通訳派遣の実績からも外国語相談への対応は必要な取組であるが、相談事業の一層の充実のためには、通訳派遣だけでは対応できない課題への対応策を講じることも必要である。</p>	

<b>6</b>	<b>29年度予算で、どのように対応したか</b>				
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="border: 1px solid black; border-radius: 10px; padding: 2px;">拡大・充実</td> <td style="border: 1px solid black; padding: 2px;">見直し・再構築</td> <td style="border: 1px solid black; padding: 2px;">移管・終了</td> <td style="border: 1px solid black; padding: 2px;">その他</td> </tr> </table>		拡大・充実	見直し・再構築	移管・終了	その他
拡大・充実	見直し・再構築	移管・終了	その他		
<p>○ 現状の課題を踏まえた内容となっているため、見積額のとおり計上する。</p>					
<b>歳入</b>	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">29年度予算額</td> <td style="width: 40%; text-align: center;">— 千円</td> </tr> </table>	29年度予算額	— 千円		
29年度予算額	— 千円				
<b>歳出</b>	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">29年度予算額</td> <td style="width: 40%; text-align: center;">1,807 千円</td> </tr> </table>	29年度予算額	1,807 千円		
29年度予算額	1,807 千円				

# 事業評価票

<b>309</b>	<b>鉄道駅エレベーター等整備事業（会場周辺駅等）</b> (都市整備局都市基盤部／一般会計)	事業開始	平成 27 年度
		事業終期	平成 31 年度

**【局評価】**

<b>1</b>	<b>どのような経緯で事業を始めたか、何を指すのか</b>
<p>○ 都はこれまで、高齢者や障害者等、誰もが安全で円滑に移動できるよう、鉄道駅のバリアフリー化に取り組んできており、エレベーター等を設置する鉄道事業者を支援してきた。</p> <p>○ 東京2020大会の開催を控え、競技会場周辺の駅では日常の駅利用者に加えて、大会開催期間中は国内外から多くの来訪者が見込まれるため、来訪者の安全性や円滑な移動の確保が必須である。</p> <p>○ 大会開催までの時間的制約の中、開催都市である都の責務として、エレベーター等の整備促進に主体的に取り組み、来訪者の安全性や、円滑な移動の確保を目指していく。</p>	
<b>根拠法令等</b>	高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律（バリアフリー法）

<b>2</b>	<b>どのように取り組み、どのような成果があったか</b>
<p>○ 都は、鉄道事業者に対して、バリアフリー化の促進に向けた働きかけを行うとともに、国や地元自治体と連携し、鉄道事業者によるエレベーター等の設置費用の補助を行ってきた。</p> <p>○ 加えて、東京2020大会の開催を見据え、競技会場周辺の駅を対象とした補助制度を平成27年度に創設した。</p> <p>○ 競技会場周辺のJR東日本及び私鉄の駅については、平成31年度までの時限的な措置として、エレベーター等の設置費用に対する補助を、都が直接鉄道事業者に対して実施する。</p> <p>○ 28年度は、りんかい線東京テレポート駅、東急渋谷駅の2駅において、補助を実施する予定である。</p>	

<b>3</b>	<b>どのような課題や問題点があったか</b>
<p>○ 東京2020大会の会場へのアクセシビリティに関する指針である「Tokyo2020アクセシビリティ・ガイドライン」（オリ・パラ組織委員会）においては、エレベーターのかごの大きさは、推奨基準が24人乗り程度、標準基準が17人乗り程度とされており、鉄道事業者における対応が必要となっている。</p> <p>○ 東京2020大会を見据え、アクセシビリティ・ガイドラインの適用される競技会場周辺の駅に加え、空港アクセス駅等についても、来訪者の安全性や円滑な移動の確保が求められている。</p>	

<b>4</b>	<b>局として、事業をどうしていきたいか</b>															
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="border: 1px solid black; border-radius: 10px; padding: 2px;">拡大・充実</td> <td style="padding: 2px;">見直し・再構築</td> <td style="padding: 2px;">移管・終了</td> <td style="padding: 2px;">その他</td> </tr> </table>		拡大・充実	見直し・再構築	移管・終了	その他											
拡大・充実	見直し・再構築	移管・終了	その他													
<p>○ 競技会場周辺の駅に加え、空港アクセス駅等に対象を拡大するとともに、標準基準以上のエレベーター導入促進のため、補助上限額を引き上げることで、エレベーターの整備を促進する。</p>																
<b>歳入</b>	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 20%;">27年度決算額</td> <td style="width: 20%; text-align: center;">— 千円</td> <td style="width: 20%;"></td> <td style="width: 20%;">27年度決算額</td> <td style="width: 20%; text-align: center;">— 千円</td> </tr> <tr> <td>28年度予算額</td> <td style="text-align: center;">— 千円</td> <td style="text-align: center;"><b>歳出</b></td> <td>28年度予算額</td> <td style="text-align: center;">70,000 千円</td> </tr> <tr> <td>29年度見積額</td> <td style="text-align: center;">— 千円</td> <td></td> <td>29年度見積額</td> <td style="text-align: center;">256,000 千円</td> </tr> </table>	27年度決算額	— 千円		27年度決算額	— 千円	28年度予算額	— 千円	<b>歳出</b>	28年度予算額	70,000 千円	29年度見積額	— 千円		29年度見積額	256,000 千円
27年度決算額	— 千円		27年度決算額	— 千円												
28年度予算額	— 千円	<b>歳出</b>	28年度予算額	70,000 千円												
29年度見積額	— 千円		29年度見積額	256,000 千円												

**【財務局評価】**

<b>5</b>	<b>財務局として、成果や課題などについて、どう考えたか</b>
<p>○ 東京2020大会の開催を控え、会場周辺の駅等では日常の駅利用者に加えて、大会開催期間中は国内外から多くの来訪者が見込まれるため、鉄道駅のバリアフリー化や円滑な移動手段の確保が必要である。</p> <p>○ 東京2020大会協議会場周辺駅等のエレベーターについては、「Tokyo2020アクセシビリティ・ガイドライン」を踏まえた整備促進を図る必要がある。</p>	

<b>6</b>	<b>29年度予算で、どのように対応したか</b>				
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="border: 1px solid black; border-radius: 10px; padding: 2px;">拡大・充実</td> <td style="padding: 2px;">見直し・再構築</td> <td style="padding: 2px;">移管・終了</td> <td style="padding: 2px;">その他</td> </tr> </table>		拡大・充実	見直し・再構築	移管・終了	その他
拡大・充実	見直し・再構築	移管・終了	その他		
<p>○ 経費の一部を精査した上で、所要額を計上する。</p>					
<b>歳入</b>	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 20%;"></td> <td style="width: 20%;">29年度予算額</td> <td style="width: 20%; text-align: center;">236,000 千円</td> </tr> </table>		29年度予算額	236,000 千円	
	29年度予算額	236,000 千円			
<b>歳出</b>	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 20%;"></td> <td style="width: 20%;">29年度予算額</td> <td style="width: 20%; text-align: center;">236,000 千円</td> </tr> </table>		29年度予算額	236,000 千円	
	29年度予算額	236,000 千円			

# 事業評価票

312	多摩ニュータウン団地建替え (都市整備局都営住宅経営部/都営住宅等事業会計)	事業開始	平成 29 年度
		事業終期	平成 — 年度

## 【局評価】

1 どのような経緯で事業を始めたか、何をを目指すのか	
<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 多摩ニュータウンに昭和40年代に建設した約3,900戸の都営住宅は、老朽化が進んでおり、バリアフリーに対応していない。</li> <li>○ これらについて、良質な住宅ストックとして維持・更新するため、計画的に建替えを実施し、バリアフリー化など居住の水準向上に取り組む。</li> <li>○ 都営住宅の建替えにあたっては、地元市等と連携しながら、創出用地の配置や規模に関する検討を行った上で、これをまちづくりに活用し、多摩ニュータウンの再生に貢献していく。</li> </ul>	
根拠法令等	

2 どのように取り組み、どのような成果があったか	
<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 都営諏訪団地について、学校跡地を活用した建替え計画の検討を進め、平成28年度に第1期工事に着手する。</li> <li>○ 都営和田、東寺方、愛宕団地について、周辺の学校跡地や未利用地を活用した建替え計画の検討を進め、多摩市や庁内関係部署と協議し、28年8月に、都と多摩市で基本協定を締結した。</li> </ul>	

3 どのような課題や問題点があったか	
<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 多摩ニュータウン内の建替え対象の都営住宅は、ニュータウン開発が開始された昭和44年から昭和48年の5年間に集中して建設されており、同時期に更新時期を迎える建物が多い。</li> <li>○ 都営住宅は空き住戸が少なく、従前居住者の移転先確保が困難である。</li> <li>○ 整備後約50年が経過した多摩ニュータウンの初期入居エリアは、少子高齢化が進んでおり、ニュータウンの再生（再活性化と持続化）が求められている。</li> </ul>	

4 局として、事業をどうしていきたいか					
拡大・充実	見直し・再構築	移管・終了	その他		
<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 周辺の学校跡地や未利用地を種地として取得・活用し、一度に多くの移転先となる住戸を建設することで、団地のコミュニティを維持しながら、居住者の移転をスムーズに進めて建替えの事業期間を短縮し、多摩ニュータウンでの建替えを促進するとともに、コストを縮減する（一般会計負担の大幅な軽減にも寄与）</li> <li>○ 建替えにより創出された用地については、これをまちづくりに活用し、多摩ニュータウンの再生に貢献していく。</li> </ul>					
○ 建替経費試算 <span style="float:right">単位:億円</span>					
	種地活用あり	種地活用なし	増減		
事業費	250	254	△ 4		
(うち一般会計負担)	2	33	△ 31		
歳入	27年度決算額	— 千円	歳出	27年度決算額	— 千円
	28年度予算額	— 千円		28年度予算額	— 千円
	29年度見積額	1,837,600 千円		29年度見積額	1,837,600 千円

## 【財務局評価】

5 財務局として、成果や課題などについて、どう考えたか	
<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 都営住宅の建替えにあたっては、従前居住者の移転先を周辺地域に確保する必要があるが、当該地域においては移転先として使用できる空き住戸が少ない。</li> <li>○ また、団地敷地は傾斜地で奥行きが浅い部分もあり、既存所有地のみでの建替えでは事業が長期化する恐れがある。</li> <li>○ 一方、周辺未利用地等を取得し建替えを実施する場合には、従前居住者の円滑な移転が可能となり、建替事業期間の短縮、コストの縮減等が見込まれる。</li> </ul>	

6 29年度予算で、どのように対応したか			
拡大・充実	見直し・再構築	移管・終了	その他
○ 円滑な建替え実施のため、局案のとおり用地取得経費を計上する。			
歳入	29年度予算額	1,837,600 千円	
歳出	29年度予算額	1,837,600 千円	

# 事業評価票

313	ヒートアイランド対策暑熱対応 (環境局地球環境エネルギー部/一般会計)	事業開始	平成 27 年度
		事業終期	平成 32 年度

## 【局評価】

1 どのような経緯で事業を始めたか、何をを目指すのか	
<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 東京都では、これまで、緑化や省エネルギーの取組などヒートアイランド対策を着実に推進してきた。</li> <li>○ 一方で、近年の気候変動の影響もあり、都市の高温化は継続している。</li> <li>○ まちなかでの暑さ対策の展開により、心地よい都市環境を目指していく。</li> <li>○ また、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会を見据え、競技会場周辺やまちなかでの暑さ対策を強化していく。</li> </ul>	
根拠法令等	東京都環境基本計画等

2 どのように取り組み、どのような成果があったか	
<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 平成27年度から実施したクールスポット創出支援事業等により、まちなかでのドライ型（微細）ミストの整備等の暑さ対策を推進している。 《事業実績》 27年度補助実績 8件</li> <li>○ また、都が実施主体となった夏期のイベントにおいて、打ち水やドライ型（微細）ミスト等の体験、各種暑さ対策技術の実証等を行い、暑さ対策の普及啓発を行っている。</li> <li>○ 併せて、区市町村や事業者、一般都民による暑さ対策の取組を促進するため、「夏の暑さ対策の手引き」を作成した。</li> </ul>	

3 どのような課題や問題点があったか	
<ul style="list-style-type: none"> <li>○ クールスポット創出支援事業等により、まちなかでの暑さ対策は少しずつ進展しているものの、未だ低調である。また、これまでの対策は部分的なものにとどまり、暑さ対策の取組を更に推進していく必要がある。</li> <li>○ 東京2020大会開催に向け、特に観客の集まる競技会場周辺エリアにおいて、暑さ対策を講じていくことが求められている。</li> <li>○ 打ち水等の暑さ対策を都民や社会に定着させていくため、様々な主体による取組の一層の推進が必要となっている。</li> </ul>	

4 局として、事業をどうしていきたいか					
拡大・充実	見直し・再構築	移管・終了	その他		
<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 東京2020大会開催に向け、競技会場周辺の多くの観客や都民が集うエリアで、暑さ対策を集中的に整備する。この取組を「ショーケース」とし、区市町村や民間等による暑さ対策を誘導・促進していくとともに、「レガシー」として未来に引き継いでいく。</li> <li>○ 多様な主体による暑さ対策を推進するため、区市町村が実施する打ち水等の取組について財政支援を行う。</li> <li>○ 「夏の暑さ対策の手引き」を活用するなど、様々なイベントやセミナーを通じて、都民や社会への暑さ対策の普及促進を行う。</li> </ul>					
歳入	27年度決算額	— 千円	歳出	27年度決算額	26,924 千円
	28年度予算額	110,000 千円		28年度予算額	137,819 千円
	29年度見積額	175,000 千円		29年度見積額	316,498 千円

## 【財務局評価】

5 財務局として、成果や課題などについて、どう考えたか	
<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 都内の暑さ対策については、都だけではなく、区市町村や事業者等の取組を通じて、社会全体に定着させていくことが重要である。</li> <li>○ 東京2020大会に向け、競技会場周辺の多くの人々が集まるエリアについては、計画的に暑さ対策を講じていくことが重要である。</li> </ul>	

6 29年度予算で、どのように対応したか			
拡大・充実	見直し・再構築	移管・終了	その他
<ul style="list-style-type: none"> <li>○ クールスポット創出支援事業や競技会場周辺における暑さ対策について、必要性は認められるため、実績等を踏まえ経費を精査し、所要額を計上する。</li> </ul>			
歳入	29年度予算額	175,000 千円	
歳出	29年度予算額	206,498 千円	

# 事業評価票

321	動物愛護事業等 (福祉保健局健康安全部/一般会計)	事業開始	昭和 55 年度
		事業終期	平成 31 年度

## 【局評価】

1	どのような経緯で事業を始めたか、何をを目指すのか
	<p>○ 家庭で動物を飼育している人は多く、動物を飼うことで生活に潤いや安らぎが生まれると感じる人も多い。一方で、飼い主のマナー欠如による近隣住民とのトラブルや、不適切な飼養や飼養の放棄による飼い主のいない猫の問題等も発生しており、結果として殺処分となる動物の存在にも繋がっている。</p> <p>○ 動物を命あるものとして大切に扱うことや、飼い主として責任をもって終生飼養することの重要性についての理解を広げるための啓発が必要である。</p> <p>○ 動物が社会の中で受け入れられるために、飼い主の適正飼養を徹底する必要がある。また、飼い主がなく動物愛護相談センターに引き取られた動物についても、新たな飼い主への譲渡を行い、可能な限り動物の殺処分を減らしていくことが必要である。</p>
根拠法令等	動物の愛護及び管理に関する法律 東京都動物愛護管理推進計画

2	どのように取り組み、どのような成果があったか
	<p>○ 動物愛護行事の開催等を通じ動物愛護精神の普及を図るとともに、飼い主向けの啓発資材、子供にもわかりやすい動物愛護読本・DVD、高齢者の飼養を支援するためのパンフレット等を作成し、適正飼養・終生飼養に関する啓発を進めてきた。また、区市町村や動物愛護推進員などのボランティアと協力し、飼い主のいない猫対策への理解促進を図り、動物愛護相談センターへの引取数減少に繋がっている。</p> <p>○ 動物愛護相談センターの収容動物を新たな飼い主に譲渡する取組においては、都の事業に協力する動物愛護団体を登録譲渡団体とし、団体と連携することにより幅広く行っている。また、動物愛護相談センターは、動物教室や適正飼養講習会の実施、飼養困難となった飼い主や区市町村からの相談対応、飼い主のいない猫対策に係る技術的支援等、動物に関する専門的能力を活かし、施策を推進している。</p> <p>○ 動物の殺処分数は、年々減少し、平成27年度においては、10年前の平成17年度の約8分の1まで減少している。</p>

3	どのような課題や問題点があったか
	<p>○ 動物の飼養をめぐるトラブルや動物の遺棄・虐待を未然に防ぐためにも、動物愛護の精神の普及や適正飼養の啓発を進めていく必要がある。</p> <p>○ 動物の殺処分数ゼロの実現に向け、動物愛護相談センターに引き取り、収容する動物数をさらに減少させ、また、収容した動物を新たな飼い主に譲渡する取組を拡大していくことが必要である。</p> <p>○ 動物愛護相談センターに引き取られる動物の中で多数を占めている離乳前子猫は、飼育が難しく殺処分となることが多い。</p> <p>○ 動物の譲渡をさらに拡大していくためには、動物愛護団体等と連携した取組や団体の活動への支援をさらに拡充し、また、譲渡の取組の認知度向上を図る必要がある。</p> <p>○ 普及啓発や動物の譲渡拡大等の施策を進める中核施設である動物愛護相談センターの機能強化が必要である。</p>

4	局として、事業をどうしていきたいか												
	<p><b>拡大・充実</b> 見直し・再構築 移管・終了 その他</p> <p>○ 動物教室等の実施を通じ、子供の頃からの動物愛護の精神の涵養や適正飼養・終生飼養の啓発を進めていく。</p> <p>○ 動物愛護団体やボランティア等と協力して、飼育が難しい離乳前子猫の育成・譲渡を実施する。</p> <p>○ 動物譲渡促進支援サイトを開設し、動物愛護団体の譲渡活動の情報提供を行うなど団体と連携した取組を拡充するとともに、譲渡促進月間やPRイベント等により譲渡活動の認知度を上げ、都民の理解と協力を得て譲渡を拡大していく。</p> <p>○ 動物愛護相談センターの機能の強化により、施策展開を効果的に進めていく。</p>												
歳入	<table border="1"> <tr> <td>27年度決算額</td> <td>— 千円</td> <td>27年度決算額</td> <td>13,249 千円</td> </tr> <tr> <td>28年度予算額</td> <td>— 千円</td> <td>28年度予算額</td> <td>23,729 千円</td> </tr> <tr> <td>29年度見積額</td> <td>— 千円</td> <td>29年度見積額</td> <td>46,228 千円</td> </tr> </table>	27年度決算額	— 千円	27年度決算額	13,249 千円	28年度予算額	— 千円	28年度予算額	23,729 千円	29年度見積額	— 千円	29年度見積額	46,228 千円
27年度決算額	— 千円	27年度決算額	13,249 千円										
28年度予算額	— 千円	28年度予算額	23,729 千円										
29年度見積額	— 千円	29年度見積額	46,228 千円										
歳出	<table border="1"> <tr> <td>27年度決算額</td> <td>13,249 千円</td> <td>27年度決算額</td> <td>13,249 千円</td> </tr> <tr> <td>28年度予算額</td> <td>23,729 千円</td> <td>28年度予算額</td> <td>23,729 千円</td> </tr> <tr> <td>29年度見積額</td> <td>46,228 千円</td> <td>29年度見積額</td> <td>46,228 千円</td> </tr> </table>	27年度決算額	13,249 千円	27年度決算額	13,249 千円	28年度予算額	23,729 千円	28年度予算額	23,729 千円	29年度見積額	46,228 千円	29年度見積額	46,228 千円
27年度決算額	13,249 千円	27年度決算額	13,249 千円										
28年度予算額	23,729 千円	28年度予算額	23,729 千円										
29年度見積額	46,228 千円	29年度見積額	46,228 千円										

## 【財務局評価】

5	財務局として、成果や課題などについて、どう考えたか
	<p>○ 都はこれまで、動物愛護行事や飼い主のいない猫対策などを通じ、動物の譲渡拡大・引取数減少への取組を実施してきた。</p> <p>○ 動物の致死処分は減少傾向にあるものの、殺処分ゼロを目指し、一層効果的な施策展開を加速させていく必要がある。</p>

6	29年度予算で、どのように対応したか	
	<p><b>拡大・充実</b> 見直し・再構築 移管・終了 その他</p> <p>○ 殺処分ゼロの目標を達成するため、離乳前子猫の育成・譲渡の実施など、動物愛護団体やボランティア等との連携を推進していく。</p> <p>○ 動物愛護相談センターについては、譲渡拡大・引取減少の推進拠点として整備する必要があることから、局案のとおり予算を計上する。</p>	
歳入	29年度予算額	— 千円
歳出	29年度予算額	46,228 千円

# 事業評価票

<b>326</b>	<b>中小企業海外展開支援事業</b> (産業労働局商工部／一般会計)	事業開始	平成 22 年度
		事業終期	平成 33 年度

### 【局評価】

<b>1</b>	<b>どのような経緯で事業を始めたか、何をを目指すのか</b>
<p>○ 国内市場が縮小傾向にある中、アジア地域をはじめとする海外市場は拡大傾向にある。しかし、都内中小企業には世界に通用する製品を持ちながらも経営資源に限りがあり情報収集・販売ノウハウの不足等から海外展開を躊躇している企業も多い。</p> <p>○ このため、海外販路ナビゲーター（海外販路開拓支援員）等を配置し、ハンズオン支援を行いながら、専門商社を活用するなどして、中小企業が行う海外展開の初歩的な取組から本格的な販路拡大までを継続して支援する。</p>	
<b>根拠法令等</b>	海外販路開拓支援事業補助金交付要綱

<b>2</b>	<b>どのように取り組み、どのような成果があったか</b>
<p>○ 優れた技術や製品を持つ中小企業の海外展開を支援するため、海外展示会への出展や海外販路ナビゲーターの配置、現地拠点アドバイザーの設置により、国内・海外の両面から海外展開支援を推進している。</p> <p>○ 都及び（公財）東京都中小企業振興公社の各種中小企業支援メニュー（助成事業、事業可能性評価事業、産学公連携事業、ベンチャー技術大賞等）を利用して中小企業の優れた開発製品と技術を中心に、販路開拓支援及びマーケティング戦略策定支援を実施している。</p> <p><b>【27年度実績】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 輸出・進出相談、企業訪問：839件</li> <li>・ 採択件数：85件</li> <li>・ 成約件数：72件</li> <li>・ 海外ワンストップ相談：648件</li> </ul>	

<b>3</b>	<b>どのような課題や問題点があったか</b>
<p>○ 都内中小企業のニーズが高く、需要が拡大するアセアン諸国における現地でのサポート体制を充実させることが、円滑に海外展開を図る上で重要であることから、タイ拠点を中心にアセアン地域全体で現地活動をサポートする体制の拡充を検討する必要がある。</p>	

<b>4</b>	<b>局として、事業をどうしていきたいか</b>															
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="border: 1px solid black; border-radius: 10px; padding: 2px;">拡大・充実</td> <td style="padding: 2px;">見直し・再構築</td> <td style="padding: 2px;">移管・終了</td> <td style="padding: 2px;">その他</td> </tr> </table>		拡大・充実	見直し・再構築	移管・終了	その他											
拡大・充実	見直し・再構築	移管・終了	その他													
<p>○ 海外展示会の出展小間数増、海外販路ナビゲーターの増員に加え、現地拠点アドバイザーを新たにインドネシアに設置し、国内・海外の両面から企業の海外展開をより強力に支援していく。</p> <p>○ 中小企業が海外展開を検討する各段階に応じて、都が販路開拓から販路拡大までを効果的に直接アドバイスすることにより、中小企業が海外販路のノウハウを蓄積し、グローバルセールス体制を構築するとともに、海外取引や現地進出等の海外展開に取り組む環境を整える。</p>																
<b>歳入</b>	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">27年度決算額</td> <td style="width: 15%; text-align: center;">— 千円</td> <td style="width: 15%;"></td> <td style="width: 15%;">27年度決算額</td> <td style="width: 15%; text-align: right;">140,349 千円</td> </tr> <tr> <td>28年度予算額</td> <td style="text-align: center;">— 千円</td> <td style="text-align: center;"><b>歳出</b></td> <td>28年度予算額</td> <td style="text-align: right;">225,983 千円</td> </tr> <tr> <td>29年度見積額</td> <td style="text-align: center;">— 千円</td> <td></td> <td>29年度見積額</td> <td style="text-align: right;">332,760 千円</td> </tr> </table>	27年度決算額	— 千円		27年度決算額	140,349 千円	28年度予算額	— 千円	<b>歳出</b>	28年度予算額	225,983 千円	29年度見積額	— 千円		29年度見積額	332,760 千円
27年度決算額	— 千円		27年度決算額	140,349 千円												
28年度予算額	— 千円	<b>歳出</b>	28年度予算額	225,983 千円												
29年度見積額	— 千円		29年度見積額	332,760 千円												

### 【財務局評価】

<b>5</b>	<b>財務局として、成果や課題などについて、どう考えたか</b>
<p>○ オリパラ等のビジネスチャンスを活かし、都の産業ブランド力を高める必要があることから、海外展示会の出展小間数増などは妥当である。</p> <p>○ また、企業ニーズを踏まえるとともに、インドネシアの地理的特殊性などに鑑み、インドネシアへの現地拠点アドバイザー設置についても必要性が認められる。</p>	

<b>6</b>	<b>29年度予算で、どのように対応したか</b>				
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="border: 1px solid black; border-radius: 10px; padding: 2px;">拡大・充実</td> <td style="padding: 2px;">見直し・再構築</td> <td style="padding: 2px;">移管・終了</td> <td style="padding: 2px;">その他</td> </tr> </table>		拡大・充実	見直し・再構築	移管・終了	その他
拡大・充実	見直し・再構築	移管・終了	その他		
<p>○ 経費の精査を行った上で、所要額を計上する。</p>					
<b>歳入</b>	29年度予算額	— 千円			
<b>歳出</b>	29年度予算額	331,761 千円			

# 事業評価票

330	温かく迎える仕組みづくり (産業労働局観光部／一般会計)	事業開始	平成 14 年度
		事業終期	平成 33 年度

## 【局評価】

1 どのような経緯で事業を始めたか、何をを目指すのか
<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 観光は、すそ野が広く、運輸や宿泊、飲食業など多くの産業に経済波及効果をもたらす重要な産業であるものの、平成12年には日本から海外への旅行者が年間1,780万人に達していたのに対し、日本を訪れる外国人旅行者はその4分の1の476万人にとどまり、国際旅行収支は3兆3千億円と大幅な赤字であった。</li> <li>○ 都ではこうした状況を打開するため、13年11月に「東京都観光産業振興プラン」を策定し、外国人旅行者の誘致に取り組んでいくこととした。</li> <li>○ 本事業は「東京都観光産業振興プラン」に基づき、東京を訪れる外国人旅行者に対し、歓迎するメッセージを伝え、温かく迎える取組として実施しているものである。</li> </ul>
根拠法令等

2 どのように取り組み、どのような成果があったか
<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 「東京都観光産業振興プラン」に基づき、平成14年度から空港等に歓迎するメッセージを入れたウェルカムボードを設置し、海外からの旅行者を温かく迎え入れる仕組みづくりに取り組んできた。 (27年度実績1か所、28年度計画3か所)</li> <li>○ また、歓迎メッセージのほか、都内の地図や観光施設・交通機関の案内、緊急時連絡先案内、施設割引券等がセットになったウェルカムカードを作成し、空港や宿泊施設等で配布する取組を行ってきた。 (27年度実績391.5万部、28年度計画647.1万部)</li> <li>○ 本事業の実施により、旅行者が気持ちよく東京を訪れることができるとともに、東京滞在中の利便性が図られている。</li> </ul>

## 【財務局評価】

5 財務局として、成果や課題などについて、どう考えたか
<ul style="list-style-type: none"> <li>○ ウェルカムボードの設置により、外国人旅行者を迎え入れる体制は整備されているものの、送迎の際のアプローチが事業として体系立てられていない。</li> <li>○ ウェルカムカードがマップとガイドの2つに分かれていることで、携行する旅行者側の不便さのみならず、設置場所の在庫管理が煩雑になる、配架場所がかさむなどの課題が生じている。</li> </ul>

3 どのような課題や問題点があったか
<ul style="list-style-type: none"> <li>○ ウェルカムボードについては、歓迎するメッセージを掲示していたが、再訪意欲の醸成につながる送迎メッセージは掲示されていなかった。</li> <li>○ また、ウェルカムカードについては、東京の地図を掲載した「ハンディマップ」と、都内主要観光地の情報を掲載した「ハンディガイド」を作成していたため、旅行者は2種類のウェルカムカードを携帯する必要があった。</li> </ul>

4 局として、事業をどうしていきたいか														
<table border="1"> <tr> <th>拡大・充実</th> <th>見直し・再構築</th> <th>移管・終了</th> <th>その他</th> </tr> </table> <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 上記の課題解消に向け、ウェルカムボードについては、再訪意欲の醸成につながるために送迎メッセージを掲示するとともに、メッセージ設置箇所を追加し、歓送迎の意を確実に旅行者に対して訴えることができるよう改善する。</li> <li>○ また、ウェルカムカードについては、現行2種類のを携帯しやすいよう1冊に統合し、旅行者の利便性を向上させるとともに、2種類の冊子を1冊にすることにより、経費削減を図る。</li> </ul>	拡大・充実	見直し・再構築	移管・終了	その他										
拡大・充実	見直し・再構築	移管・終了	その他											
<table border="1"> <tr> <td rowspan="3">歳入</td> <td>27年度決算額</td> <td>— 千円</td> <td rowspan="3">歳出</td> <td>27年度決算額</td> <td>147,087 千円</td> </tr> <tr> <td>28年度予算額</td> <td>— 千円</td> <td>28年度予算額</td> <td>200,104 千円</td> </tr> <tr> <td>29年度見積額</td> <td>— 千円</td> <td>29年度見積額</td> <td>307,410 千円</td> </tr> </table>	歳入	27年度決算額	— 千円	歳出	27年度決算額	147,087 千円	28年度予算額	— 千円	28年度予算額	200,104 千円	29年度見積額	— 千円	29年度見積額	307,410 千円
歳入		27年度決算額	— 千円		歳出	27年度決算額	147,087 千円							
		28年度予算額	— 千円			28年度予算額	200,104 千円							
	29年度見積額	— 千円	29年度見積額	307,410 千円										

6 29年度予算で、どのように対応したか						
<table border="1"> <tr> <th>拡大・充実</th> <th>見直し・再構築</th> <th>移管・終了</th> <th>その他</th> </tr> </table> <ul style="list-style-type: none"> <li>○ ウェルカムボードに送迎映像を掲出することで、歓迎から送迎までの東京への受入体制が整い、送迎時の「再訪意欲の醸成」に繋がる取組となった。</li> <li>○ また、ウェルカムカードの統合により旅行者の利便性向上を図れるとともに、経費の削減を図れることから、経費の一部を精査した上で、所要額を計上する。</li> </ul>	拡大・充実	見直し・再構築	移管・終了	その他		
拡大・充実	見直し・再構築	移管・終了	その他			
<table border="1"> <tr> <td>歳入</td> <td>29年度予算額</td> <td>— 千円</td> </tr> <tr> <td>歳出</td> <td>29年度予算額</td> <td>302,010 千円</td> </tr> </table>	歳入	29年度予算額	— 千円	歳出	29年度予算額	302,010 千円
歳入	29年度予算額	— 千円				
歳出	29年度予算額	302,010 千円				

# 事業評価票

<b>334</b>	<b>高齢者の雇用就業支援事業</b> (産業労働局雇用就業部／一般会計)	事業開始	平成 8 年度
		事業終期	平成 37 年度

**【局評価】**

<b>1</b>	<b>どのような経緯で事業を始めたか、何をを目指すのか</b>
<p>○ 働く意欲と能力のある高齢者が生き生きと働くことの出来る社会の実現に向けて、しごとセンターにおいて高齢者就業に関する総合的なサービスを提供し、高齢者の就業促進を図ってきた。</p> <p>○ 労働力人口の長期的減少が見込まれている中で、企業の人手不足が深刻化している。これに対応すべく、国が策定した「ニッポン一億総活躍プラン」においても高齢者の就労促進を行うべき旨が述べられるなど、高齢者の活用がこれまで以上に重要になっている。</p>	
<b>根拠法令等</b>	

<b>2</b>	<b>どのように取り組み、どのような成果があったか</b>
<p>○ しごとセンターにおいて人材開発コースによる能力開発やライフプランセミナー等を実施し、高齢者向け相談事業も含めて、高齢者の雇用就業に関する総合的なワンストップサービスを提供した。</p> <p><b>【平成27年度実績例】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 中小企業向け人材開発コース 定員498名、修了者数312名 うち就職者数256名</li> <li>・ 中小企業向けエキスパート人材開発プログラム 定員100名、修了者数81名 うち就職者数60名</li> <li>・ 就業支援総合セミナー 定員500名、受講者689名 うち個別相談50名</li> </ul>	

<b>3</b>	<b>どのような課題や問題点があったか</b>
<p>○ 都内のハローワークにおける65歳以上の高齢者の就業率は他の年齢層に比べて非常に低い水準で推移しており、多くの高齢者が滞留している。</p> <p>○ また、金銭的な理由などから就業を希望していながら一定の理由で就職活動を行っていない、潜在的な高齢求職者も数多く存在する。</p> <p>○ 就職市場に滞留している高齢求職者のミスマッチ解消や潜在的な高齢求職者の掘り起しを通じて高齢者の就労を促進するため、さらに取組を強化する必要がある。</p>	

<b>4</b>	<b>局として、事業をどうしていきたいか</b>															
<table border="1" style="display: inline-table; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="border: 1px solid black; border-radius: 50%; padding: 2px;">拡大・充実</td> <td style="padding: 2px;">見直し・再構築</td> <td style="padding: 2px;">移管・終了</td> <td style="padding: 2px;">その他</td> </tr> </table>		拡大・充実	見直し・再構築	移管・終了	その他											
拡大・充実	見直し・再構築	移管・終了	その他													
<p>○ 新たな事業において、マインドチェンジやキャリアチェンジに向けたセミナーを、都内各地域のハローワークとの連携により都内全域で実施する。</p> <p>○ 加えて、しごとセンターにおいて、中小企業向け人材開発コースや中小企業向けエキスパート人材開発プログラム等コースの増設や受講要件の拡大等により、マインドチェンジやキャリアチェンジの機会をより多く提供する。</p>																
<b>歳入</b>	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 20%;">27年度決算額</td> <td style="width: 20%; text-align: center;">— 千円</td> <td style="width: 20%;"></td> <td style="width: 20%;">27年度決算額</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">54,499 千円</td> </tr> <tr> <td>28年度予算額</td> <td style="text-align: center;">— 千円</td> <td style="text-align: center;"><b>歳出</b></td> <td>28年度予算額</td> <td style="text-align: right;">54,712 千円</td> </tr> <tr> <td>29年度見積額</td> <td style="text-align: center;">— 千円</td> <td></td> <td>29年度見積額</td> <td style="text-align: right;">143,622 千円</td> </tr> </table>	27年度決算額	— 千円		27年度決算額	54,499 千円	28年度予算額	— 千円	<b>歳出</b>	28年度予算額	54,712 千円	29年度見積額	— 千円		29年度見積額	143,622 千円
27年度決算額	— 千円		27年度決算額	54,499 千円												
28年度予算額	— 千円	<b>歳出</b>	28年度予算額	54,712 千円												
29年度見積額	— 千円		29年度見積額	143,622 千円												

**【財務局評価】**

<b>5</b>	<b>財務局として、成果や課題などについて、どう考えたか</b>
<p>○ 求職者自身がこれまでの経験や業種、勤務条件にこだわり、ミスマッチングを起こしているため、マインドチェンジやキャリアチェンジへの誘導が必要である。</p> <p>○ 高齢者のマインドチェンジ等を促し就職に結びつけるため、既存事業を再構築し、ハローワークと連携したセミナー実施などに取り組むことは妥当である。</p>	

<b>6</b>	<b>29年度予算で、どのように対応したか</b>				
<table border="1" style="display: inline-table; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="border: 1px solid black; border-radius: 50%; padding: 2px;">拡大・充実</td> <td style="padding: 2px;">見直し・再構築</td> <td style="padding: 2px;">移管・終了</td> <td style="padding: 2px;">その他</td> </tr> </table>		拡大・充実	見直し・再構築	移管・終了	その他
拡大・充実	見直し・再構築	移管・終了	その他		
<p>○ 経費の精査を行った上で、所要額を計上する。</p>					
<b>歳入</b>	29年度予算額	— 千円			
<b>歳出</b>	29年度予算額	82,566 千円			

# 事業評価票

342	道路照明のLED化 (建設局道路管理部／一般会計)	事業開始	平成 26 年度
		事業終期	平成 32 年度

## 【局評価】

1 どのような経緯で事業を始めたか、何を指すのか
<p>○ LED照明にはこれまでの光源にはない様々な特長があり、近年はその改良も目覚ましく、新しい照明用光源として注目されるようになった。このため、道路照明にLED照明を採用していくことで、維持管理性を向上させ、ライフサイクルコスト及び環境負荷等を縮減する。</p>
根拠法令等

2 どのように取り組み、どのような成果があったか
<p>○ 地球温暖化対策の一環として、平成20年度から25年度までに、建設局が管理する既設街路灯の水銀ランプ約7万灯を省エネランプ（セラミックメタルハイドランプ等）に交換することで、消費電力量及びCO<sub>2</sub>排出量の削減に取り組んだ。</p> <p>○ 消費電力の大きい水銀ランプから省エネランプへの交換が終了したことから、LED照明の導入に向けた検討を行い、街路灯については試験施工を実施し、設置条件等を確認した。また、トンネル内の照明については、老朽化対策に合わせてLED照明へ切替えることとした。</p>

3 どのような課題や問題点があったか
<p>○ LED照明は、ランニングコストやCO<sub>2</sub>削減に大きな効果が期待できるものの、インシャルコストが高いため、ライフサイクルコストでは省エネ照明（セラミックメタルハイドランプ等）と比較して、大きなコスト削減効果が得られない。</p> <p>○ LEDは指向性（グレア）が強く、配光範囲が限られるため、適切な高さ、間隔で設置しなければならないが、電柱に共架してある照明は、電線や変圧器の関係などから適切な位置に設置することが困難であり、照度等の基準に満たない可能性がある。</p>

4 局として、事業をどうしていきたいか																												
<p><b>拡大・充実</b> 見直し・再構築 移管・終了 その他</p> <p>○ 消費電力の抑制やCO<sub>2</sub>削減は社会的要請となっている。また、建設局の基準では、新設の道路照明を設置する際は原則、LED照明が標準である。このことから、既設の街路灯については、老朽化などにより安全性・耐久性が低下し、計画的に建替が必要とされるもののうち、LED照明へ切替えが可能な2,400基を平成32年度までに更新する。</p> <p>&lt;街路灯経済比較表(1基あたり)&gt; (単位：千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2"></th> <th colspan="2">インシャルコスト(A)</th> <th colspan="2">ランニングコスト(B)</th> <th rowspan="2">ライフサイクルコスト(A+B×15)</th> </tr> <tr> <th>設置工</th> <th>ランプ交換</th> <th>安定器交換</th> <th>光熱水費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>LED</td> <td>1,200</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>7</td> <td>1,305</td> </tr> <tr> <td>セラメタ</td> <td>1,095</td> <td>6</td> <td>3</td> <td>14</td> <td>1,440</td> </tr> <tr> <td>増△減</td> <td>105</td> <td>△6</td> <td>△3</td> <td>△7</td> <td>△135</td> </tr> </tbody> </table> <p>※灯具交換が必要となる15年をライフサイクルとする。</p>		インシャルコスト(A)		ランニングコスト(B)		ライフサイクルコスト(A+B×15)	設置工	ランプ交換	安定器交換	光熱水費	LED	1,200	-	-	7	1,305	セラメタ	1,095	6	3	14	1,440	増△減	105	△6	△3	△7	△135
		インシャルコスト(A)		ランニングコスト(B)			ライフサイクルコスト(A+B×15)																					
	設置工	ランプ交換	安定器交換	光熱水費																								
LED	1,200	-	-	7	1,305																							
セラメタ	1,095	6	3	14	1,440																							
増△減	105	△6	△3	△7	△135																							
歳入	27年度決算額	— 千円	歳出	27年度決算額	287,648 千円																							
	28年度予算額	— 千円		28年度予算額	404,000 千円																							
	29年度見積額	1,077,000 千円		29年度見積額	1,197,200 千円																							

## 【財務局評価】

5 財務局として、成果や課題などについて、どう考えたか
<p>○ 道路照明のLED化を進めることで、環境負荷の軽減及びランニングコストの縮減を図ることが可能であることから、順次LED照明に切替えていくことが必要である。</p> <p>○ 一方で、LED化に際しては、高さを確保する必要性から変圧器等が設置されている電柱共架灯の切替えが難しいなどの課題がある。</p>

6 29年度予算で、どのように対応したか		
<p><b>拡大・充実</b> 見直し・再構築 移管・終了 その他</p> <p>○ LED照明への切替えに要する経費に加え、今後、事業を進める上で課題となる事項の把握・検証を行う調査経費について追加計上する。</p>		
歳入	29年度予算額	1,077,000 千円
歳出	29年度予算額	1,207,200 千円

# 事業評価票

343	区市町村道における無電柱化の促進 (建設局道路管理部／一般会計)	事業開始	平成 20 年度
		事業終期	平成 31 年度

## 【局評価】

1 どのような経緯で事業を始めたか、何をを目指すのか	
<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 平成19年に、今後10年間の都道の無電柱化の方針と、区市町村が行う無電柱化の促進についてまとめた東京都無電柱化方針を策定した。</li> <li>○ この中で、区市町村道の無電柱化に対する促進施策として、区市町村の財政負担を軽減する方策を検討することとし、20年度に区市町村への財政支援のための補助制度を創設した。</li> <li>○ 26年に策定した東京都無電化推進計画（第七期）に基づき、「都市防災機能の強化」「安全で快適な歩行空間の確保」「良好な都市景観の創出」を実現させるため、区市町村への技術支援や財政支援を行い、面的な無電柱化を推進する。</li> </ul>	
根拠法令等	電線共同溝の整備等に関する特別措置法

2 どのように取り組み、どのような成果があったか	
<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 平成20年度から、センター・コア・エリア内、主要駅周辺、主要観光地周辺等について、区市町村と連携し、面的な無電柱化を推進するため、都費補助制度による財政支援に取り組んできた。</li> <li>○ あわせて、電線共同溝講習会の開催や電線共同溝整備マニュアル・地上機器設置の手引きの作成等による技術支援にも取り組んできた。</li> <li>○ 27年度から、補助対象に防災に寄与する路線を追加し、財政支援を行っている。</li> <li>○ また、2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会開催に向けて、合意した6区2市の競技会場周辺の対象路線については、31年度までに無電柱化を完了させることとし、補助率を引き上げて財政支援を行っている。</li> </ul>	

3 どのような課題や問題点があったか	
<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 都内公道約24,500kmのうち、区市町村道は約21,800kmでおよそ9割を占めているが、狭隘な道路が多く、現在の都のマニュアルによる整備方式では、技術的な課題があり、無電柱化が進んでいない。</li> <li>○ また、無電柱化にかかるコストが高いことも、財政基盤の弱い区市町村にとって、無電柱化が進まない要因の一つとなっている。</li> <li>○ このため、事業実績の少ない区市町村が多く、計画的かつ継続的に無電柱化事業に取り組むことができない状況にある。</li> </ul>	

4 局として、事業をどうしていきたいか					
拡大・充実	見直し・再構築	移管・終了	その他		
<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 都の技術支援により、区市町村が事業経験や狭隘な道路での技術的なノウハウを蓄積することで、より一層面的な無電柱化の推進を図る。</li> <li>○ 具体的には、区市町村が無電柱化に取り組む路線において、狭隘な道路における地上機器設置箇所や都の新技術等の低コスト手法導入等の検討を区市町村と技術検討会において実施する。</li> <li>○ 各区市町村の無電柱化推進計画策定に係る調査費や事業検討に係る設計費、工事費等について、補助制度を拡充し、財政支援を行っていく。</li> </ul>					
歳入	27年度決算額	176,828 千円	歳出	27年度決算額	260,304 千円
	28年度予算額	457,765 千円		28年度予算額	457,765 千円
	29年度見積額	844,271 千円		29年度見積額	844,271 千円

## 【財務局評価】

5 財務局として、成果や課題などについて、どう考えたか	
<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 都内の大半を占める狭隘道路において無電柱化を進めるためには、区市町村の協力が不可欠であり、技術的及び財政的な面での支援が求められる。</li> <li>○ その上で、区市町村に対して早期の事業着手を促す仕組みが必要である。</li> </ul>	

6 29年度予算で、どのように対応したか			
拡大・充実	見直し・再構築	移管・終了	その他
<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 区市町村に早期着手を促すために、設計費及び工事費への全額補助は平成30年度までに着手することを要件とする調整をした上で、見積額のとおり計上する。</li> </ul>			
歳入	29年度予算額	844,271 千円	
歳出	29年度予算額	844,271 千円	

# 事業評価票

344	区市道におけるバリアフリー化の促進 (建設局道路管理部／一般会計)	事業開始	平成 29 年度
		事業終期	平成 31 年度

## 【局評価】

1 どのような経緯で事業を始めたか、何をを目指すのか	
<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 平成12年に「高齢者、身体障害者等の公共交通機関を利用した移動の円滑化の促進に関する法律（交通バリアフリー法）」が施行され、区市町村が任意に策定する移動等円滑化基本構想に基づき、高齢者や障害者等が日常生活で利用する駅、生活関連施設を結ぶ道路を重点的に整備推進することとなった。</li> <li>○ 18年には「高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律（バリアフリー新法）」が施行され、全ての道路をバリアフリー化するよう道路管理者に努力義務が課せられた。</li> <li>○ 東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会に向け、国内外から多くの人を訪れる競技会場や観光施設周辺においても、区市道を含めた面的、一体的な道路のバリアフリー化を図る。</li> </ul>	
根拠法令等	高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律

2 どのように取り組み、どのような成果があったか	
<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 基本構想が策定されている一部の主要駅周辺等の道路については、国、東京都、区市町村の各道路管理者が連携し、バリアフリー化を順次進めている。</li> <li>○ 都では、区市町村の基本構想で「特定道路」に位置付けられた都道（約72km）について、重点的にバリアフリー化を進め、平成25年度までに整備を完了した。さらに、基本構想が未策定であっても、将来、区市町村が基本構想を策定した場合は特定道路に指定されるべき都道（約255km）を「想定特定道路」と位置付け、27年度までにバリアフリー化を完了した。</li> <li>○ また、28年3月には「東京都バリアフリー推進計画」を策定し、東京2020大会開催までに、競技会場や観光施設周辺等の都道（約90km）のバリアフリー化を完了させるとともに、路線選定対象に新たに文化施設やスポーツ施設周辺等を加え、駅、生活関連施設を結ぶ都道（約90km）について、バリアフリー化を推進していくこととした。</li> </ul>	

3 どのような課題や問題点があったか	
<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 基本構想の策定が主要駅周辺等に限定されており、その他のエリアの面的、一体的なバリアフリー化が進まない要因として、区市町村の財政負担が大きいことが挙げられる。</li> <li>○ 特に、競技会場や観光施設周辺の道路については、平成29～31年度の3年間でバリアフリー化を完了させなければならないため、区市の財政負担が集中することが課題となっており、財政支援を行う必要がある。</li> </ul>	

4 局として、事業をどうしていきたいか							
<input checked="" type="checkbox"/> 拡大・充実		<input type="checkbox"/> 見直し・再構築					
<input type="checkbox"/> 移管・終了		<input type="checkbox"/> その他					
<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 競技会場や観光施設周辺の区市道を対象に、新たな補助制度を創設し、東京2020大会開催までに区市道のバリアフリー化を促進することで、面的な広がりをもった道路のバリアフリー化を推進していく。</li> </ul>							
歳入	27年度決算額	—	千円	歳出	27年度決算額	—	千円
	28年度予算額	—	千円		28年度予算額	—	千円
	29年度見積額	129,950	千円		29年度見積額	129,950	千円

## 【財務局評価】

5 財務局として、成果や課題などについて、どう考えたか	
<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 東京2020大会においては、競技会場等の周辺に多くの人を訪れることから、都道だけでなく、区市道も含めた面的なバリアフリー化が求められる。</li> <li>○ そのため、区市に対する支援が必要となる一方で、法に規定されるように、区市においてもバリアフリー化の取組に対して一定の責務を負う必要がある。</li> </ul>	

6 29年度予算で、どのように対応したか			
<input checked="" type="checkbox"/> 拡大・充実		<input type="checkbox"/> 見直し・再構築	
<input type="checkbox"/> 移管・終了		<input type="checkbox"/> その他	
<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 工事費については、区市に対しても一定の負担を残す補助率の調整を行った上で、必要額を計上する。</li> </ul>			
歳入	29年度予算額	91,475	千円
歳出	29年度予算額	91,475	千円

# 事業評価票

<b>347</b>	<b>水辺空間における景観形成</b> (建設局河川部／一般会計)	事業開始	平成 26 年度
		事業終期	平成 31 年度

**【局評価】**

<b>1</b>	<b>どのような経緯で事業を始めたか、何をを目指すのか</b>
<p>○ 水辺空間においては、修景等を実施してきたが、無機質なコンクリート護岸等、依然として周辺になじまない景観も残されている。</p> <p>○ 東京2020大会の開催に向けて水辺空間の景観形成を行い、多くの来訪者へのおもてなしにふさわしい美しい都市景観の創出を目指す。</p>	
<b>根拠法令等</b>	

<b>2</b>	<b>どのように取り組み、どのような成果があったか</b>
<p>○ 平成26年度は、オリンピック選手村を中心とした半径8km圏内の河川を対象に現況調査を行い、東京2020大会の開催に向けて、修景効果がより期待できる箇所として、日本橋川と神田川において候補地の選定及び修景メニューの検討を行った。</p> <p>○ 27年度より具体的な整備内容の検討を行い、候補地のうち集客力が高いことを主な理由として、神田川の万世橋周辺(延長約1,000m)、日本橋川の日本橋周辺(延長約800m)の護岸のパネル修景を行うこととした。</p>	

**【財務局評価】**

<b>5</b>	<b>財務局として、成果や課題などについて、どう考えたか</b>
<p>○ 東京2020大会に向けて、首都にふさわしい都市景観を創出すべく、多くの観光客が訪れ、目にするであろう水辺空間の修景に取り組む必要がある。</p> <p>○ 一方で、限られた期間の中で最大限の効果を上げられるよう、事業箇所を限定し、大会開催時までには事業を完了させることが求められる。</p>	

<b>3</b>	<b>どのような課題や問題点があったか</b>
<p>○ 修景箇所等の選定にあたっては、再開発計画等との調整を図りつつ、周辺景観との調和や船上・橋上など様々な地点からの見え方を考慮するなど、多角的な検討が必要であった。</p> <p>○ 本事業を実施する神田川と日本橋川は感潮河川であり、潮の満ち引きによる水位変化を加味して施工方法を検討する必要がある。</p>	

<b>4</b>	<b>局として、事業をどうしていきたいか</b>																								
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="border: 1px solid black; border-radius: 10px; padding: 2px;">拡大・充実</td> <td style="padding: 2px;">見直し・再構築</td> <td style="padding: 2px;">移管・終了</td> <td style="padding: 2px;">その他</td> </tr> </table>		拡大・充実	見直し・再構築	移管・終了	その他																				
拡大・充実	見直し・再構築	移管・終了	その他																						
<p>○ 東京2020大会開催に向けて、神田川においては、平成28年度の詳細設計をもとに、29～30年度に修景工事を行う。また、日本橋川においては、29年度に詳細設計を行い、30～31年度に修景工事を行う。</p>																									
<b>歳入</b>	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 20%;">27年度決算額</td> <td style="width: 10%; text-align: center;">—</td> <td style="width: 10%;">千円</td> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 10%;">27年度決算額</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">4,730</td> <td style="width: 10%;">千円</td> </tr> <tr> <td>28年度予算額</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td>千円</td> <td style="text-align: center;"><b>歳出</b></td> <td></td> <td>28年度予算額</td> <td style="text-align: right;">20,000</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>29年度見積額</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td>29年度見積額</td> <td style="text-align: right;">147,000</td> <td>千円</td> </tr> </table>	27年度決算額	—	千円			27年度決算額	4,730	千円	28年度予算額	—	千円	<b>歳出</b>		28年度予算額	20,000	千円	29年度見積額	—	千円			29年度見積額	147,000	千円
27年度決算額	—	千円			27年度決算額	4,730	千円																		
28年度予算額	—	千円	<b>歳出</b>		28年度予算額	20,000	千円																		
29年度見積額	—	千円			29年度見積額	147,000	千円																		

<b>6</b>	<b>29年度予算で、どのように対応したか</b>				
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="border: 1px solid black; border-radius: 10px; padding: 2px;">拡大・充実</td> <td style="padding: 2px;">見直し・再構築</td> <td style="padding: 2px;">移管・終了</td> <td style="padding: 2px;">その他</td> </tr> </table>		拡大・充実	見直し・再構築	移管・終了	その他
拡大・充実	見直し・再構築	移管・終了	その他		
<p>○ 事業効果が期待できる箇所であることから、着実な事業進捗を図るべく、見積額のとおり計上する。</p>					
<b>歳入</b>	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 20%;">29年度予算額</td> <td style="width: 10%; text-align: center;">—</td> <td style="width: 10%;">千円</td> </tr> </table>	29年度予算額	—	千円	
29年度予算額	—	千円			
<b>歳出</b>	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 20%;">29年度予算額</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">147,000</td> <td style="width: 10%;">千円</td> </tr> </table>	29年度予算額	147,000	千円	
29年度予算額	147,000	千円			

# 事業評価票

355	東京ヘリポート航空灯火設備更新 (港湾局東京港管理事務所／一般会計)	事業開始	平成 28 年度
		事業終期	平成 32 年度

## 【局評価】

1 どのような経緯で事業を始めたか、何をを目指すのか	
<p>○ 東京ヘリポートは、昭和47年6月に設置された公共用ヘリポートであり、警視庁、東京消防庁航空隊をはじめ民間の航空会社18社が利用している国内最大のヘリポートである。</p> <p>○ 東京ヘリポートには、平成27年度実績で年間23,674回の離着陸実績があり、救急患者等人員の搬送、救助、救急用資器材の輸送や、報道取材など重要な活動を支えている。</p> <p>○ 東京ヘリポートにおいては、航空灯火設備を設置し、ヘリコプターの離着陸時の安全を確保している。</p>	
根拠法令等	航空法、東京都空港条例

2 どのように取り組み、どのような成果があったか	
<p>○ 航空灯火設備は、毎日の点灯確認により、安定的な運用を実施している。</p> <p>○ 航空灯火設備を良好な状態に維持するため、定期点検及び交換を行っている。点検において、不良箇所が判明した場合には、早急に修繕・交換等を実施している。</p>	

3 どのような課題や問題点があったか	
<p>○ 航空灯火設備（照明・発電設備）は、老朽化が進んでいることから、安定的な運用のため、早急に更新が必要な状況である。</p> <p>○ 照明設備は、白熱電球と高輝度放電灯が主体の設備で、球切れがあり効率もLEDに比べて悪い。また、消灯直後の高輝度放電灯は、高温で再点灯に時間がかかる。</p>	

4 局として、事業をどうしていきたいか																															
拡大・充実	見直し・再構築	移管・終了	その他																												
<p>○ 照明設備をLED化することで、球切れの回避、瞬時再点灯が可能となり、安全性の更なる向上を図るとともに、電気料金の縮減により、環境負荷を低減させる。</p> <p>≪航空灯火設備のLED化によるコスト効果(23年間)≫ (単位:千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2"></th> <th colspan="2">イニシャルコスト</th> <th colspan="2">ランニングコスト</th> <th rowspan="2">総額</th> </tr> <tr> <th>機器更新</th> <th></th> <th>光熱水費</th> <th>ランプ交換</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>LED照明</td> <td>551,000</td> <td></td> <td>11,285</td> <td>0</td> <td>562,285</td> </tr> <tr> <td>既存照明設備</td> <td>528,000</td> <td></td> <td>23,162</td> <td>11,500</td> <td>562,662</td> </tr> <tr> <td>増(△)減</td> <td>23,000</td> <td></td> <td>△ 11,877</td> <td>△ 11,500</td> <td>△ 377</td> </tr> </tbody> </table> <p>ランプ交換: LEDは25年に1度交換、既存は各ランプの平均更新経費により算出。</p>					イニシャルコスト		ランニングコスト		総額	機器更新		光熱水費	ランプ交換	LED照明	551,000		11,285	0	562,285	既存照明設備	528,000		23,162	11,500	562,662	増(△)減	23,000		△ 11,877	△ 11,500	△ 377
	イニシャルコスト		ランニングコスト		総額																										
	機器更新		光熱水費	ランプ交換																											
LED照明	551,000		11,285	0	562,285																										
既存照明設備	528,000		23,162	11,500	562,662																										
増(△)減	23,000		△ 11,877	△ 11,500	△ 377																										
歳入	27年度決算額	— 千円	歳出	27年度決算額	— 千円																										
	28年度予算額	— 千円		28年度予算額	25,000 千円																										
	29年度見積額	— 千円		29年度見積額	20,000 千円																										

## 【財務局評価】

5 財務局として、成果や課題などについて、どう考えたか	
<p>○ 航空灯火設備は、ヘリポートの運用上欠かせない設備であり、安定的な運用のためには定格寿命が長く、交換頻度が少ないLED照明へ交換することは妥当である。</p> <p>○ 機器更新に係る経費はLED照明の方が割高となるが、光熱水費等が縮減されることにより、設置から23年目には経費縮減が図られる見込みとなっている。</p>	

6 29年度予算で、どのように対応したか			
拡大・充実	見直し・再構築	移管・終了	その他
<p>○ LED照明に交換することにより、トータルコストの縮減が見込まれるほか、交換回数減少による維持管理の効率化が図られることから、見積額のとおり計上する。</p>			
歳入	29年度予算額	— 千円	
歳出	29年度予算額	20,000 千円	

# 事業評価票

358	<b>新海面処分場のしゅんせつ土減量化</b> (港湾局港湾整備部／一般会計)	事業開始	平成 28 年度
		事業終期	平成 33 年度

## 【局評価】

<b>1 どのような経緯で事業を始めたか、何をを目指すのか</b>
○ 過密化した東京にあっては、内陸部に廃棄物最終処分場を確保することが困難である。 ○ そのため、循環的利用のできない廃棄物等を適切に処分できるよう、中央防波堤外側埋立地の南側水域に新海面処分場を建設し、廃棄物やしゅんせつ土等の埋立処分を実施している。 ○ 新海面処分場は、23区内及び東京港内で確保できる最後の処分場であり、埋立面積は約480ha、埋立処分量は約1億2千万㎡となっている。
根拠法令等

<b>2 どのように取り組み、どのような成果があったか</b>
○ 新海面処分場は、全体を7ブロックに分けて護岸工事に着手しており、これまでに4ブロックの護岸整備が完了し、順次、埋立処分を実施している。 ○ 新海面処分場は、東京港最後の処分場であり、できる限り長く使用することが不可欠である。 ○ 新海面処分場の延命化対策として、海底地盤を掘り下げ容量を増大させる「深堀」や、埋立地盤及び海底地盤等の圧密沈下を促進させ、容量を増大させる「沈下促進」を進めている。 ○ 深堀や沈下促進により、平成27年度末までに、28年度における埋立処分量の約8年相当分の容量を確保した。

<b>3 どのような課題や問題点があったか</b>
○ 埋立処分する廃棄物は、リサイクル・有効利用を図ることで、年々減量化しているが、しゅんせつ土は、概ね横ばい傾向である。 ○ しゅんせつ土の処分量実績は、廃棄物等の埋立処分量の約4割を占めており、有効利用を含めた更なる減量化が必要となっている。 ○ そこで、受入済のしゅんせつ土を改良して有効利用するための試験調査を実施し、埋立用材としての適性や減量化率等の検証を行い効果を確認できたが、本格実施に向けて、更なる検証が必要である。

<b>4 局として、事業をどうしていきたいか</b>														
<table border="1"> <tr> <td>拡大・充実</td> <td>見直し・再構築</td> <td>移管・終了</td> <td>その他</td> </tr> </table>	拡大・充実	見直し・再構築	移管・終了	その他										
拡大・充実	見直し・再構築	移管・終了	その他											
○ 深堀、沈下促進に加え、しゅんせつ土の減量化に向けた取組を進め、新海面処分場の更なる延命化を図る。 ○ 受入済のしゅんせつ土について、高圧脱水処理により減量化して埋め立てるための実証実験を行い、本格実施に向けたコスト等の検討を進める。														
<table border="1"> <tr> <td rowspan="3">歳入</td> <td>27年度決算額</td> <td>— 千円</td> <td rowspan="3">歳出</td> <td>27年度決算額</td> <td>— 千円</td> </tr> <tr> <td>28年度予算額</td> <td>— 千円</td> <td>28年度予算額</td> <td>36,900 千円</td> </tr> <tr> <td>29年度見積額</td> <td>— 千円</td> <td>29年度見積額</td> <td>200,000 千円</td> </tr> </table>	歳入	27年度決算額	— 千円	歳出	27年度決算額	— 千円	28年度予算額	— 千円	28年度予算額	36,900 千円	29年度見積額	— 千円	29年度見積額	200,000 千円
歳入		27年度決算額	— 千円		歳出	27年度決算額	— 千円							
		28年度予算額	— 千円			28年度予算額	36,900 千円							
	29年度見積額	— 千円	29年度見積額	200,000 千円										

## 【財務局評価】

<b>5 財務局として、成果や課題などについて、どう考えたか</b>
○ 新海面処分場には毎年多量のしゅんせつ土が運び込まれており、東京港内の最後の処分場として長期間の使用が可能となるよう、延命化を図る必要がある。

<b>6 29年度予算で、どのように対応したか</b>						
<table border="1"> <tr> <td>拡大・充実</td> <td>見直し・再構築</td> <td>移管・終了</td> <td>その他</td> </tr> </table>	拡大・充実	見直し・再構築	移管・終了	その他		
拡大・充実	見直し・再構築	移管・終了	その他			
○ 従前から実施していた深堀や沈下促進に加え、高圧脱水処理による減量化の実証実験を行うものであり、新海面処分場の延命化に資する有効な取組であることから、要求額のとおり計上する。						
<table border="1"> <tr> <td>歳入</td> <td>29年度予算額</td> <td>— 千円</td> </tr> <tr> <td>歳出</td> <td>29年度予算額</td> <td>200,000 千円</td> </tr> </table>	歳入	29年度予算額	— 千円	歳出	29年度予算額	200,000 千円
歳入	29年度予算額	— 千円				
歳出	29年度予算額	200,000 千円				

# 事業評価票

<b>359</b>	<b>島しょの漁港における津波避難誘導施設の整備</b> (港湾局離島港湾部／一般会計)	事業開始	平成 28 年度
		事業終期	平成 31 年度

**【局評価】**

<b>1</b>	<b>どのような経緯で事業を始めたか、何を指すのか</b>
<p>○ 東日本大震災を踏まえ、中央防災会議や東京都防災会議等で、今後の地震・津波対策の方向性についての検討や最新の科学的知見による地震・津波想定の見直しが行われた。</p> <p>○ 伊豆小笠原諸島においては、南海トラフ巨大地震により最大約30mの津波の来襲が予測されるなど、これまでの想定を大きく上回ることから、津波対策の再構築が急務となっている。</p>	
<b>根拠法令等</b>	

<b>2</b>	<b>どのように取り組み、どのような成果があったか</b>
<p>○ 平成24年度に建設局と合同で、伊豆小笠原諸島における発生頻度の高い津波（レベル1津波）について、学識経験者をアドバイザーにした検討委員会で津波高を設定した。</p> <p>○ 25年度には、発生頻度は低いものの想定されている最大規模の津波（レベル2津波）に対する今後の防災対策も踏まえた、伊豆・小笠原諸島における港湾等防災対策基本方針を策定した。</p> <p>○ この方針に基づき、港湾・漁港区域における事業者や貨客船等の停泊時の観光客等が、津波到達時間までに高台等の浸水域外への避難が困難な4島9港において、津波避難施設の整備を進めている。</p>	

<b>3</b>	<b>どのような課題や問題点があったか</b>
<p>○ 津波避難施設の整備にあたっては、整備内容やスケジュール等について、関係局や地元町村と十分な調整や協議を重ねる必要がある。</p> <p>○ また、各港湾・漁港の地勢や、整備に係る費用対効果も踏まえた、最適な整備方法の検討が必要である。</p>	

<b>4</b>	<b>局として、事業をどうしていきたいか</b>						
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="border: 1px solid black; border-radius: 10px; padding: 2px;">拡大・充実</td> <td style="padding: 2px;">見直し・再構築</td> <td style="padding: 2px;">移管・終了</td> <td style="padding: 2px;">その他</td> </tr> </table>		拡大・充実	見直し・再構築	移管・終了	その他		
拡大・充実	見直し・再構築	移管・終了	その他				
<p>○ 漁港利用者の安全を確保するため、大島（元町・岡田漁港）、新島（若郷漁港）、神津島（三浦漁港）において、津波避難施設を整備する。</p> <p>○ このうち、若郷・三浦漁港については、津波避難タワー等の大規模建築施設ではなく、漁港直背後の高台に接続する誘導路（津波避難誘導施設）を整備する。</p> <p>○ 誘導路の整備により対応することで、漁港利用者の確実かつ迅速な高台への避難が可能となるとともに、施設の整備・維持管理に係る経費の縮減も図ることができる。</p>							
<b>歳入</b>	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 25%;">27年度決算額</td> <td style="width: 25%; text-align: center;">— 千円</td> </tr> <tr> <td>28年度予算額</td> <td style="text-align: center;">— 千円</td> </tr> <tr> <td>29年度見積額</td> <td style="text-align: center;">223,333 千円</td> </tr> </table>	27年度決算額	— 千円	28年度予算額	— 千円	29年度見積額	223,333 千円
27年度決算額	— 千円						
28年度予算額	— 千円						
29年度見積額	223,333 千円						
<b>歳出</b>	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 25%;">27年度決算額</td> <td style="width: 25%; text-align: center;">— 千円</td> </tr> <tr> <td>28年度予算額</td> <td style="text-align: center;">60,000 千円</td> </tr> <tr> <td>29年度見積額</td> <td style="text-align: center;">335,000 千円</td> </tr> </table>	27年度決算額	— 千円	28年度予算額	60,000 千円	29年度見積額	335,000 千円
27年度決算額	— 千円						
28年度予算額	60,000 千円						
29年度見積額	335,000 千円						

**【財務局評価】**

<b>5</b>	<b>財務局として、成果や課題などについて、どう考えたか</b>
<p>○ 周囲を海に囲まれた島しょ地域においては、津波対策施設の整備は急務の課題である。また、島内の安全を高めていくことで、島への観光客誘致にもつながるため、津波避難施設の整備は島内の基盤施設整備として大きな意味を持つ。</p> <p>○ 一方で施設整備には多額の経費が必要となるため、安全性を確保した上で、可能な限りの経費精査を図ることが必要となる。</p>	

<b>6</b>	<b>29年度予算で、どのように対応したか</b>				
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="border: 1px solid black; border-radius: 10px; padding: 2px;">拡大・充実</td> <td style="padding: 2px;">見直し・再構築</td> <td style="padding: 2px;">移管・終了</td> <td style="padding: 2px;">その他</td> </tr> </table>		拡大・充実	見直し・再構築	移管・終了	その他
拡大・充実	見直し・再構築	移管・終了	その他		
<p>○ 漁港利用者の安全確保に必要となる取組であり、整備手法の検討により経費縮減も図られていることから、要求額のとおり計上する。</p>					
<b>歳入</b>	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">29年度予算額</td> <td style="width: 30%; text-align: center;">223,333 千円</td> </tr> </table>	29年度予算額	223,333 千円		
29年度予算額	223,333 千円				
<b>歳出</b>	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">29年度予算額</td> <td style="width: 30%; text-align: center;">335,000 千円</td> </tr> </table>	29年度予算額	335,000 千円		
29年度予算額	335,000 千円				

# 事業評価票

<b>363</b>	<b>公立小中学校事務共同実施支援事業</b> (教育庁総務部／一般会計)	事業開始	平成 26 年度
		事業終期	平成 33 年度

**【局評価】**

<b>1</b>	<b>どのような経緯で事業を始めたか、何をを目指すのか</b>
<p>○ 公立小中学校の事務室は一人職場であることが多く、相互チェックによる事務の正確性・効率性の確保やOJT等に基づく人材育成を行うことが難しい状況にある。</p> <p>○ 副校長等が事務的業務に追われ、教員の業務多忙が慢性化している実態がある。</p> <p>○ これらを解決するため、事務的業務の校内分掌を抜本的に見直し、複数校の事務を集中処理する「事務の共同化」を推進し、導入を進める区市町村に対する補助を平成26年度から実施している。</p>	
根拠法令等	

<b>2</b>	<b>どのように取り組み、どのような成果があったか</b>
<p>○ 平成28年度までに4区市37校で事務の共同実施が導入されている。</p> <p>○ 導入初年度校に対するアンケート調査では、事務の正確性の向上、副校長の業務負担軽減ともに5割以上の職員から、効果が見られるとの回答を得た。</p>	

<b>3</b>	<b>どのような課題や問題点があったか</b>
<p>○ 区市町村ごとに体制や校務を処理するシステムに違いがあることから、他の区市町村を参考にすることが難しく、ノウハウ不足により事務の共同化が進んでいない。</p> <p>○ 区市町村にとって事務の共同化を実施するための初期費用の財政的負担が大きく、事務の共同化が進んでいない。</p>	

<b>4</b>	<b>局として、事業をどうしていきたいか</b>				
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="border: 1px solid black; border-radius: 10px; padding: 2px;">拡大・充実</td> <td style="padding: 2px;">見直し・再構築</td> <td style="padding: 2px;">移管・終了</td> <td style="padding: 2px;">その他</td> </tr> </table>		拡大・充実	見直し・再構築	移管・終了	その他
拡大・充実	見直し・再構築	移管・終了	その他		
<p>○ 区市町村ごとの現状や課題を踏まえ、支援メニューの新規導入・拡充を行い、事務の共同化をこれまで以上に積極的に推進することで、教育環境の一層の充実を図る。</p> <p>＜新規・拡充メニュー＞</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ノウハウ不足解消のためにコンサルティングを活用した区市町村への費用補助の新設</li> <li>・事務の共同化を行うために必要な初期費用に対する補助の拡充</li> </ul>					
<b>歳入</b>	<b>歳出</b>				
27年度決算額	27年度決算額				
33,709 千円	78,219 千円				
28年度予算額	28年度予算額				
59,763 千円	167,564 千円				
29年度見積額	29年度見積額				
76,140 千円	267,818 千円				

**【財務局評価】**

<b>5</b>	<b>財務局として、成果や課題などについて、どう考えたか</b>
<p>○ 事務の正確性の向上や副校長の業務負担軽減のためには、事務の共同化を一層推進していくことが重要である。</p> <p>○ ノウハウ不足や財政的負担といった課題を解決し、導入地区を拡大していくことが必要である。</p>	

<b>6</b>	<b>29年度予算で、どのように対応したか</b>				
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="border: 1px solid black; border-radius: 10px; padding: 2px;">拡大・充実</td> <td style="padding: 2px;">見直し・再構築</td> <td style="padding: 2px;">移管・終了</td> <td style="padding: 2px;">その他</td> </tr> </table>		拡大・充実	見直し・再構築	移管・終了	その他
拡大・充実	見直し・再構築	移管・終了	その他		
<p>○ 経費を一部精査した上で、所要額を計上する。</p>					
<b>歳入</b>	<b>29年度予算額</b>	<b>— 千円</b>			
<b>歳出</b>	<b>29年度予算額</b>	<b>262,818 千円</b>			

# 事業評価票

<b>384</b>	<b>触知案内図・音声案内装置の整備</b> (交通局電車部／高速電車事業会計)	事業開始	平成 29 年度
		事業終期	平成 31 年度

**【局評価】**

<b>1</b>	<b>どのような経緯で事業を始めたか、何をを目指すのか</b>
<p>○ 交通局では、「公共交通機関の旅客施設に関する移動等円滑化整備ガイドライン」の趣旨を踏まえ、障がい者や高齢者の方をはじめとして、誰もが利用しやすい駅となるよう、駅施設の整備を進めている。</p> <p>○ 視覚障害をお持ちのお客様が駅を安心してご利用いただけるよう、駅構内に触知案内図を設置するとともに、ホームの階段などを中心に音声案内装置の整備を進めている。</p>	
<b>根拠法令等</b>	

<b>2</b>	<b>どのように取り組み、どのような成果があったか</b>
<p>○ 触知案内図について、大江戸線は開業時に全駅設置済みであり、浅草線・三田線・新宿線についても順次設置している。ホームの階段を案内する音声案内装置についても、順次設置している。</p> <p>○ これまで計画的に整備を進めてきており、平成27年度は触知案内図26か所、音声案内装置10か所の整備を行った。28年度は触知案内図8か所、音声案内装置15か所の整備に取り組んでいる。</p> <p>○ なお、改札周辺の誘導チャイムについては全駅設置が完了している。</p>	

**【財務局評価】**

<b>5</b>	<b>財務局として、成果や課題などについて、どう考えたか</b>
<p>○ 触知案内図及び音声案内装置の整備は、利用者サービスの向上に寄与するものであり、特に視覚障害を持つ方にとって利用しやすい駅となる取組である。</p> <p>○ 今後も、関係各所と調整を行いながら、着実に整備を進めていく必要がある。</p>	

<b>3</b>	<b>どのような課題や問題点があったか</b>
<p>○ 触知案内図については、東京メトロと凡例表示や色等を統一する必要がある。</p> <p>○ また、駅改修の状況に応じて随時表示内容を修正する必要がある。</p> <p>○ 既設の音声案内装置については、駅改良工事などの際にも案内が途切れないよう、状況に応じ移設を行う必要がある。</p>	

<b>4</b>	<b>局として、事業をどうしていきたいか</b>															
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 25%; border: 1px solid black;"><b>拡大・充実</b></td> <td style="width: 25%; border: 1px solid black;">見直し・再構築</td> <td style="width: 25%; border: 1px solid black;">移管・終了</td> <td style="width: 25%; border: 1px solid black;">その他</td> </tr> </table>		<b>拡大・充実</b>	見直し・再構築	移管・終了	その他											
<b>拡大・充実</b>	見直し・再構築	移管・終了	その他													
<p>○ 触知案内図や音声案内装置は、視覚障害を持つお客様が安心して駅をご利用いただくための効果の高い事業であることから、今後も順次整備を進めていく。</p> <p>○ 触知案内図は、平成29年度に設置を完了する。 なお、その後も順次東京メトロとの凡例表示の統一を進める。</p> <p>○ ホームの階段を案内する音声案内装置については、32年度までに対象駅全駅への設置を完了する。</p> <p><b>【29年度整備規模】</b></p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 70%;">触知案内図</td> <td style="width: 30%; text-align: right;">1 か所</td> </tr> <tr> <td>音声案内装置</td> <td style="text-align: right;">16か所</td> </tr> </table>		触知案内図	1 か所	音声案内装置	16か所											
触知案内図	1 か所															
音声案内装置	16か所															
<b>歳入</b>	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 40%;">27年度決算額</td> <td style="width: 20%; text-align: center;">— 千円</td> <td style="width: 20%; text-align: center;"><b>歳出</b></td> <td style="width: 20%;">27年度決算額</td> <td style="text-align: right;">6,969 千円</td> </tr> <tr> <td>28年度予算額</td> <td style="text-align: center;">— 千円</td> <td></td> <td>28年度予算額</td> <td style="text-align: right;">20,618 千円</td> </tr> <tr> <td>29年度見積額</td> <td style="text-align: center;">— 千円</td> <td></td> <td>29年度見積額</td> <td style="text-align: right;">32,001 千円</td> </tr> </table>	27年度決算額	— 千円	<b>歳出</b>	27年度決算額	6,969 千円	28年度予算額	— 千円		28年度予算額	20,618 千円	29年度見積額	— 千円		29年度見積額	32,001 千円
27年度決算額	— 千円	<b>歳出</b>	27年度決算額	6,969 千円												
28年度予算額	— 千円		28年度予算額	20,618 千円												
29年度見積額	— 千円		29年度見積額	32,001 千円												

<b>6</b>	<b>29年度予算で、どのように対応したか</b>				
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 25%; border: 1px solid black;"><b>拡大・充実</b></td> <td style="width: 25%; border: 1px solid black;">見直し・再構築</td> <td style="width: 25%; border: 1px solid black;">移管・終了</td> <td style="width: 25%; border: 1px solid black;">その他</td> </tr> </table>		<b>拡大・充実</b>	見直し・再構築	移管・終了	その他
<b>拡大・充実</b>	見直し・再構築	移管・終了	その他		
<p>○ 経営計画上の整備目標達成に向けて着実に整備を進めていくため、局案のとおり対応する。</p>					
<b>歳入</b>	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">29年度予算額</td> <td style="width: 40%; text-align: center;">— 千円</td> </tr> </table>	29年度予算額	— 千円		
29年度予算額	— 千円				
<b>歳出</b>	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">29年度予算額</td> <td style="width: 40%; text-align: center;">32,001 千円</td> </tr> </table>	29年度予算額	32,001 千円		
29年度予算額	32,001 千円				

# 事業評価票

<b>385</b>	<b>水道キャラバンの実施</b> (水道局サービス推進部/水道事業会計)	事業開始	平成 18 年度
		事業終期	平成 32 年度

**【局評価】**

<b>1</b>	<b>どのような経緯で事業を始めたか、何をを目指すのか</b>
<p>○ 都は、安全でおいしい水をお届けするため、高度浄水処理の導入などに取り組むとともに、水道に対する理解を深める目的で様々な広報活動を行っている。</p> <p>○ その中で、子供達に東京の水道の取組や、水道水のおいしさなどに関する理解を深めてもらうことを目的に、平成18年度より、希望する小学校を訪問し演劇・映像・実験などを交えて分かりやすく説明する水道キャラバンを実施している。</p> <p>○ また、25年度から、新たに子育て世代等を対象として、児童館、地域イベント等においても水道キャラバンを実施している。</p>	
<b>根拠法令等</b>	

<b>2</b>	<b>どのように取り組み、どのような成果があったか</b>
<p>○ 平成28年度は、計画及び前年度実績を上回る1,272校の小学校から申込があった。</p> <p>○ 実施後のアンケートでは、教員から「水道水の重要性や家庭に届けられるまでを歴史的な背景も入れながらわかりやすく学習できる。」との回答を得ており、来年度もキャラバンを希望したいという要望も寄せられている。児童からは「これからは水を大切にしたい」等の感想文が寄せられた。</p> <p>○ 授業終了後も学習内容を一過性に終わらせないために、友人や家族と繰り返し学び、事業効果が継続的かつ広がりを持つようにするための取組として、「チャレンジシート」を配布した。</p> <p>○ 児童館等で実施を始めた水道キャラバンについては、区市町の児童館所管部署等を通じて実施を働きかけ、目標の150回を大きく上回る190回の申込みがあった。</p> <p>○ 参加者や児童館からの要望を受け、子供を飽きさせないメニュー（親子体操、正しいうがい・手洗い方法）を取り入れ実施している。</p>	

<b>3</b>	<b>どのような課題や問題点があったか</b>
<p>○ 今後も、アンケート結果や教員、児童館スタッフ等からの意見・要望を踏まえ、実施内容等を継続的に改善していく必要がある。</p>	

<b>4</b>	<b>局として、事業をどうしていきたいか</b>																								
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="border: none;"><b>拡大・充実</b></td> <td style="border: none;">見直し・再構築</td> <td style="border: none;">移管・終了</td> <td style="border: none;">その他</td> </tr> </table>		<b>拡大・充実</b>	見直し・再構築	移管・終了	その他																				
<b>拡大・充実</b>	見直し・再構築	移管・終了	その他																						
<p>○ 高い効果が期待でき、実施数も順調に増加していることから、継続的に実施していく。また、アンケート結果や教員・児童館スタッフ等からの意見などを踏まえ、より魅力ある施策となるよう適宜見直していく。</p> <p>○ 一般の方々向けに対象を拡大し、水道水の安全性、震災対策への取組など、水道事業に対する理解を深めてもらう。</p> <p><b>【学校でのキャラバン実施規模】</b>                  ・28年度/見込み 1,272校 ・29年度/計画 1,200校</p> <p><b>【児童館等でのキャラバン実施規模】</b>                  ・28年度/見込み 190回 ・29年度/計画 150回</p> <p><b>【一般の方々向けのキャラバン実施規模】</b>                  ・28年度/見込み 10回（試行） ・29年度/計画 30回</p>																									
<b>歳入</b>	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 20%;">27年度決算額</td> <td style="width: 10%; text-align: center;">—</td> <td style="width: 10%;">千円</td> <td style="width: 10%;"></td> </tr> <tr> <td>28年度予算額</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>29年度見積額</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	27年度決算額	—	千円						28年度予算額	—	千円						29年度見積額	—	千円					
27年度決算額	—	千円																							
28年度予算額	—	千円																							
29年度見積額	—	千円																							
<b>歳出</b>	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 20%;">27年度決算額</td> <td style="width: 10%; text-align: center;">400,722</td> <td style="width: 10%;">千円</td> <td style="width: 10%;"></td> </tr> <tr> <td>28年度予算額</td> <td style="text-align: center;">438,942</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>29年度見積額</td> <td style="text-align: center;">442,069</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	27年度決算額	400,722	千円						28年度予算額	438,942	千円						29年度見積額	442,069	千円					
27年度決算額	400,722	千円																							
28年度予算額	438,942	千円																							
29年度見積額	442,069	千円																							

**【財務局評価】**

<b>5</b>	<b>財務局として、成果や課題などについて、どう考えたか</b>
<p>○ 安定した水道サービスを提供していく上で、水道水のおいしさや安全性について、都民の理解を深めることは重要である。</p> <p>○ 対象として、次世代を担う子供達を中心に実施する本事業は、将来も見据えた水道水への理解を深める上で効果的であり、これまでの実績を踏まえた着実な実施が求められる。</p>	

<b>6</b>	<b>29年度予算で、どのように対応したか</b>				
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="border: none;"><b>拡大・充実</b></td> <td style="border: none;">見直し・再構築</td> <td style="border: none;">移管・終了</td> <td style="border: none;">その他</td> </tr> </table>		<b>拡大・充実</b>	見直し・再構築	移管・終了	その他
<b>拡大・充実</b>	見直し・再構築	移管・終了	その他		
<p>○ アンケート結果等を踏まえた改善が図られており、実績も堅調であるため、局案のとおり対応する。</p>					
<b>歳入</b>	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 20%;">29年度予算額</td> <td style="width: 10%; text-align: center;">—</td> <td style="width: 10%;">千円</td> </tr> </table>	29年度予算額	—	千円	
29年度予算額	—	千円			
<b>歳出</b>	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 20%;">29年度予算額</td> <td style="width: 10%; text-align: center;">442,069</td> <td style="width: 10%;">千円</td> </tr> </table>	29年度予算額	442,069	千円	
29年度予算額	442,069	千円			

# 事業評価票

388	<b>下水道事業における震災対策</b> (下水道局計画調整部・流域下水道本部技術部/下水道事業会計)	事業開始	平成 7 年度
		事業終期	平成 32 年度

## 【局評価】

<b>1 どのような経緯で事業を始めたか、何をを目指すのか</b>
<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 平成7年度から計画的に耐震診断を実施し、診断結果を踏まえた施設の耐震化を推進してきた。</li> <li>○ 東日本大震災の被害状況を踏まえ、施設のさらなる耐震対策や非常時の自己電源の確保などが課題となった。</li> <li>○ 下水道管や水再生センター、ポンプ所の耐震対策などを推進し、首都直下地震などの地震や津波に対して、下水道機能や緊急輸送道路などの交通機能を確保していく。</li> </ul>
根拠法令等

<b>2 どのように取り組み、どのような成果があったか</b>
<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 避難時のトイレ機能の確保に向け、避難所など2,500か所を対象に下水道管とマンホールの接続部の耐震化を進め、平成25年度までに完了した。 さらに、帰宅困難者が滞留するターミナル駅や災害復旧拠点などに対象を拡大し、対策を実施している。</li> <li>○ 液状化の危険性の高い地域にある緊急輸送道路などの交通機能を確保するため、500kmのマンホールの浮上抑制対策を22年度までに完了した。 さらに、避難所、ターミナル駅、災害復旧拠点などを対象とし、これらの施設と緊急輸送道路を結ぶ道路での対策を実施している。</li> <li>○ 想定される最大級の地震動に対し、震災後においても必ず確保すべき機能を維持するため、水再生センターやポンプ所の耐震対策を27年度末までに16施設で完了した。</li> <li>○ 停電などの非常時の電力を確保するため、非常用発電設備を27年度末までに水再生センターなど81施設で整備した。</li> </ul>

<b>3 どのような課題や問題点があったか</b>
<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 下水道管とマンホールの接続部の耐震化やマンホールの浮上抑制対策については、ターミナル駅や災害復旧拠点などのほかに、地域防災計画の改定に伴い新たに指定された避難所や福祉施設などの防災上重要な施設等についてもトイレ機能や交通機能の確保が必要である。</li> <li>○ 水再生センターやポンプ所については、未完了の施設に対して、引き続き、想定される最大級の地震動に対して必ず確保すべき機能を維持するための耐震対策を行っていく必要がある。</li> </ul>

<b>4 局として、事業をどうしていきたいか</b>														
<table border="1"> <tr> <td><b>拡大・充実</b></td> <td>見直し・再構築</td> <td>移管・終了</td> <td>その他</td> </tr> </table> <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 下水道管とマンホールの接続部の耐震化については、ターミナル駅や災害復旧拠点のほか、新たに指定された避難所、防災上重要な施設などを加え、平成32年度までに累計4,155か所で対策を完了する。</li> <li>○ マンホールの浮上抑制対策については、避難所、ターミナル駅、災害復旧拠点に加え、新たに指定された避難所、防災上重要な施設などと緊急輸送道路を結ぶ道路を対象に、32年度までに累計1,250kmで完了する。</li> <li>○ 水再生センターやポンプ所の耐震対策については、31年度末までに全108施設で完了する。</li> <li>○ 非常用発電設備の整備については、32年度までに累計93施設で完了する。</li> </ul>	<b>拡大・充実</b>	見直し・再構築	移管・終了	その他										
<b>拡大・充実</b>	見直し・再構築	移管・終了	その他											
<table border="1"> <tr> <td rowspan="3">歳入</td> <td>27年度決算額</td> <td>— 千円</td> <td rowspan="3">歳出</td> <td>27年度決算額</td> <td>30,242,599 千円</td> </tr> <tr> <td>28年度予算額</td> <td>— 千円</td> <td>28年度予算額</td> <td>31,661,152 千円</td> </tr> <tr> <td>29年度見積額</td> <td>— 千円</td> <td>29年度見積額</td> <td>35,800,994 千円</td> </tr> </table>	歳入	27年度決算額	— 千円	歳出	27年度決算額	30,242,599 千円	28年度予算額	— 千円	28年度予算額	31,661,152 千円	29年度見積額	— 千円	29年度見積額	35,800,994 千円
歳入		27年度決算額	— 千円		歳出	27年度決算額	30,242,599 千円							
		28年度予算額	— 千円			28年度予算額	31,661,152 千円							
	29年度見積額	— 千円	29年度見積額	35,800,994 千円										

## 【財務局評価】

<b>5 財務局として、成果や課題などについて、どう考えたか</b>
<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 震災時にも必要な下水道機能を確保するため、水再生センターの耐震化等必要な対策を着実に進めていく必要がある。</li> </ul>

<b>6 29年度予算で、どのように対応したか</b>						
<table border="1"> <tr> <td><b>拡大・充実</b></td> <td>見直し・再構築</td> <td>移管・終了</td> <td>その他</td> </tr> </table> <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 下水道事業における震災対策を着実に実施するために、経営計画における総事業費の範囲内で、局案のとおりに対応する。</li> </ul>	<b>拡大・充実</b>	見直し・再構築	移管・終了	その他		
<b>拡大・充実</b>	見直し・再構築	移管・終了	その他			
<table border="1"> <tr> <td>歳入</td> <td>29年度予算額</td> <td>— 千円</td> </tr> <tr> <td>歳出</td> <td>29年度予算額</td> <td>35,800,994 千円</td> </tr> </table>	歳入	29年度予算額	— 千円	歳出	29年度予算額	35,800,994 千円
歳入	29年度予算額	— 千円				
歳出	29年度予算額	35,800,994 千円				

# 事業評価票

397	一般住宅を併設したサービス付き高齢者向け住宅整備事業 (都市整備局住宅政策推進部／一般会計)	事業開始	平成 26 年度
		事業終期	平成 29 年度

## 【局評価】

1 どのような経緯で事業を始めたか、何を指すのか	
<p>○ 平成23年版内閣府高齢社会白書において、近所づきあいをしない等の社会から孤立した状況が長く続くと生きがいを喪失し、生活に不安を感じることもつながるとされ、社会的孤立を防止するための今後の取組の方向性として、多世代交流の促進があげられた。</p> <p>○ これを踏まえ、26年度から「多様なニーズをもつ高齢者が、様々な居住者とのふれあいや地域とのつながりを通じて安心して生きがいをもって住み続けられる住宅」の整備を推進するため、本事業をモデル的に開始した。</p>	
根拠法令等	高齢者の居住の安定確保に関する法律等

2 どのように取り組み、どのような成果があったか	
<p>○ 一般住宅及び居住者間のふれあいを促進する交流施設を併設したサービス付き高齢者向け住宅について、民間事業者からのアイデアや創意工夫を引き出せるよう、企画提案方式により公募を行った。</p> <p>○ 企画提案方式により、事業者からこれまでの他の施設での実績やノウハウをもとに、実現可能性や事業継続性の高い、世代間の交流促進が見込まれる特色ある提案がなされている。</p> <p>○ 平成26年度から3年間モデル事業を実施し、26年度3件、27年度2件、28年度1件(10月末時点)合計6件の事業者を選定した。</p> <p>○ 募集の始まった住宅の見学者等から、「いろいろな人とふれあえるコミュニティができるのは素晴らしい」「高齢者だけではないということも安心感があるし、活気があっていい」といった意見があった。</p>	

3 どのような課題や問題点があったか	
<p>○ 本事業はいずれも現在事業実施中であり、完成した物件がないため、入居者の意見を踏まえた検証ができていない。</p> <p>○ 事業応募者等へのヒアリングにおいて、交流施設に対する財政支援がない場合、建設コストや維持・運営コストの回収が困難であり、サービス付き高齢者向け住宅の供給や交流施設の運営面のクオリティに影響があるなどの意見があった。</p>	

4 局として、事業をどうしていきたいか					
拡大・充実	見直し・再構築	移管・終了	その他		
<p>○ 住宅の見学者等へのヒアリングでは、安心感やいきがいにつながるといった意見が多い。企画提案方式により、民間事業者の創意工夫を引き出す制度となっていることから、実現可能性、継続性及び効果などが十分に期待できるため、平成29年度から本格実施していく。</p> <p>○ 交流施設は居住者間のふれあいを促進する重要な施設であるが、事業収支の観点から継続的な施設運営が困難であることから、引き続き財政支援を行う必要がある。</p>					
歳入	27年度決算額	— 千円	歳出	27年度決算額	78,448 千円
	28年度予算額	— 千円		28年度予算額	700,686 千円
	29年度見積額	— 千円		29年度見積額	1,036,491 千円

## 【財務局評価】

5 財務局として、成果や課題などについて、どう考えたか	
<p>○ サービス付き高齢者向け住宅の供給は着実に進んでいる。</p> <p>○ 供給促進にあたっては、戸数だけでなく、多世代交流等の高齢者ニーズを踏まえた、安心して暮らせる住まいを供給する必要がある。</p> <p>○ 本事業については現在事業実施中であり、完成した物件がないため、入居者へのヒアリング等、十分な事業効果の検証ができていない。</p>	

6 29年度予算で、どのように対応したか			
拡大・充実	見直し・再構築	移管・終了	その他
<p>○ 物件完成後、高齢者ニーズの検証や入居者ヒアリング等により本事業の効果検証を行う必要があることから、選定済事業に係る所要額のみを計上する。</p>			
歳入	29年度予算額	— 千円	
歳出	29年度予算額	977,991 千円	

# 事業評価票

<b>417</b>	<b>大金沢砂防事業、佐久川砂防事業</b> (建設局河川部／一般会計)	事業開始	平成 25 年度
		事業終期	平成 28 年度

**【局評価】**

<b>1</b>	<b>どのような経緯で事業を始めたか、何をを目指すのか</b>
<p>○ 平成25年10月に伊豆大島で発生した大規模な土砂災害及びその甚大な被害を受け、「伊豆大島土砂災害対策検討委員会」を設置し、大島町の復旧・復興に向けた取組について検討した。</p> <p>○ 26年3月に同委員会においてとりまとめられた報告書に基づき、26年度から28年度までの3か年で短期対策として砂防施設の整備を行い、下流市街地の安全性を高めることを目的としている。</p>	
<b>根拠法令等</b>	

<b>2</b>	<b>どのように取り組み、どのような成果があったか</b>
<p>○ 今後流出すると想定される土砂・流木量が多く、優先的な整備が必要である大金沢左支川において、以下の対策を行っている。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・斜面对策：土砂・流木の流出を抑制する対策</li> <li>・導流堤整備：流出した土砂・流木を既存砂防施設に安全に流下させるための対策</li> </ul> <p>○ 町道復旧工事との工程調整会議などを密に行うことで、事業期間内で工事を完了することが可能となった。</p> <p>○ これらの取組により、下流市街地への土砂・流木の流入を防ぎ、市街地の安全を確保することができる。</p>	

<b>3</b>	<b>どのような課題や問題点があったか</b>
<p>○ 災害により発生した膨大な量の流木の撤去検討など、現場状況にあわせ、柔軟に対応する必要があった。</p> <p>○ 本事業の対策範囲では、並行して大島町による町道復旧工事が行われたことから、両工事を遅滞なく完了させるため、工事間の工程調整及び円滑な工事進捗管理が必要であった。</p>	

<b>4</b>	<b>局として、事業をどうしていきたいか</b>																		
<table border="1" style="display: inline-table; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding: 2px;">拡大・充実</td> <td style="padding: 2px;">見直し・再構築</td> <td style="padding: 2px;">移管・終了</td> <td style="padding: 2px; border: 2px solid black; border-radius: 10px;">その他</td> </tr> </table>		拡大・充実	見直し・再構築	移管・終了	その他														
拡大・充実	見直し・再構築	移管・終了	その他																
<p>○ 本事業で実施する大金沢左支川における対策工事（短期対策）は平成28年度末までに完了する。</p> <p>○ 29年度以降は、通常事業として大金沢本川及び右支川、佐久川において、砂防堰堤設置等の対策を実施し、引き続き市街地の安全性を高める対策を進める。</p>																			
<b>歳入</b>	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">27年度決算額</td> <td style="width: 10%;">1,613,504</td> <td style="width: 10%;">千円</td> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 10%;"></td> </tr> <tr> <td>28年度予算額</td> <td>1,838,000</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>29年度見積額</td> <td>853,050</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	27年度決算額	1,613,504	千円				28年度予算額	1,838,000	千円				29年度見積額	853,050	千円			
27年度決算額	1,613,504	千円																	
28年度予算額	1,838,000	千円																	
29年度見積額	853,050	千円																	
<b>歳出</b>	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">27年度決算額</td> <td style="width: 10%;">2,328,941</td> <td style="width: 10%;">千円</td> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 10%;"></td> </tr> <tr> <td>28年度予算額</td> <td>2,164,000</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>29年度見積額</td> <td>853,050</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	27年度決算額	2,328,941	千円				28年度予算額	2,164,000	千円				29年度見積額	853,050	千円			
27年度決算額	2,328,941	千円																	
28年度予算額	2,164,000	千円																	
29年度見積額	853,050	千円																	

**【財務局評価】**

<b>5</b>	<b>財務局として、成果や課題などについて、どう考えたか</b>
<p>○ 3年間の取組により、斜面对策工や導流堤の整備を予定通り完了させ、下流部に位置する市街地の安全性を確保することができた。</p>	

<b>6</b>	<b>29年度予算で、どのように対応したか</b>				
<table border="1" style="display: inline-table; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding: 2px;">拡大・充実</td> <td style="padding: 2px;">見直し・再構築</td> <td style="padding: 2px;">移管・終了</td> <td style="padding: 2px; border: 2px solid black; border-radius: 10px;">その他</td> </tr> </table>		拡大・充実	見直し・再構築	移管・終了	その他
拡大・充実	見直し・再構築	移管・終了	その他		
<p>○ 今後は、中長期的な対策として、引き続き安全性を高める砂防施設の整備を実施すべく、必要経費を見積額のとおり計上する。</p>					
<b>歳入</b>	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 20%;">29年度予算額</td> <td style="width: 20%;">853,050</td> <td style="width: 20%;">千円</td> </tr> </table>	29年度予算額	853,050	千円	
29年度予算額	853,050	千円			
<b>歳出</b>	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 20%;">29年度予算額</td> <td style="width: 20%;">853,050</td> <td style="width: 20%;">千円</td> </tr> </table>	29年度予算額	853,050	千円	
29年度予算額	853,050	千円			

- 障害者のスポーツ・レクリエーション活動の振興と社会参加の促進を図るために設置された施設であり、年間約38万人（平成27年度）の方に利用されています。

## ▶ 平成27年度財務諸表

### ○ 貸借対照表

<b>資産</b> <b>65.5億円</b>	<b>負債</b> <b>1.9億円</b>
固定資産 〔うち土地 47.9億円 うち建物 17.1億円〕	都債 1.9億円
	<b>正味財産</b> <b>63.6億円</b>

### ○ 行政コスト計算書

#### 行政収支の部

<b>行政収入</b> <b>0.1億円</b>
〔うち使用料及手数料 0.1億円〕
<b>行政費用</b> <b>8.1億円</b>
〔うち人件費 3.1億円 うち物件費 4.0億円 うち減価償却費 0.9億円〕

資産分析 → 建物老朽化率：67.1%

単位当たり分析 → 費用：2,166円/利用者

- ✓ 建物老朽化率は、都の建物平均（47.8%）を上回っています。
- ✓ 開設当初と比べて利用者ニーズが多様化しており、それらへ対応するためにも、引き続き、計画通り改修を進めていくことが求められます。

- ✓ 改修工事に係る行政費用の増などにより、利用者1人当たりのコストは平成26年度に比べ40円の増となりました。
- ✓ 今後も、利用者へのサービス向上とともに、効率的な運営が求められます。

## ▶ 対応

- 障害者スポーツセンター改修工事 40.0億円
  - ✓ 改修工事を着実に進め、コスト面への影響も注視しながら、**施設の老朽化に対応**していきます。
  - ✓ 改修に当たっては、障害者スポーツの競技力向上に向けて機能を充実させるなど、**多様化するニーズに対応**していきます。

